

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年 6月26日

【発行者名】 大和住銀投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横井 正道

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【事務連絡者氏名】 ディスクロージャー部
宮崎 洋行

【電話番号】 03-6205-0200

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 S M B C ファンドラップ・日本バリュー株
S M B C ファンドラップ・日本グロース株
S M B C ファンドラップ・日本中小型株
S M B C ファンドラップ・米国株
S M B C ファンドラップ・欧州株
S M B C ファンドラップ・新興国株
S M B C ファンドラップ・日本債
S M B C ファンドラップ・米国債
S M B C ファンドラップ・欧州債
S M B C ファンドラップ・新興国債
S M B C ファンドラップ・J-REIT
S M B C ファンドラップ・G-REIT
S M B C ファンドラップ・コモディティ
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株
S M B Cファンドラップ・日本グロース株
S M B Cファンドラップ・日本中小型株
S M B Cファンドラップ・米国株
S M B Cファンドラップ・欧州株
S M B Cファンドラップ・新興国株
S M B Cファンドラップ・日本債
S M B Cファンドラップ・米国債
S M B Cファンドラップ・欧州債
S M B Cファンドラップ・新興国債
S M B Cファンドラップ・J-REIT
S M B Cファンドラップ・G-REIT
S M B Cファンドラップ・コモディティ
S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド
各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年12月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、半期報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

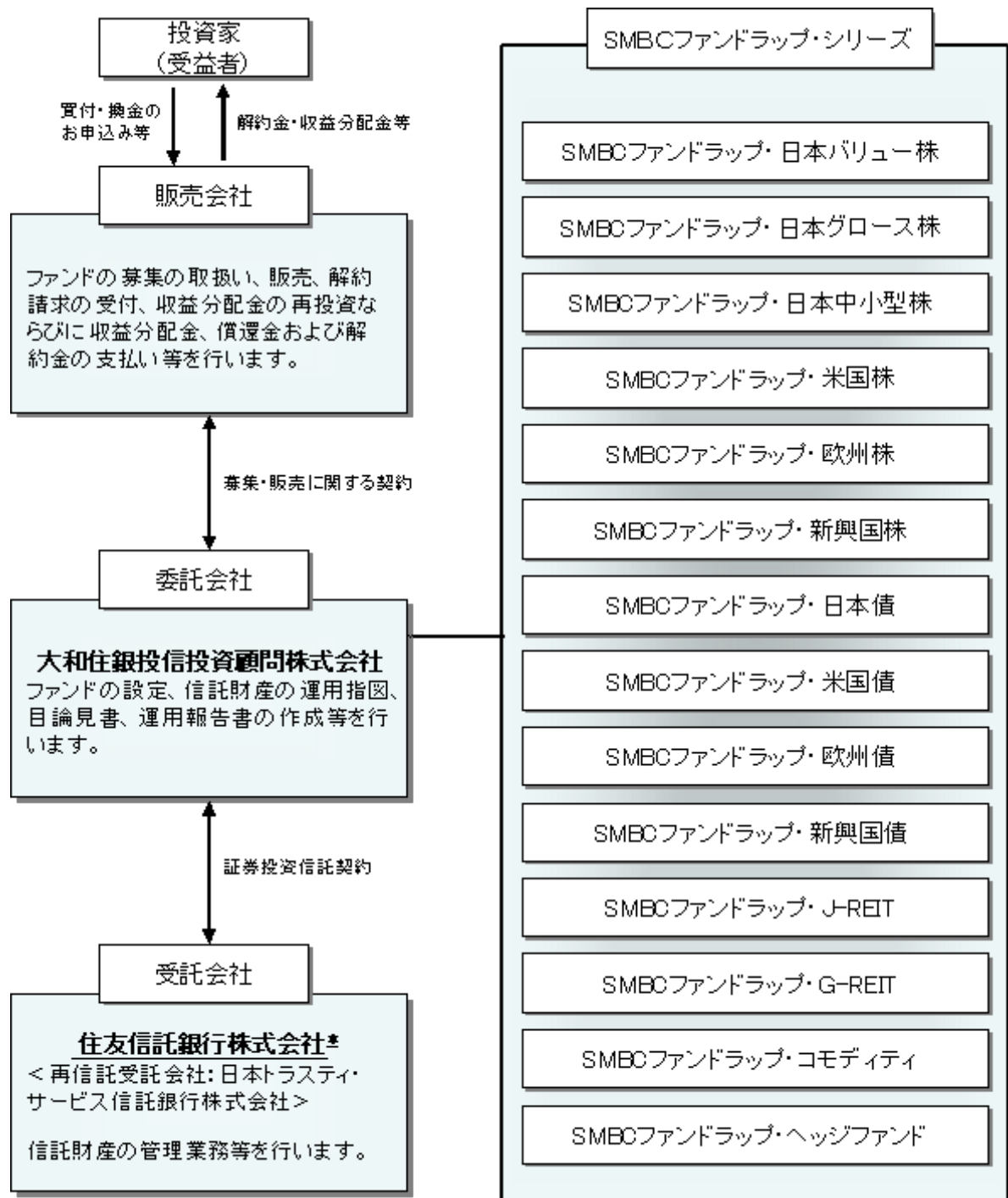
第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(3) ファンドの仕組み



* 住友信託銀行株式会社は、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。本書において、以下同じです。

以下のファンドについては、下記の通りマザーファンドへの投資を行います。

（以下略）

委託会社等が関係法人と締結している契約等の概要

（以下略）

F WG-REITにおいては、投資対象のマザーファンドの運用指図にかかる権限をマザーファンドの投資顧問会社（シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー^{*}（所在地：米国ペンシルバニア州ラドノー））へ委託し、マザーファンドの投資顧問会社が当該マザーファンドにおける投資判断、発注等を行います。マザーファンドの投資顧問会社とは、マザーファンドの運用指図に関する権限等を規定した運用委託契約（投資一任契約）を締結しています。

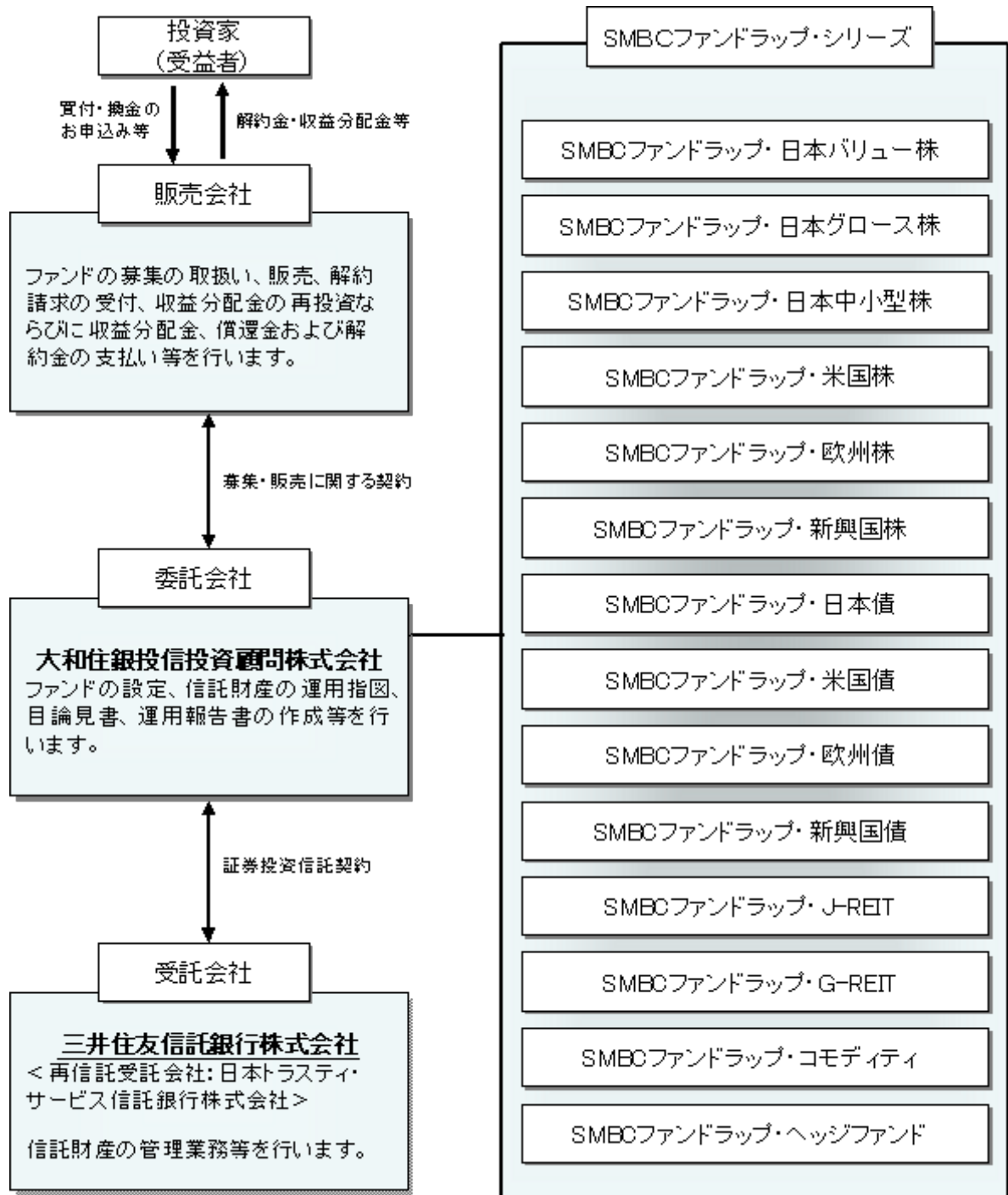
* 「シービー・リチャードエリス・グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・エルエルシー」が2011年7月1日付けで「アイエヌジー・クラリオン・リアルエステート・セキュリティーズ・エルエルシー」と統合され、商号が「シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー」に変更されております。本書において、以下同じです。

委託会社等の概況（平成23年10月末現在）

（以下略）

< 訂正後 >

(3) ファンドの仕組み



以下のファンドについては、下記の通りマザーファンドへの投資を行います。

(以下略)

委託会社等が関係法人と締結している契約等の概要

（以下略）

F WG-REITにおいては、投資対象のマザーファンドの運用指図にかかる権限をマザーファンドの投資顧問会社（シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー（所在地：米国ペンシルバニア州ラドノー））へ委託し、マザーファンドの投資顧問会社が当該マザーファンドにおける投資判断、発注等を行います。マザーファンドの投資顧問会社とは、マザーファンドの運用指図に関する権限等を規定した運用委託契約（投資一任契約）を締結しています。

委託会社等の概況（平成24年4月末現在）

（以下略）

2 投資方針

(1) 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

各ファンドの投資方針

ファンド名	投資方針
-------	------

（以下略）

F WJ-REIT	<ul style="list-style-type: none"> ・ J-REITマザーファンドへの投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券（J-REIT）を主要投資対象とします。 ・ マザーファンドの運用に当たっては、<u>中央三井アセット信託銀行株式会社</u>からの投資助言を受けて行います。 <p><u>中央三井アセット信託銀行株式会社は、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および住友信託銀行株式会社と合併し、新商号を三井住友信託銀行株式会社とする予定です。本書において、以下同じです。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。 ・ 東証REITインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
-----------	---

（以下略）

（注1）ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドは、主に以下の指定投資信託証券へ投資するものとします。

（以下略）

上記ファンドのうち指定投資信託証券が複数でないファンドは、大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」へも投資します。なお、投資対象とする親投資信託は、将来変更になる場合があります。

（以下略）

<訂正後>

各ファンドの投資方針

ファンド名	投資方針
-------	------

(以下略)

F WJ-REIT	<ul style="list-style-type: none"> ・ J-REITマザーファンドへの投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券（J-REIT）を主要投資対象とします。 ・ マザーファンドの運用に当たっては、<u>三井住友信託銀行株式会社</u>からの投資助言を受けて行います。 ・ 銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。 ・ 東証REITインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
-----------	---

(以下略)

(注1) ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドは、主に以下の指定投資信託証券へ投資するものとし、

(以下略)

上記ファンドのうち指定投資信託証券が複数でないファンドは、大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」へも投資します。なお、投資対象とする親投資信託は、将来変更になる場合があります。

(以下略)

(2)投資対象

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

運用の指図範囲

< F W日本バリュース株 >

委託会社は、信託金を、主として大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された国内株式マザーファンドならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

（以下略）

< F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W欧州株、F W新興国株、F W日本債、F W米国債、F W欧州債、F W新興国債、F Wコモディティ >

委託会社は、信託金を主として、指定投資信託証券および大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたキャッシュ・マネジメント・マザーファンドに投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

（以下略）

< F WJ-REIT、F WG-REIT >

委託会社は、信託金を主として、大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託 に投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

（以下略）

< 訂正後 >

運用の指図範囲

< F W日本バリュース株 >

委託会社は、信託金を、主として大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された国内株式マザーファンドならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

（以下略）

< F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W欧州株、F W新興国株、F W日本債、F W米国債、F W欧州債、F W新興国債、F Wコモディティ >

委託会社は、信託金を主として、指定投資信託証券および大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたキャッシュ・マネジメント・マザーファンドに投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

（以下略）

< F WJ-REIT、F WG-REIT >

委託会社は、信託金を主として、大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託 に投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

（以下略）

[次へ](#)

S M B C ファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券等の概要
--

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

S M B C ファンドラップ・シリーズが投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券（以下「指定投資信託証券等」）の概要は以下の通りです。

指定投資信託証券等の概要は、平成24年4月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。今後、指定投資信託証券の各運用会社の都合等により、記載内容が変更になることがあります。

また、今後繰上償還などにより指定投資信託証券から除外される場合や、以下に記載した投資信託証券以外の投資信託証券が新たに指定投資信託証券に追加される場合があります。

1. 国内株式マザーファンド

< マザーファンドの概要 >

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の株式を主要投資対象とし、バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIX（東証株価指数・配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数・配当込み）
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資態度	TOPIX（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は、翌営業日）
ベンチマークについて	TOPIX（東証株価指数）は、東証市場第一部の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所が算出、公表を行っています。TOPIXは東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としており、東証市場第一部の時価総額を基準時価総額（昭和43年1月4日における東証市場第一部全銘柄の時価総額を100とする。）で除して算出されます。有償増資、新規上場や上場廃止など、市況変動以外の要因で時価総額が変動する場合には、連続性を維持するために、基準時価総額がその都度修正されます。 TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

< 運用プロセス >

1．銘柄選択

「バリュエーション比較」と「ファンダメンタル判断」の組み合わせで銘柄選択をします。銘柄選定に関しては、バリュエーション銘柄に重点をおき、ファンダメンタル価値対比の割高/割安判断を業種・規模毎に行います。

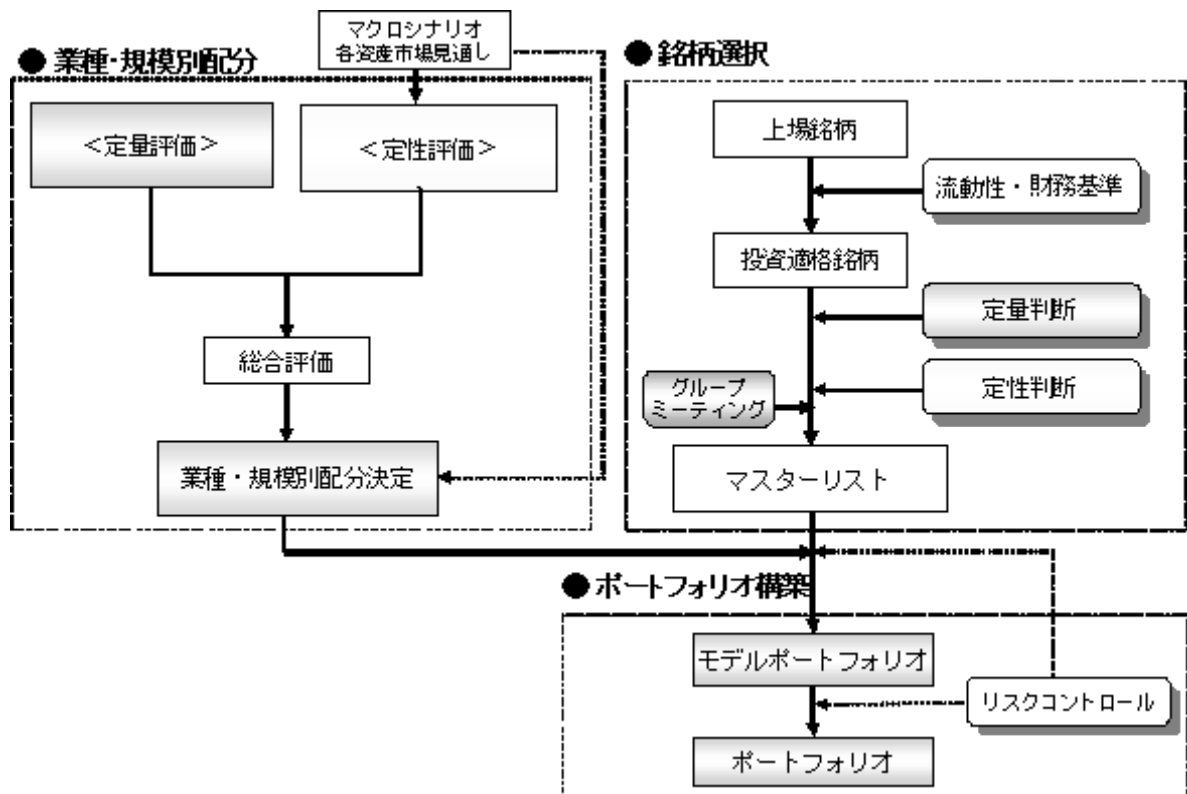
2．業種規模別配分

トップダウンアプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

3．リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離および組み入れ制限の管理等

銘柄選択及びポートフォリオ構築プロセス



2. S M A M / F O F s 用日本グロース株 F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三井住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	当ファンドは、国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指した運用を行います。
ベンチマーク	なし
主要投資対象	国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。 個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、魅力度の高い個別銘柄への集中投資により中長期的に良好なリターンを獲得することを目指します。 ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の相対的魅力度や時価総額等を勘案して組入銘柄の構成比を決定します。 個別銘柄については、委託会社による業績予想を基に目標株価を決定し、目標株価の達成確度が高いと判断される銘柄に投資します。 実質的な株式の組入比率は原則として高位を保ちます。ただし、ファンドの資金動向、市況動向等により弾力的に対応する場合があります。また、先物取引等を利用して実質的な組入比率を変動させることがあります。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
設定日	平成21年12月24日
信託期間	無期限
収益分配	年1回（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、委託会社が基準価額・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.63%（税抜：0.6%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	なし
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成14年12月1日に、三井生命グローバルアセットマネジメント（株）、住友ライフ・インベストメント（株）、スミセイグローバル投信（株）、三井住友海上アセットマネジメント（株）、さくら投信投資顧問（株）の5社が合併して誕生した会社です。国内トップレベルのリサーチ体制をベースに、明確な運用スタイル・運用プロセスに基づく、様々な運用商品を取り揃えております。内外株式、内外債券といったいわゆる伝統的資産はもとより、アジア・中国株式、オルタナティブ商品、不動産投信などを投資対象とした豊富な商品ラインナップは多様化するお客さまのニーズに十分お応えできるものと自負しております。

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

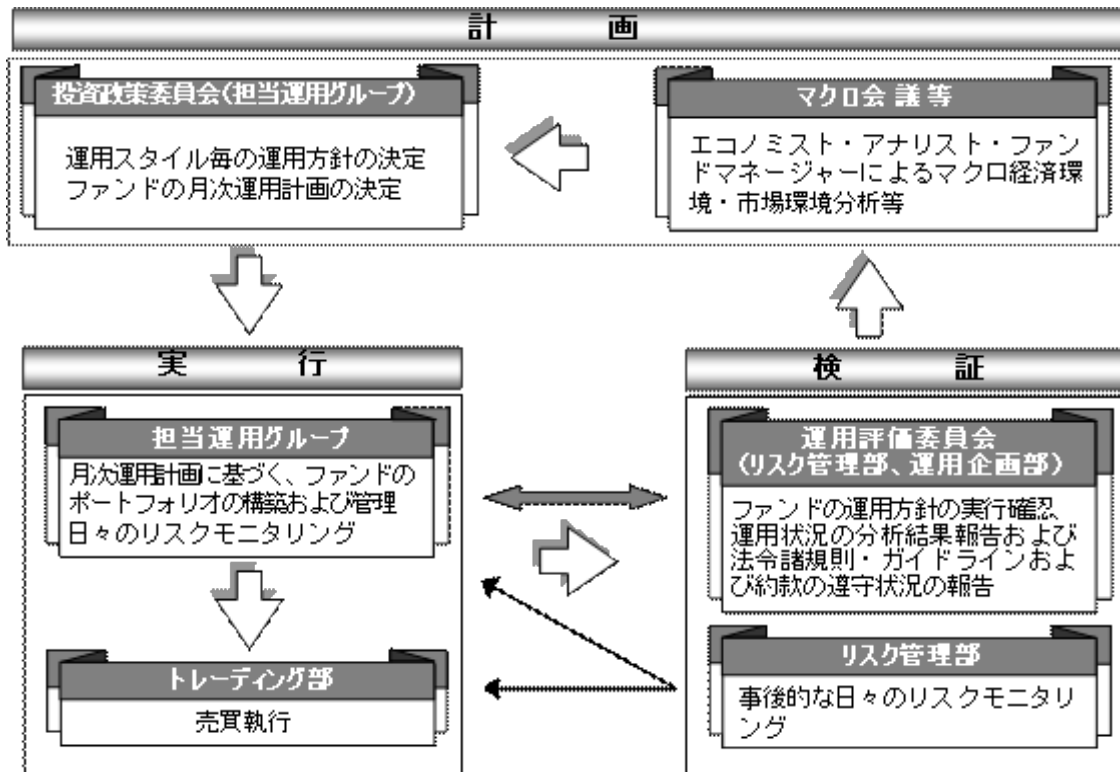
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

（ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は7名程度、運用企画部は10名程度で構成されています。
 ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

3. インベスコ / FOF s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	インベスコ投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	主として、インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
ベンチマーク	JASDAQ INDEX
主要投資対象	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式などに投資し、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。</p> <p>継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。</p> <p>銘柄の選定に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮します。</p> <p>JASDAQ INDEXをベンチマークとします。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として投資信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>投資状況により、マザーファンドと同様の運用を行う場合があります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券は除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
設定日	平成21年1月8日
信託期間	無期限
収益分配	原則として、年1回の決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。
信託報酬	投資信託財産の純資産総額に対して年率0.6405%（税抜：0.61%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、投資信託財産にかかる監査報酬等を投資信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	<p>JASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場上場の内国株式全銘柄（新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。）を対象として、株式会社大阪証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。</p> <p>JASDAQ INDEXは、株式会社大阪証券取引所の知的財産であり、当該指数の算出、数値の公表、利用など各株価指数に関する権利は当取引所が所有しています。JASDAQ INDEXは、株式会社大阪証券取引所の登録商標です。</p>
その他	ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

インベスコ投信投資顧問株式会社は、世界各地の拠点の連携により展開する独立系資産運用会社インベスコ・リミテッド傘下の日本法人です。日本では1983年にビジネスを開始して以来、四半世紀以上にわたって資産運用サービスを提供しています。

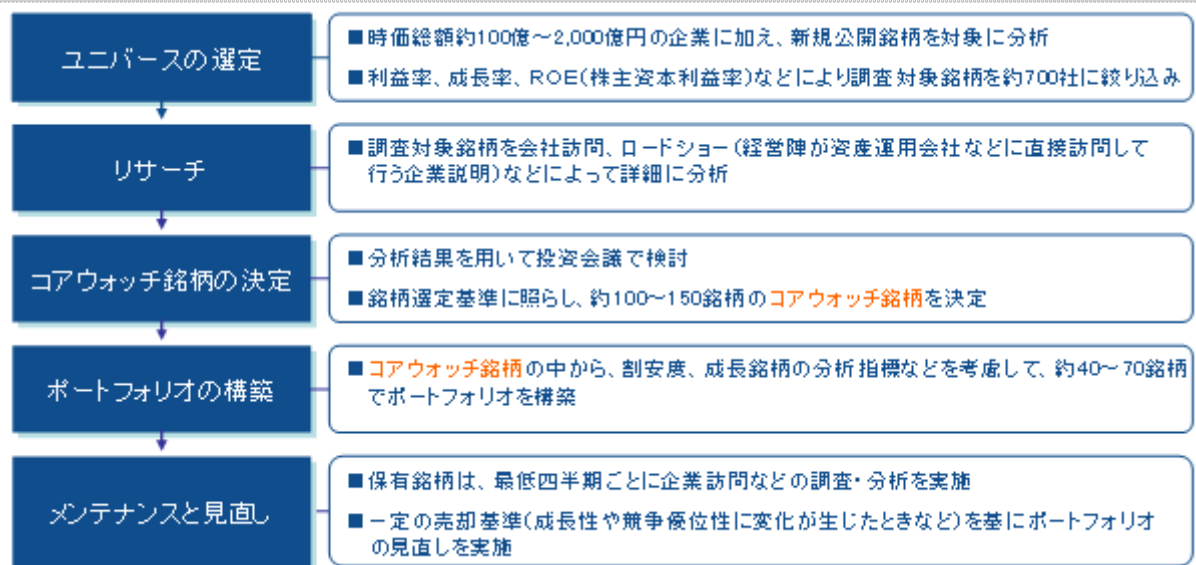
< 投資哲学 >

成長株に投資する

ファンドは、継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。

一般的に、中小型株が大型株に成長していく局面が、企業のライフサイクルの中で最も成長力が高く、株式市場でも脚光を浴びる時期であると考えます。こういった局面に集中投資することによってリターンを最大化するのが成長株投資の狙いです。

<運用プロセス>



コアウォッチ銘柄の銘柄選定基準

ポイント1	ポイント2	ポイント3
常に主導権をもって ビジネスを拡大できる企業	経済環境に左右されず、社会的ニーズの変化に 対応した商品・サービスを提供できる企業	株主資本が効率的に 事業に投下されている企業

* ファンドの運用プロセス等は、平成24年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 運用体制 >

ファンドの運用体制の概要	
運用に関する組織	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドおよびマザーファンドは、株式運用第二部によって運用されます。当該運用部は、運用に関する調査・分析、投資判断などを行い、ポートフォリオを構築します。 ・トレーディング部は、運用部門から売買の指図を受け、発注を行います。
内部管理および意思決定を監督する組織	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス部（5名程度）は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じて運用部門へ是正を指示し、是正状況を確認します。 ・運用部門の運用管理部（3名程度）は、ファンドの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果を各運用部にフィードバックするとともに、運用リスク管理委員会に報告します。 ・運用リスク管理委員会（5名程度）は、運用管理部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。
運用に関する社内規定	ファンドの運用に関する社内規定として「運用業務規程」、リスク管理に関する社内規定として「リスク管理規程」があります。
ファンドの関係法人に対する管理体制	受託会社などの管理・統制については、外部監査法人による「内部統制監査報告書」を入手し、検証・モニタリングなどを行っております。

* 上記運用体制における組織名称などは、平成24年4月27日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

4. T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV

USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・グロースF」）

USラージキャップ・バリュウ・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・バリュウF」）

USブルーチップ・エクイティ・ファンド（以下「ブルーチップF」）

< 指定投資信託証券の概要 >

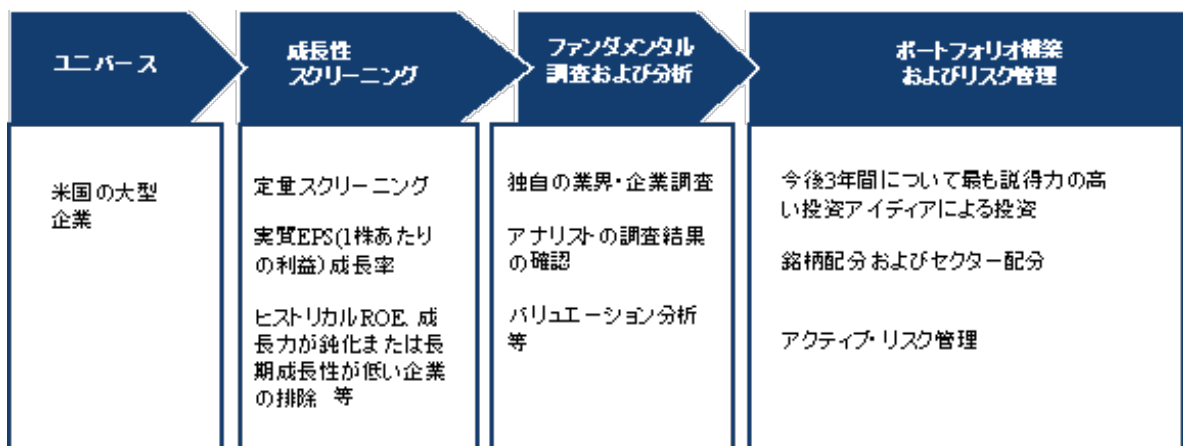
運用会社	T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd) 所在地：英国
投資顧問会社	T.ロウ・プライス・アソシエイツ・インク (T. Rowe Price Associates, Inc.) 所在地：米国
事務代行会社	JPモルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ
基本的性格	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
運用基本方針	<p><ラージキャップ・グロースF> 米国株の中から、独自の成長性分析とファンダメンタルズ分析により、高い利益成長が見込まれる企業へ投資します。</p> <p><ラージキャップ・バリュウF> 米国株の中から、過去の株価水準や企業の本質的な価値に比べて、相対的に割安な企業へ投資します。</p> <p><ブルーチップF> 米国株の中から業界での地位が高く、強固な財務体質を有し、平均以上の利益率を確保できる企業へ投資します。</p>
参考指標	<p><ラージキャップ・グロースF> ラッセル1000グロース・インデックス</p> <p><ラージキャップ・バリュウF> ラッセル1000バリュウ・インデックス</p> <p><ブルーチップF> S & P 500インデックス</p>
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
設定日	<p><ラージキャップ・グロースF> 2003年7月31日</p> <p><ラージキャップ・バリュウF> 2001年6月28日</p> <p><ブルーチップF> 2001年7月28日</p>
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理報酬および その他費用等	<p>運用報酬や事務代行会社等への報酬はかかりません。</p> <p>上記のほか信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および組入有価証券の保管に関する費用、信託財産にかかる監査報酬、ファンドの設立費用等は、指定投資信託証券から支弁されます。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
毎計算期間終了日	毎年12月末日
参考指標について	-
その他	-

<運用会社の概要>

T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、米国T・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

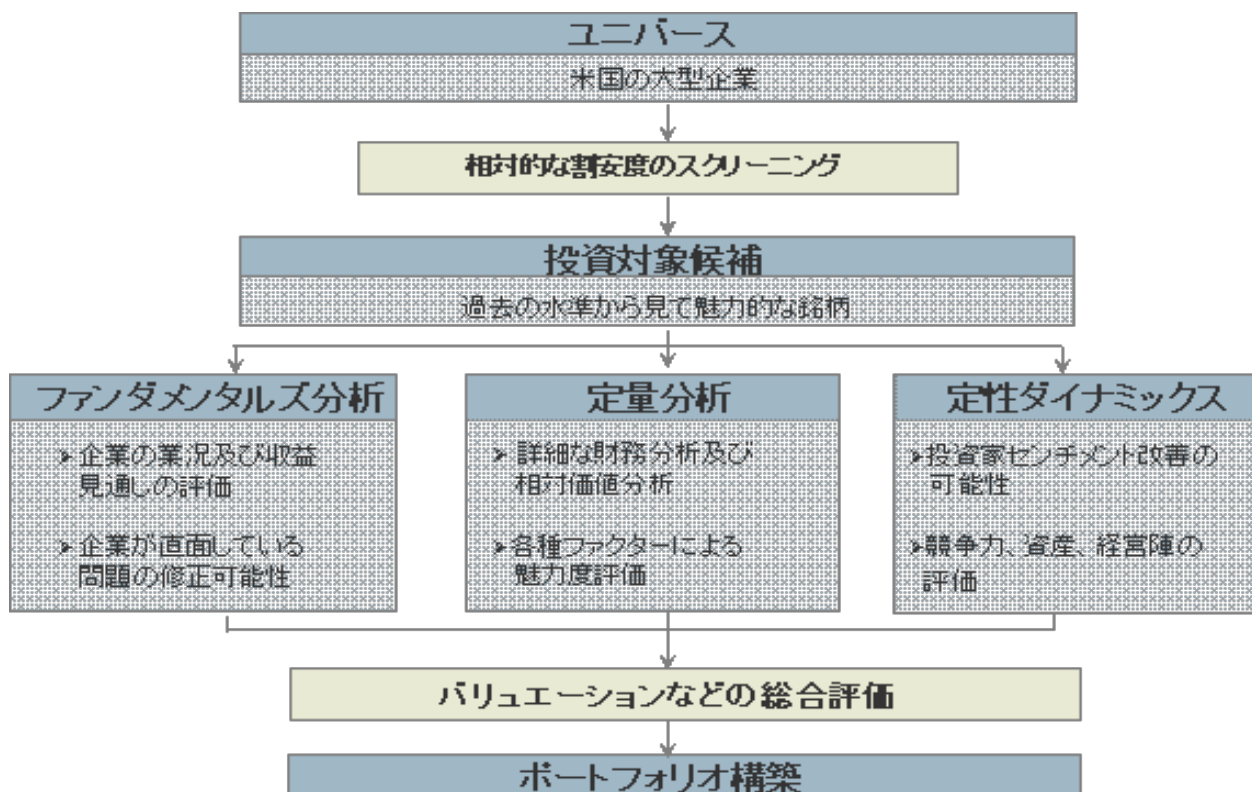
<ラージキャップ・グロースFの運用プロセス>

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



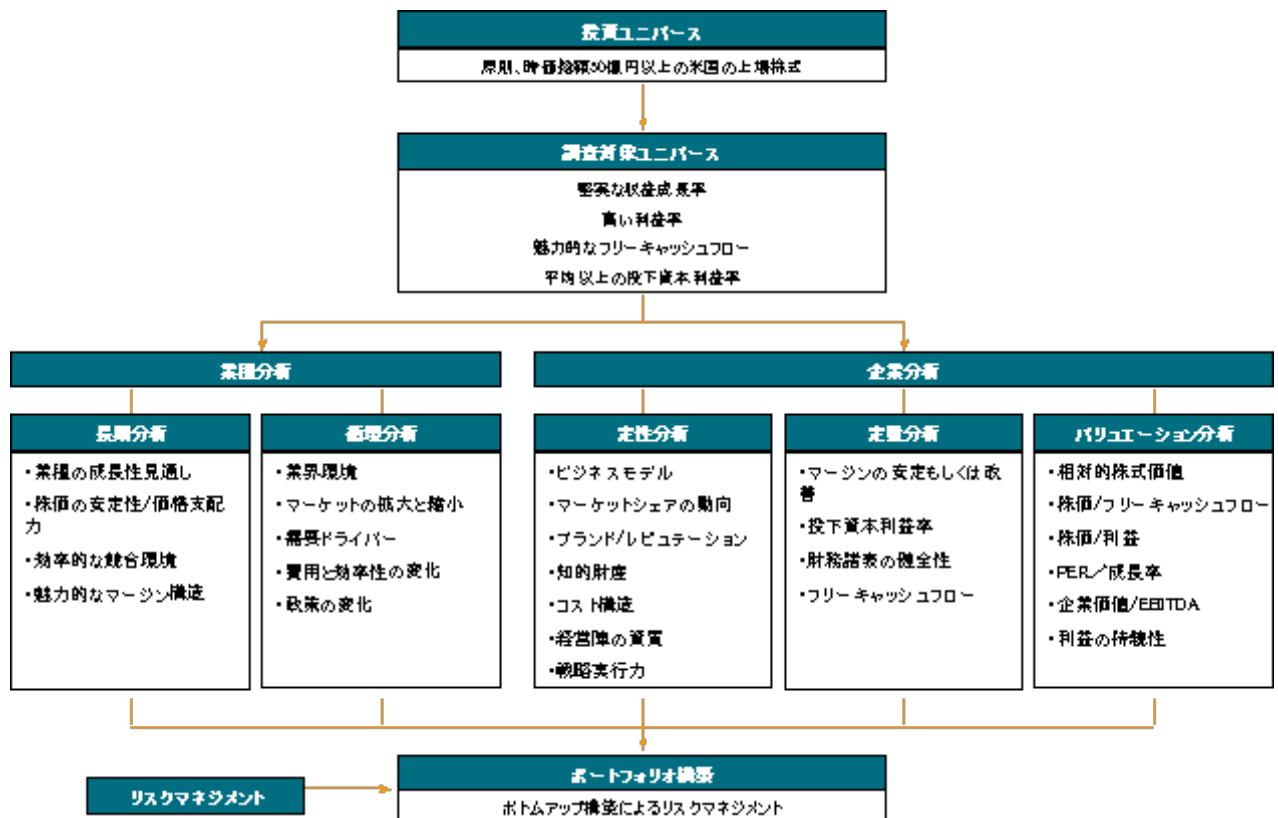
<ラージキャップ・バリューFの運用プロセス>

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



<ブルーチップFの運用プロセス>

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



5. シュロージャー / FOF s 用欧州株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	シュロージャー証券投信投資顧問株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三井住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
商品分類	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	主としてシュロージャー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の株式等に投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	シュロージャー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券
投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州各国の株式等およびそれに準ずるものについて、成長性を重視した銘柄選択を行いながら積極的に分散投資を行い、信託財産の成長を目指します。</p> <p>株式等への実質組入比率は原則として高位でのぞむ方針ですが、ファンドの運用状況また市況等を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>国別の投資配分については各国の市場動向等投資環境を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算（毎年7月25日、当該日が休業日の場合翌営業日）時に、委託会社は、分配対象額および市況動向等を勘案し収益分配金額を決定します。ただし、市況動向等によっては、収益分配を行わない場合があります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.735%（税抜0.70%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用およびこれらにかかる消費税等相当額、外貨建資産の保管等に関する費用、信託事務の処理等費用（監査費用等）等を信託財産でご負担いただきます。（これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（当該日が休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

シュローダー証券投信投資顧問株式会社は、英国ロンドンに本拠地を置きグローバルにオフィスを展開する国際金融グループであるシュローダー・グループの中核拠点と位置付けられ、1985年に今日の前身である株式会社シュローダー・インベストメント・マネージメントとして日本における資産運用業務を開始しました。

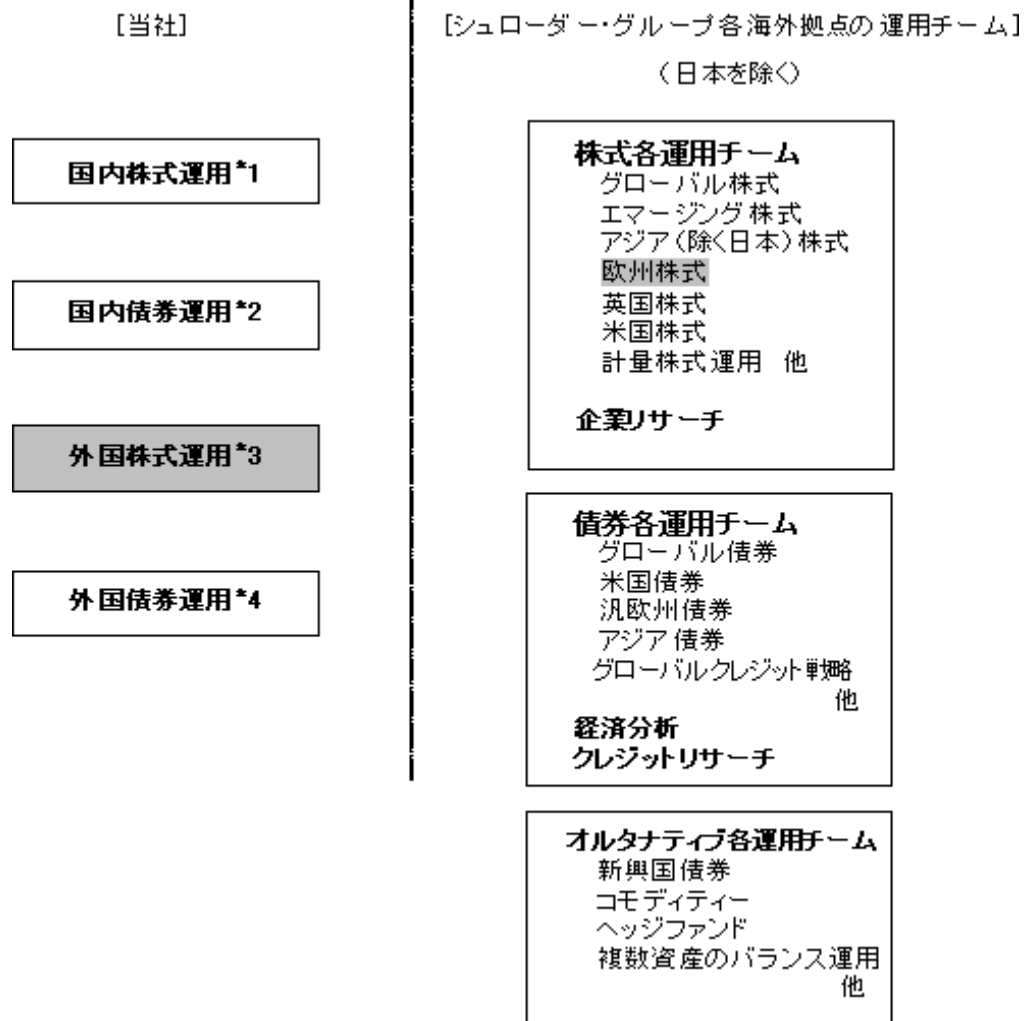
マザーファンドの運用指図権限の委託先であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド（所在地：英国ロンドン）は、シュローダー・グループの英国における投資運用部門として1985年に設立されました。英国において、内外の有価証券等に係る投資顧問業務、投資信託業務およびその他の関連する業務を行っています。同社は、シュローダー・グループのネットワークを活かし、世界各地のアナリストの企業調査に基づいて有望な銘柄を発掘します。

<運用体制と運用プロセス>

シュロージャー証券投信投資顧問株式会社（外国株式運用担当）がファンドおよびマザーファンドの運用を行います。

なお、ファンドの主要投資対象であるシュロージャー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンドの運用にあたっては、シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。

運用にあたっては、シュロージャー証券投信投資顧問株式会社が「投資運用業務に係る業務運営規程」（社内規則）に則り、以下の体制（委託会社と委託会社のグループ全体での運用体制を示しています。）で臨みます。



*1 国内株式運用における、個別銘柄分析、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図

*2 国内債券運用における投資戦略の策定、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図

*3 外国株式運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュロージャー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図

*4 外国債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュロージャー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図

6. ピクテ / FOFs 用新興国株F（適格機関投資家限定）

<指定投資信託証券の概要>

投資信託委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
ベンチマーク	MSCIエマージング・マーケット指数(円換算)
主要投資対象	ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>親投資信託受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。</p> <p>親投資信託受益証券への投資を通じて、主としてエマージング諸国の株式(預託証書およびカントリーファンドを含みます。)に投資します。個別銘柄の選択にあたっては、ボトムアップ手法によるバリュース・アプローチにより行ないます。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。</p> <p>親投資信託受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をピクテ・アセット・マネジメント・リミテッドに委託します。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券(親投資信託の受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時(毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、配当等収益および売買益は信託財産に留保することを基本としつつ、基準価額水準も勘案した上で、分配額を決定する方針です。また、信託財産に留保した利益は、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
信託報酬	純資産総額に対して年率1.008%(税抜0.96%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	当ファンドは、解約請求時に解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産にかかる監査報酬等を信託財産から支弁します。(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)
決算日	毎年7月25日(休業日の場合翌営業日)

ベンチマークについて	MSCIエマージング・マーケット指数の円換算ベースの指数は、Morgan Stanley Capital International (MSCI) が開発したMSCI Emerging Market Index のドルベースの指数を、委託会社が円ベースに換算した指数です。MSCIが開発したこれらの指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

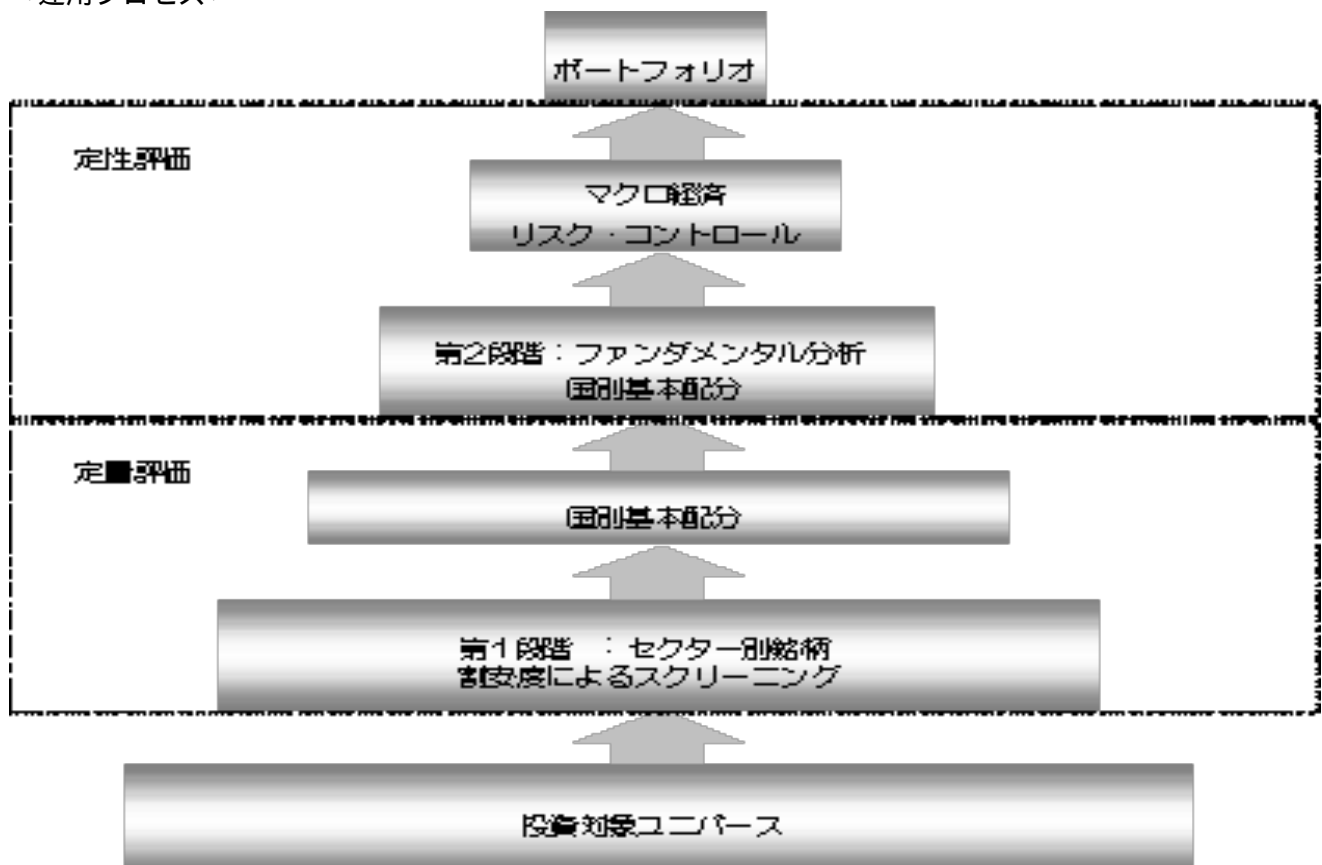
< 投資信託委託会社の概要 >

ピクテ・グループの中核である「ピクテ銀行」は、スイス・ジュネーブで1805年の創業以来2世紀にわたり資産運用専門銀行（プライベート・バンク）として、世界中の投資家から厚い信頼を得ています。

「ピクテ投信投資顧問株式会社」は、「ピクテ銀行」の伝統ある運用サービスを日本の投資家に提供すべく日本法人として設立され、日本の投資家のニーズに合った資産運用業務を行なっています。

「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」は、ピクテ・グループの機関投資家向け運用サービスのグローバル運用拠点として1995年に英国ロンドンに設立され、世界の年金基金、投資信託の資産運用を行なっています。

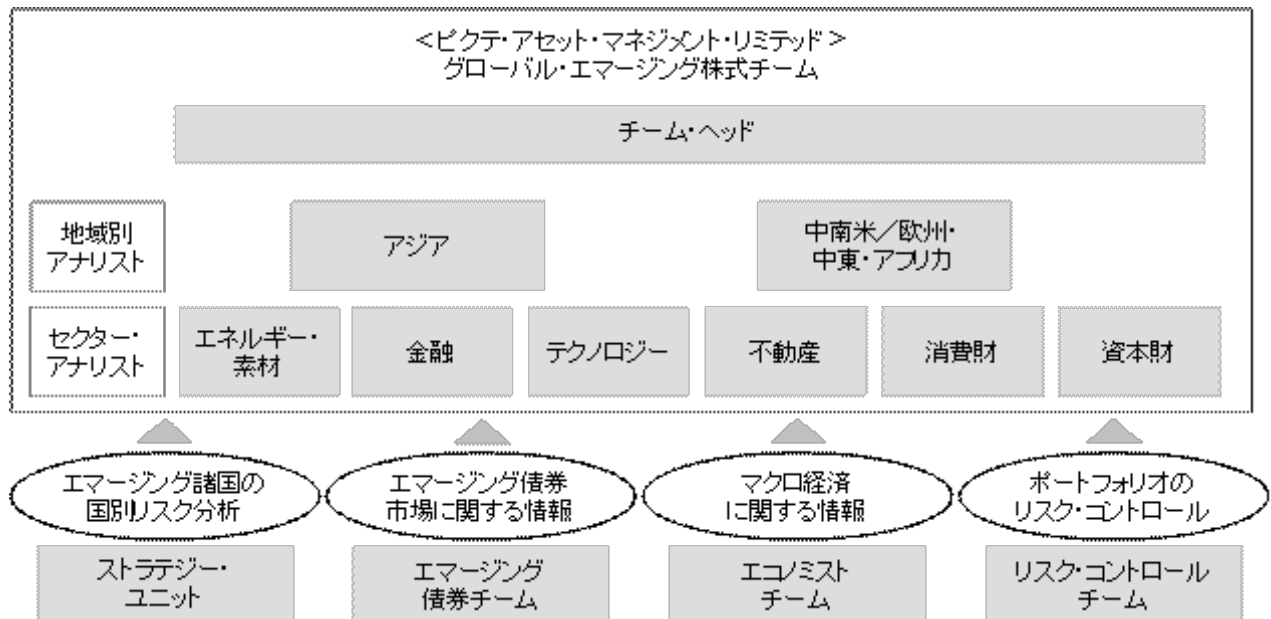
< 運用プロセス >



< 運用体制 >

マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図の権限を「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」へ委託します。

「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」の運用体制は以下の通りです。



[次へ](#)

7. 三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三井住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 債券
運用基本方針	主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
ベンチマーク	NOMURA - B P I（総合）
主要投資対象	国内債券マザーファンド（B号）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券に投資を行い、中長期的にNOMURA - B P I（総合）（ベンチマーク）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 国内債券マザーファンド（B号）受益証券等への投資を通じて、実質的に次のような運用を行います。 a. 主としてわが国の公社債に投資します。 b. 運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。 国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券以外の債券を取得する場合は、主要格付機関のいずれかよりBBB格相当以上の格付を得ていることを条件とします。また、その場合、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 上記の債券について、いずれの格付機関の格付もBBB格相当を下回る事となった場合には、委託会社は、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合およびBBB格相当未満の債券合計への実質投資割合がそれぞれ信託財産の純資産総額の5%以下および10%以下となるよう、当該債券の売却等の指図を行うものとします。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	年1回決算を行い、決算毎に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.2205%（税抜0.21%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	「NOMURA - B P I（総合）」とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。「NOMURA - B P I（総合）」は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

<投資信託委託会社の概要>

三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成14年12月1日に、三井生命グローバルアセットマネジメント（株）、住友ライフ・インベストメント（株）、スミセイグローバル投信（株）、三井住友海上アセットマネジメント（株）、さくら投信投資顧問（株）の5社が合併して誕生した会社です。国内トップレベルのリサーチ体制をベースに、明確な運用スタイル・運用プロセスに基づく、様々な運用商品を取り揃えております。内外株式、内外債券といったいわゆる伝統的資産はもとより、アジア・中国株式、オルタナティブ商品、不動産投信などを投資対象とした豊富な商品ラインナップは多様化するお客さまのニーズに十分お応えできるものと自負しております。

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

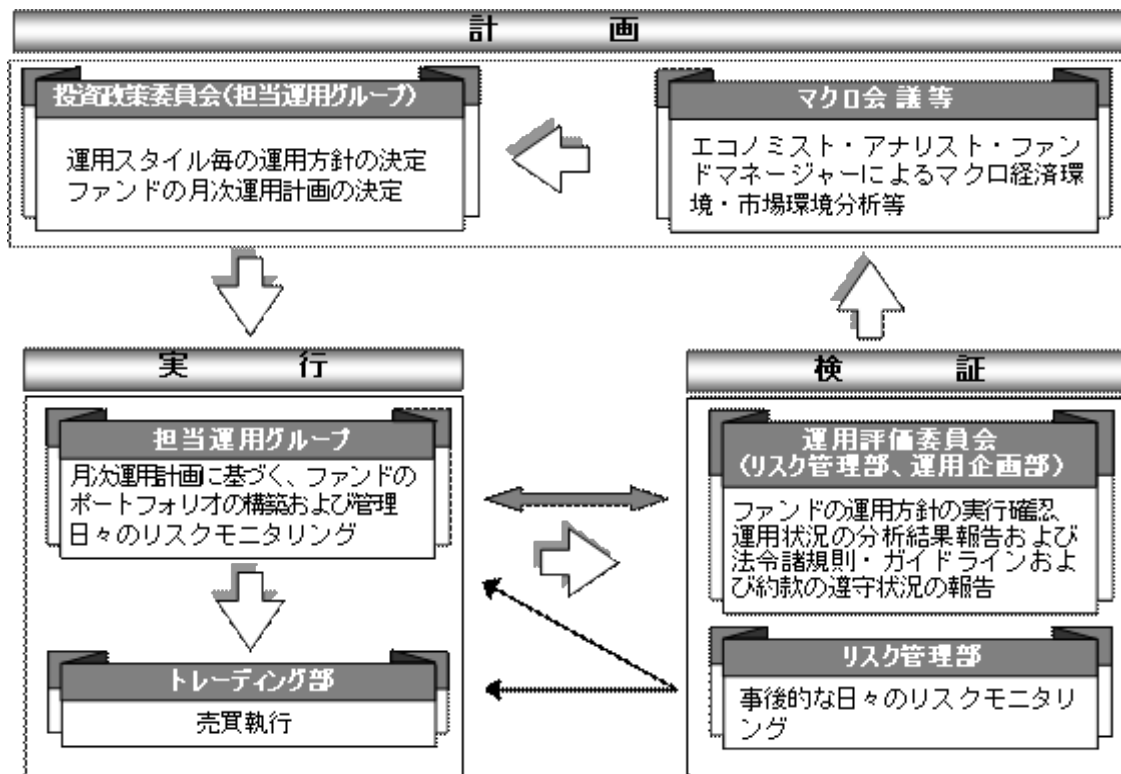
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

（ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は7名程度、運用企画部は10名程度で構成されています。
 ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

8．ブラックロック / FOF s 用米国債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ブラックロック・ジャパン株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三井住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等）に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いません。
ベンチマーク	バークレイズ米国総合インデックス（円ベース）
主要投資対象	ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等）に投資します。</p> <p>バークレイズ米国総合インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>公社債の投資においては、原則として投資適格格付（BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付）が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものへの実質投資割合を信託財産の純資産の90%以上とすることを目指します。</p> <p>デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整にあたっては、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクに外国債券等ならびに当該運用に付随する為替売買等の指図に関する権限を委託します。</p>
主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	原則として、年1回の毎決算時（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益（繰越欠損補填後、評価損益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲として分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.462%（税抜0.44%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産にかかる監査報酬等を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	バークレイズ米国総合インデックス（Barclays U.S. Aggregate Index）とは、米ドル建ての固定利付投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわす債券インデックスです。
その他	当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

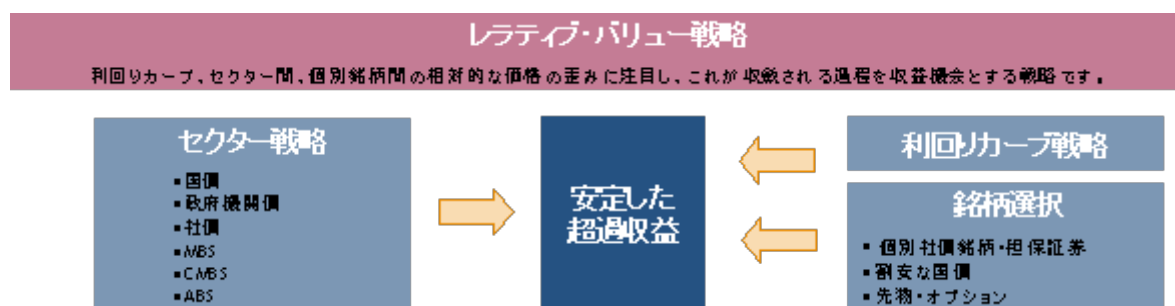
< 投資信託委託会社の概要 >

ブラックロックは、運用資産残高約3.68兆ドル^{*}（約303兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。グループの持ち株会社である「ブラックロック・インク」はニューヨーク証券取引所に上場されています。当グループは、世界各国の機関投資家及び個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。

* 2012年3月末現在。（円換算レートは1ドル＝82.295円を使用）

< ブラックロックの債券運用の特色 >

ブラックロックは、金利・デュレーションについての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、レラティブ・バリューに基づき、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考えています。



< 投資対象債券の概要 >

国債	国が発行し、利息および元本の支払を行う債券	MBS （モーゲージ証券）	一般に、不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券
政府機関債	政府機関が発行し、利息および元本の支払を行う債券	C.MBS （自動車・不動産ローン担保証券）	オフィスビルやショッピングセンターなど、非居住用不動産向けローンを担保に発行される証券
社債	一般の事業会社の発行する債券	ABS （資産担保証券）	不動産、貸付債権、売掛債権、リース債権などの資産・債権を裏付けとして発行される証券

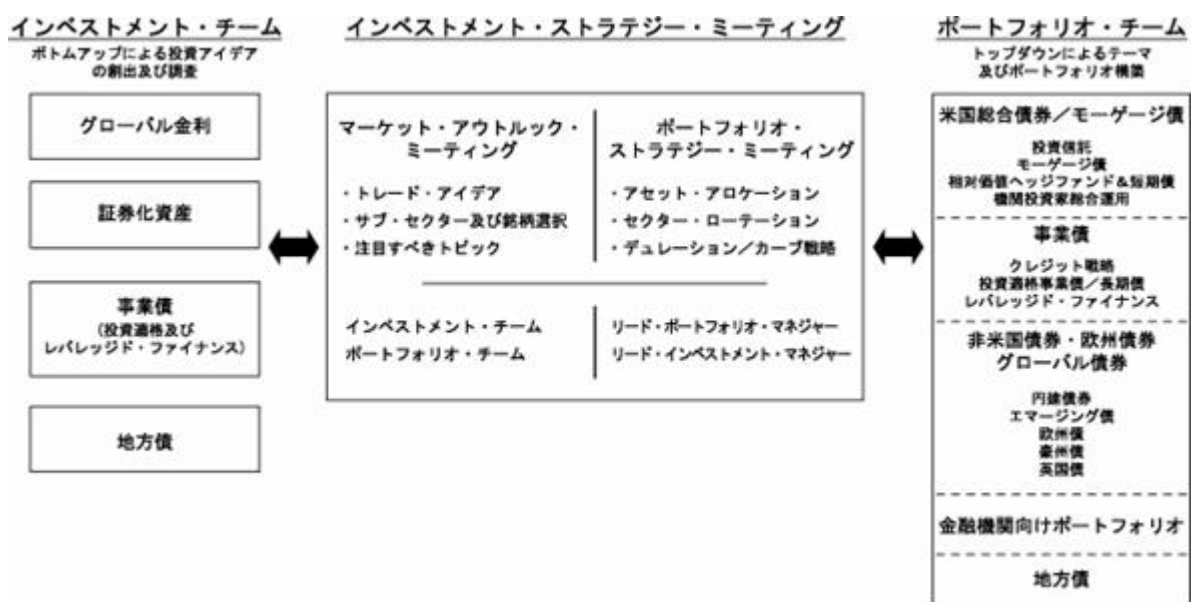
< ファンドの運用体制・投資プロセス >

ブラックロックの債券運用体制の特徴は、ポートフォリオ・マネジャーが協調しながら運用にあたる「チーム運用体制」を取っていることにあります。

基本戦略は、週次で行われる2つのインベストメント・ストラテジー・ミーティング（投資戦略会議）が中核となっています。マーケット・アウトルック・ミーティングには全ての債券運用プロフェッショナルが参加、各インベストメント・チームが事前に開催するチーム・ミーティングによって導き出された見解を、各チームのリード・インベストメント・マネジャーが発表します。次に、全てのポートフォリオ・チーム及びインベストメント・チームのリード・マネジャー及びリスク・クオンツ分析部門の代表者が参加するポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングにおいて、セクター配分、ポートフォリオのリスク、投資テーマ等について議論を行います。

各ポートフォリオ・チームは、運用を担当するポートフォリオにとって適切と考える金利リスク、期限前償還リスク、利回りカーブ・リスク、信用リスク、流動性バイアス、及びセクター・アロケーションをそれぞれ独自に決定しますが、ポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングでは各々のポートフォリオ・チームと各々の投資アイデアを共有することを主な目的とします。

ポートフォリオ・チームは、インベストメント・チームと協働して、ポートフォリオの投資目的及びガイドラインを遵守しつつ、銘柄選択、タイミング、売買執行において、チームのレラティブ・バリューによる見通しをポートフォリオに反映します。ポートフォリオ・チームは投資方針を策定し、その投資方針に基づいてインベストメント・マネジャーが売買を執行します。投資テーマについては、週次で開催されるミーティングで定期的に議論されますが、継続的に議論され、必要に応じて修正されます。



ファンドの運用体制等は変更となる場合があります。

9. ドイツ / FOF s 用欧州債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを基本とします。
ベンチマーク	パークレイズ汎欧州総合インデックス(円ベース ヘッジなし)
主要投資対象	ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州通貨建て発行される国債、政府機関債、事業債等へ投資します。
投資態度	主としてマザーファンド受益証券を通じて、欧州諸国の現地通貨建て公社債を主要投資対象とします。 ポートフォリオの平均格付は、原則としてA格相当以上に維持することを目指します。 実質組入外貨建て資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの運用の指図に関する権限を、ドイツ・アセット・マネジメント・インターナショナル GmbHに委託します。 資金動向及び市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額の水準等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.5355%(税抜0.51%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等は信託財産中から支弁します(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)
決算日	毎年7月25日(休業日の場合は翌営業日)
ベンチマークについて	パークレイズ汎欧州総合インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及び関連会社(以下「パークレイズ」といいます。)が開発、算出、公表を行うインデックスであり、汎欧州通貨建て投資適格債券市場のパフォーマンスを表わします。当該インデックスに関する知的財産権及びその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

ドイチェ・アセット・マネジメント・グループは、ドイツ銀行グループの資産運用ビジネスを担うグローバルな資産運用機関です。総額約5,439億ユーロ（約54兆円）の運用資産を有し、世界30都市以上に拠点を構え、800人以上（2011年9月末現在）のファンド・マネジャー及びリサーチ・スペシャリスト等の投資プロフェッショナルが緊密なチーム体制のもとグローバルな観点から調査・分析、運用業務を推進しています。

日本においては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社がリテール向けの投資信託ビジネスを展開するほか機関投資家向けの運用において長年にわたる経験、ノウハウを有し、総額約5,257億円の資産を運用しています。（2011年12月末現在）

< 投資プロセス >

トップダウン・アプローチによる資産配分の決定及びボトムアップ・アプローチによる個別銘柄のクレジット分析により銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。



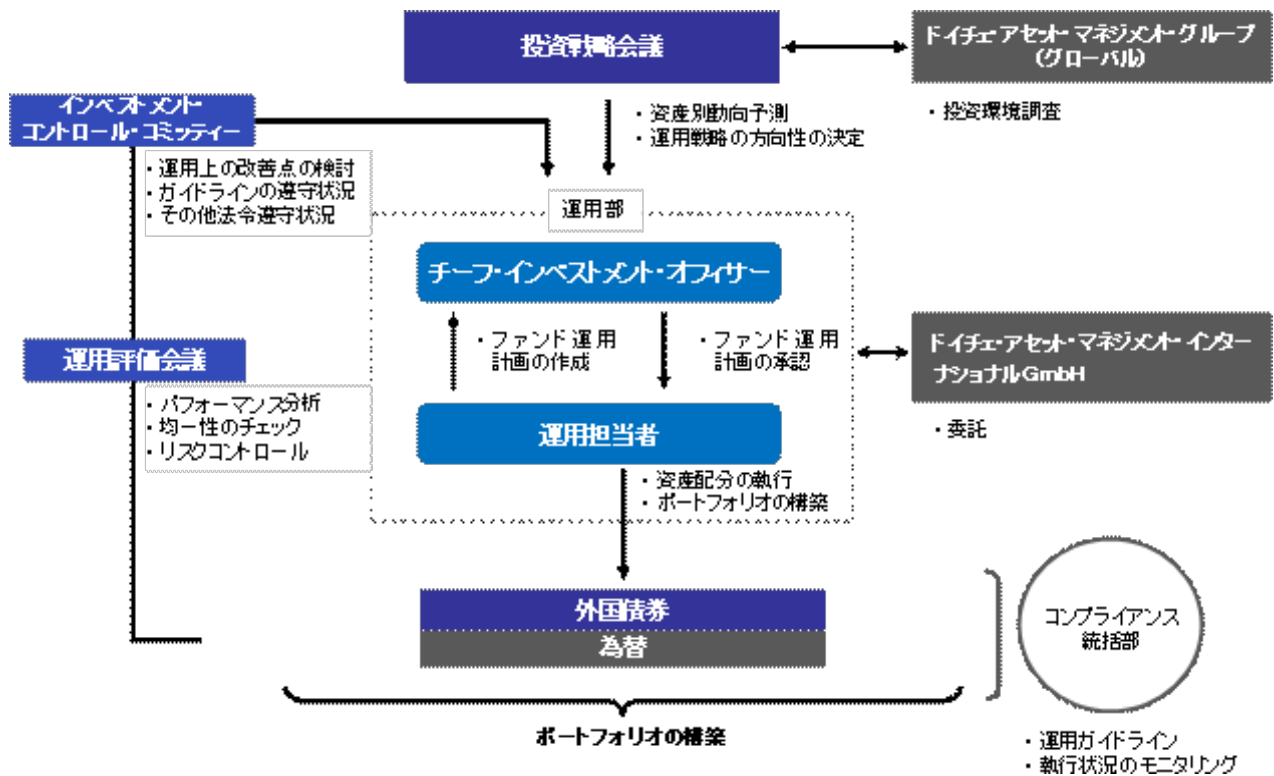
（注1）上記投資プロセスはマザーファンドに関するものです。

（注2）上記は本書作成時点のものであり、今後変更となることがあります。

市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<運用体制>

当ファンドの運用体制は以下の通りです。



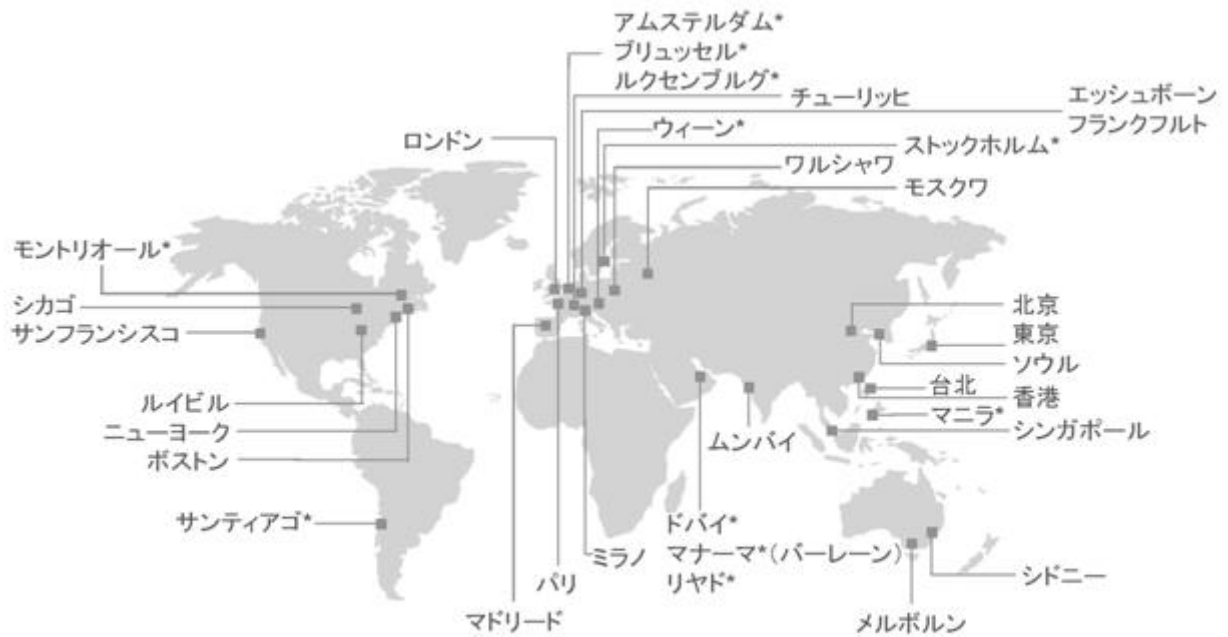
委託会社は、マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、ドイツ・アセット・マネジメント・インターナショナル GmbH（所在地：ドイツ フランクフルト）に委託します（以下「運用委託先」という場合があります。）。運用計画の作成、法令等の遵守状況確認、運用評価及びリスク管理等のその他運用に関連する業務は、委託会社の運用部が行います。当該運用部における主な意思決定機関は、投資戦略会議、運用評価会議、インベストメント・コントロール・コミッティーの3つがあります。これらはいずれもチーフ・インベストメント・オフィサーが主催し、各運用担当者及び必要に応じて関係部署の代表者が参加して行われます。

投資戦略会議では、投資環境予測や運用戦略の方向性の決定など、運用計画の作成に必要な基本的な事項を審議します。運用評価会議では、超過収益率の要因分析や投資行動、均一性等を含めて審議します。インベストメント・コントロール・コミッティーでは、顧客勘定における運用リスクに係る諸問題等を把握し、必要な意思決定を行います。これらの運用体制については、社内規程及び運用部部内規程により定められています。

運用委託先の管理体制については、当該委託先との継続的な情報交換及び定期的な訪問などを通じて、運用面、法令遵守面、業務執行面から評価を行います。評価結果は上述のインベストメント・コントロール・コミッティーに報告され、同コミッティーは必要に応じて適切な措置を行います。

< ドイツ・アセット・マネジメント・グループの概要 >

ドイツ銀行グループの一員として、世界30都市以上に拠点を構え、800人以上のファンド・マネジャー及びリサーチ・スペシャリスト等の投資プロフェッショナルが緊密なチーム体制のもとグローバルな観点から調査・分析、運用業務を推進しています。



2011年9月末現在

* 営業/クライアントサービス拠点のみ

(注) 運用体制は、今後変更となる場合があります。

10. ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	みずほ信託銀行株式会社 (資産管理サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	新成長国債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックスが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます（一般的には、開発途上国、エマージング諸国と呼ばれる国を含みます。）。
参考指標	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）
主要投資対象	G S 新成長国債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入れ比率を高位に保ちます（ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入れ比率を引き下げる場合もあります。）。</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて主として新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券に投資します。投資にあたっては、以下を含む債券に投資することを基本とします。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックスが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新成長国の政府・政府関係機関等が発行する債券 ・国際機関の発行する債券 ・1989年のブレディ提案に基づいて新成長国が発行し、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場で流通する債券（ブレディ債） ・社債 ・アセットバック証券 ・モーゲージ証券 ・仕組み債 <p>信託財産は、マザーファンドを通じて米ドル建ての債券を中心に投資を行います。その他の新成長国通貨を含むいずれの通貨建ての証券にも投資することができます。なお、米ドル以外の通貨建て証券に関しては、原則として米ドルに為替ヘッジします。</p> <p>投資にあたっては、原則として次の範囲内で行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新成長国単一国への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 <p>実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーおよびゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルに債券および通貨の運用の指図に関する権限（デリバティブ取引等にかかる運用の指図を含みます。）を委託します。</p>

主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換、新株引受権を行使および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしている新株予約権付社債（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は、信託財産の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産の組入れについては制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の債券への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。ただし、国債、政府関係機関債（委託者またはその運用の外部委託先が政府関係機関債と同等の信用度を有するとみなす債券を含みます。）および短期金融商品についてはかかる上限は適用されないものとします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>新成長国の現地通貨建資産への実質投資割合は、信託財産の30%以下とします。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>年1回決算を行い、毎計算期末（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>分配金額は、委託者が収益分配方針に従って、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.693%（税抜0.66%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します。その他、信託財産に係る監査費用等として信託財産の純資産総額に対して年率0.05%を信託財産から支弁します（なお、当該率については、年率0.05%を上限として変更する場合があります。）。</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
参考指標について	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2011年12月末現在、グループ全体で7,058億米ドル（約54.9兆円^{*}）の資産を運用しています。

^{*}米ドルの円貨換算は便宜上、2011年12月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=77.74円）により計算しております。

運用体制およびリスク管理体制

本ファンドの運用は、米国ニューヨークに本拠を置くゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（GSAMニューヨーク）および英国ロンドンに本拠を置くゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル（GSAMロンドン）に属する「グローバル債券・通貨運用グループ」によって行われます。両社は、全般的な投資戦略の策定を共同で行っているほか、定期的なミーティング等を通じて情報の共有化を図り、事実上一つのチームとして運用を行っています。なお、「グローバル債券・通貨運用グループ」には委託会社の債券通貨運用部も属しており、本ファンドの運用の一部を行うことがあります。

また、運用チームとは独立したマーケット・リスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。

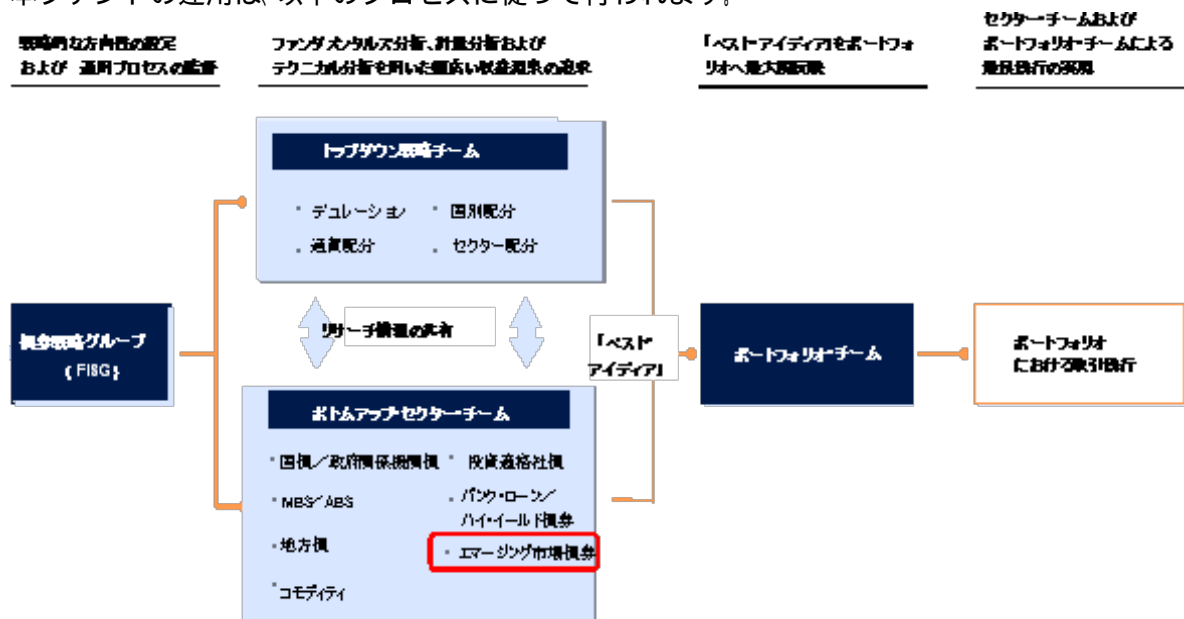


（注1）リスク管理とは、ポートフォリオのリスクを監視し、一定水準に管理することをめざしたものであり、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

（注2）上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

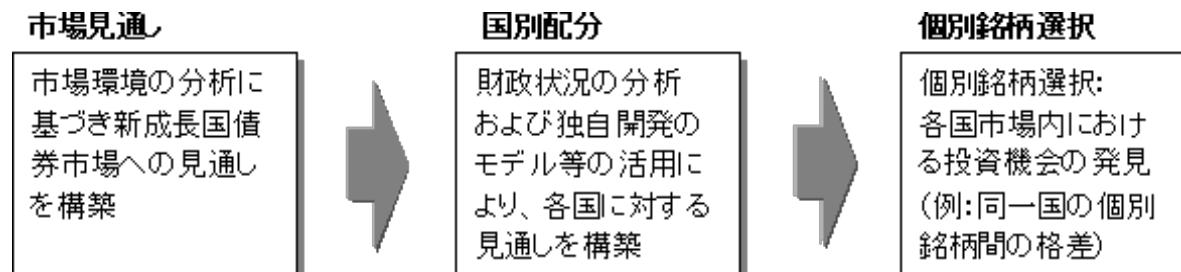
運用プロセス

本ファンドの運用は、以下のプロセスに従って行われます。



（注）本運用プロセスがその目的を達成できる保証はありません。また本運用プロセスは変更される場合があります。

本ファンドでは、以下の3つの運用プロセスに沿った運用を行うことで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。



新成長国における有事（経済危機、政治不安、戦争等）の際には、上記のような運用ができない場合があります。

[前へ](#) [次へ](#)

11. J-REITマザーファンド
 <マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 わが国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
ベンチマーク	東証REITインデックス（配当込み）
主要投資対象	わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	主としてJ-REITを投資対象とします。 東証REITインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。 運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社からの投資助言を受けて行います。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、これらの指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。東証REIT指数の算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。

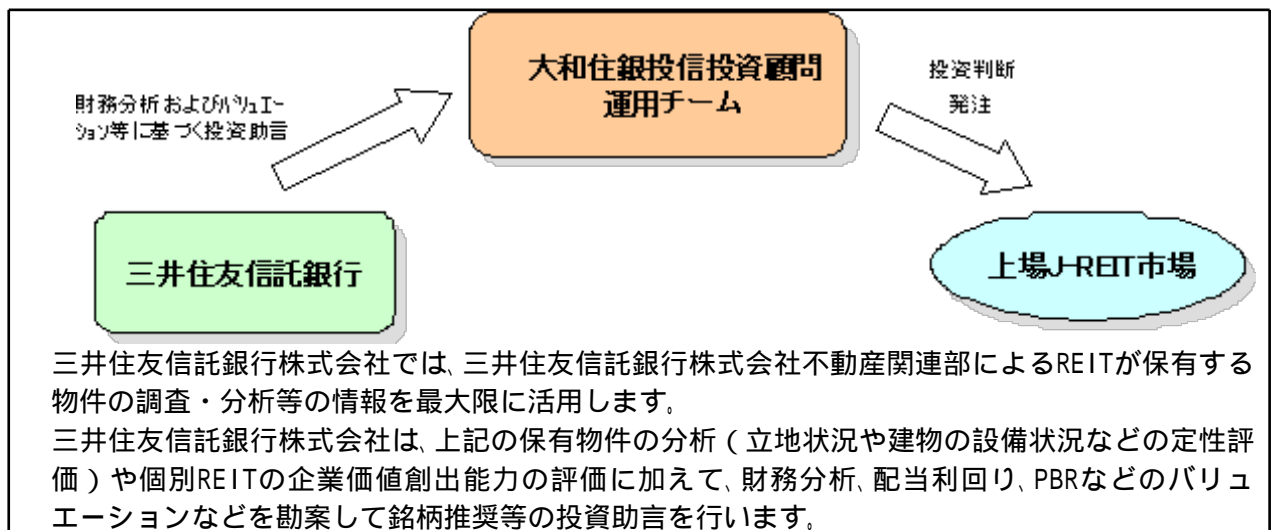
三井住友信託銀行株式会社は、平成24年4月に住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社が合併して発足しました。

三井住友信託銀行株式会社の受託事業においては、約49兆円 の様々な性格の資金を運用しており、本邦最大規模の資産運用残高・資産管理残高を誇る金融グループとして、資産運用から資産管理まで一貫した最高水準のサービスを提供することで、機関投資家から法人・個人のお客さままでの幅広いニーズに対応しています。また、不動産事業では、大企業や国内外の投資家から個人まで幅広いお客さまの不動産関連取引ニーズに対し、高度な専門性に基づくコンサルティングを通じて、J-REIT等の不動産関連商品への投資や投資助言業務など、仲介から証券化、投資顧問までフルラインアップのサービスを提供しています。

平成24年3月末現在、時価ベース

< マザーファンドの運用体制 >

個別銘柄の流動性を考慮し、投資環境分析や個別銘柄分析等によりポートフォリオを構築します。運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社より投資助言を受けます。



上記の運用体制および運用方法などは将来変更になる場合があります。

平成24年4月末現在、ファンドが純資産の10%を越えて実質的に投資している不動産投資信託証券の概要は以下の通りです。なお、ファンドの実質組入比率、不動産投資信託証券の概要等は変更される場合があります。

投資対象ファンドの名称	日本ビルファンド投資法人
運用の基本方針・主要な投資対象	<p>本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的及び基本的性格として設立された法人であり、本投資法人からその資産の運用を委託された資産運用会社（日本ビルファンドマネジメント株式会社）がこれを運用するものです。</p> <p>本投資法人の特色は、主として東京都心部、東京周辺都市部及び地方都市部に立地する主たる用途がオフィスである建物及びその敷地から構成される不動産並びにかかる不動産を裏付けとする有価証券及び信託の受益権その他の資産に投資をすることによって、中長期的な観点から、本投資法人に属する資産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行うことです。</p>
委託会社（資産運用会社）の名称	日本ビルファンドマネジメント株式会社

（日本ビルファンド投資法人の有価証券報告書より作成）

投資対象ファンドの名称	ジャパンリアルエステイト投資法人
運用の基本方針・主要な投資対象	<p>当投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、当投資法人の資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的とし、特に、主として「不動産等」及び「不動産対応証券」の特定資産に投資し、中長期の安定運用を目標とします。</p> <p>当投資法人の投資する不動産及び信託財産である不動産の用途は、主にオフィスビルとし、投資対象地域は、我が国の政令指定都市をはじめとする全国の主要都市とします。また、運用に当たっては、不動産及び不動産を信託する信託の受益権への投資を基本としますが、投資環境、資産規模等によっては、その他の不動産等及び不動産対応証券への投資を行います。</p>
委託会社（資産運用会社）の名称	ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社

（ジャパンリアルエステイト投資法人の有価証券報告書より作成）

12. 海外REITマザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	世界各国の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 海外の証券取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
ベンチマーク	S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）
主要投資対象	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバルベースでのマクロ分析、不動産市場のファンダメンタルズ分析とボトムアップ・アプローチによる個別銘柄の分析によりポートフォリオを構築します。 S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 運用の指図に関する権限をシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。 組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）

ベンチマークについて	「S&P先進国REITインデックス（除く日本）」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、大和住銀投信投資顧問株式会社に対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズ（以下「S&P」といいます。）は本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。S&Pは、S&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、またS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して補償等の責任を負うものではありません。
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。運用再委託先のシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーは、世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。

< 運用プロセス >

地域配分:

- マクロ経済動向の分析
- 資本市場の分析（不動産と債券や株式などの他資産との相対比較）
- 不動産市場動向（賃料、空室率、キャップレートなど）の分析
- 上場不動産市場の分析（キャッシュフロー、トータルリターン予測の比較など）
- 不動産セクター別テーマ、国別配分目標の設定

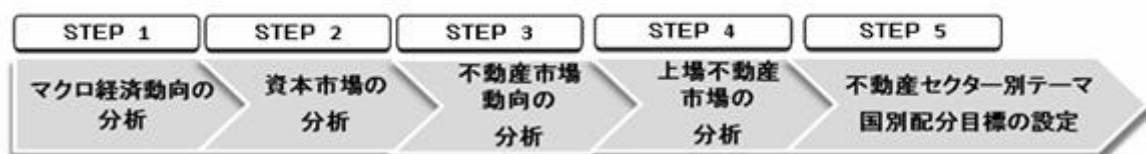
銘柄選定:

- 投資ユニバースのスクリーニング
- 不動産市場ファンダメンタルズ調査
- 経営陣との面談、保有物件視察
- NAV予測、収益モデルの作成
- 個別銘柄の固有リスク分析
- バリュエーション分析
- 銘柄選定

ポートフォリオの構築:

- ベンチマークとの乖離やガイドラインを考慮してポートフォリオを構築
- 地域・銘柄・セクターの分散

トップダウンによる地域・国別配分



ボトムアップによる個別銘柄分析



運用プロセスは将来変更になる場合があります。

13. パインブリッジ / FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / その他資産 (商品)
運用基本方針	主として「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を通じて、Dow Jones-UBS Commodity Index (以下「DJ-UBSコモディティ・インデックス」といいます。) の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券 (以下「商品指数連動債」といいます。) に投資することにより、DJ-UBSコモディティ・インデックスが表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、商品指数連動債に投資することで、DJ-UBSコモディティ・インデックス (円換算) と概ね連動する投資成果を目指します。 投資を行う商品指数連動債は、原則としてA格相当以上の格付けを有する信用度の高いものとし、 実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。 マザーファンド受益証券への投資には制限を設けません。 実質組入れの外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に、以下の方針に基づいて分配を行います。 利子・配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の範囲内で分配を行うこととし、分配金額は、基準価額の水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.378% (税抜0.36%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料や、資産を外国で保管する場合の保管費用等を信託財産から支払います。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
インデックスについて	Dow Jones-UBS Commodity Index SM （DJ-UBSコモディティ・インデックス）は、商品市場全体の動きを示す代表的なインデックスです。 「Dow Jones-UBS Commodity Index SM 」および「DJ-UBS商品指数 SM 」は、CME Group Index Services LLC（以下「CME指数」といいます。）の許諾商標であるDow Jones指数とUBS Securities LLC（以下「UBS」といいます。）の共同商品であり、使用ライセンスが供与されています。「Dow Jones [?] 」、「DJ」、「Dow Jones指数」、「UBS」、「Dow Jones-UBS Commodity Index SM 」および「DJ-UBS商品指数 SM 」は、Dow Jones Trademark Holdings, LLC（以下「ダウ ジョーンズ」といいます。）あるいはUBS AGのサービスマークであり、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社による一定の目的のために使用が許諾されています。当ファンドは、ダウ ジョーンズ、UBS、CME指数またはこれら各々の子会社もしくは関係会社により支援、是認、販売または宣伝されていません。ダウ ジョーンズ、UBS、CME指数またはこれらの関係会社のいずれも、受益者または公衆に対し、当ファンドへの投資の適否について明示的にも暗示的にも、いかなる表明または保証も行っておりません。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

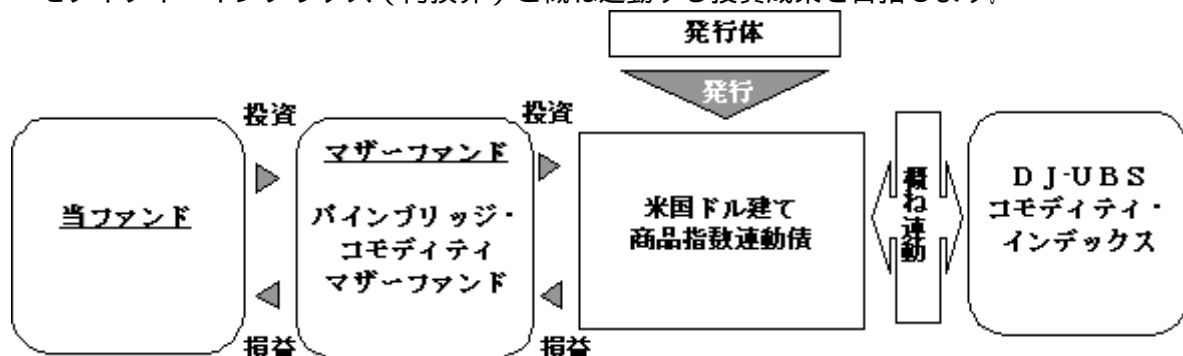
< 投資信託委託会社の概要 >

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社は、世界各地に拠点を持つ独立系資産運用グループ「PineBridge Investments」の一員として、主に個人投資家に対する投資信託業務と年金基金・機関投資家等に対する投資一任・助言業務を展開しております。

当社が属する「PineBridge Investments」は、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で、投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。

運用プロセス

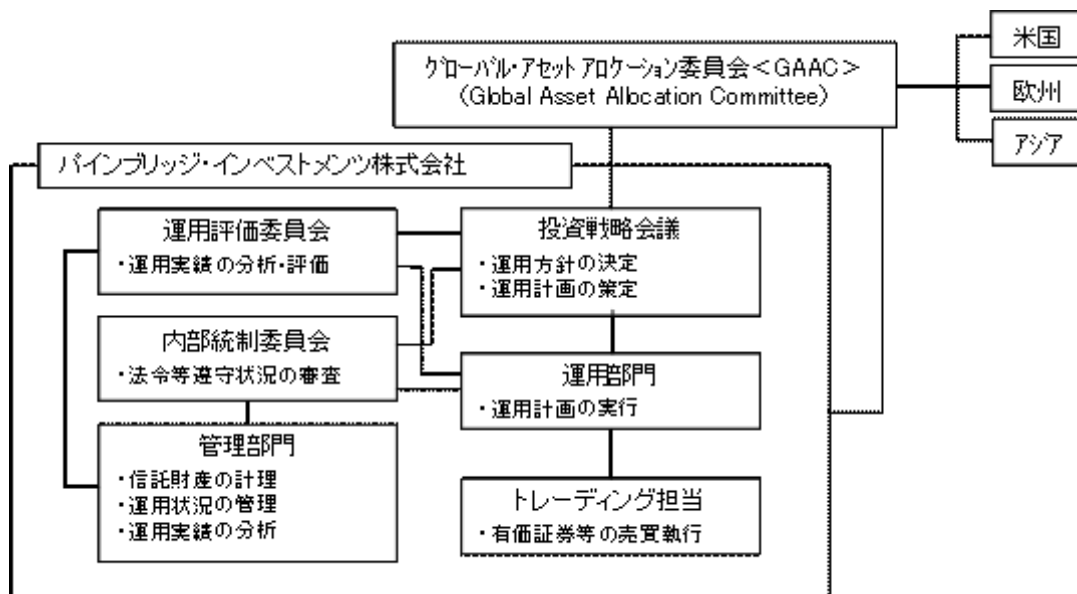
マザーファンド受益証券への投資を通じて、DJ-UBSコモディティ・インデックスの騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券（商品指数連動債）に投資することで、DJ-UBSコモディティ・インデックス（円換算）と概ね連動する投資成果を目指します。



投資を行う商品指数連動債は、原則としてA格相当以上の格付けを有する信用度の高いものとします。

実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用体制



グローバル・アセットアロケーション委員会（Global Asset Allocation Committee（GAAC））

- ・世界中の運用拠点からの主要メンバーにより組織されています。
- ・毎月コンファレンス・コール形式で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地からの情報提供による現地経済活動のサイクルや業種ローテーション等の詳細な分析が行われます。
- ・定期的に、一堂に会しての会議（オフサイト・ミーティング）も行われます。

運用計画の決定と実行

- ・月1回投資戦略会議を開催し、GAACの方針に基づいたファンド毎の運用基本計画を決定します。
- ・運用部門（17名）のファンドマネジャーは具体的なポートフォリオを構築し、運用を実行します。
- ・有価証券等の売買はトレーディング担当（2名）において執行されます。

パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用評価部（3名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
- ・コンプライアンス部（5名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導・勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。
- ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

ファンドの関係法人に対する管理体制

- ・ファンドの受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などの信託財産の管理業務を通じて、信託事務の正確性・迅速性・システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託会社より、内部統制の有効性についての報告書を受取っています。

当社では、運用の適正化および投資者保護を目的として、社内規程等で信託財産の運用にあたって必要な事項を定めております。

上記運用体制等は平成24年3月末現在のものであり、今後変更することがあります。

14 . 大和住銀 / FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三井住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型（絶対収益追求型）
運用基本方針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。
投資態度	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。 実質株式組入について、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、マザーファンドへの投資割合には制限はありません。 外貨建資産への実質投資は行いません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
収益分配	収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.357%（税抜0.34%）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

< 運用プロセス >

主として組入れられた大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド（現物株式ポートフォリオ）の損益と派生商品取引（主にTOPIX先物の売建てを活用）の損益の合計により、当ファンドの収益が決定されます。これにより、当ファンドにおける主な収益の源泉は、個別銘柄選択・業種配分等となります。

株式のリスク = 株式市場の変動リスク + 個別銘柄固有のリスク等

この部分を派生商品取引の活用により、リスクの低減を図ります

マザーファンドの組み入れは概ね信託財産の純資産総額の80%程度となります。

「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の運用について

1．わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。

2．運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。

3．組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。

4．TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、ベンチマークに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを上回る超過収益を安定的に獲得することを目指します。

運用スタイル

ファンダメンタル・アプローチをベースとしたリサーチ・アクティブ運用

特定なスタイルに極端に偏ることなく、“バリュー”と“グロース”の双方をふまえた運用

銘柄選択

独自の「バリュエーション評価モデル」による定量分析と社内アナリストとファンドマネージャーによるボトムアップ・アプローチによる定性分析の組み合わせで銘柄選択をします。

業種別・規模別配分

トップダウン・アプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離を意識してリスクコントロールを行います。

5．その他

株式への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。

資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

14 . 大和住銀 / FOFs用日本株LS（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

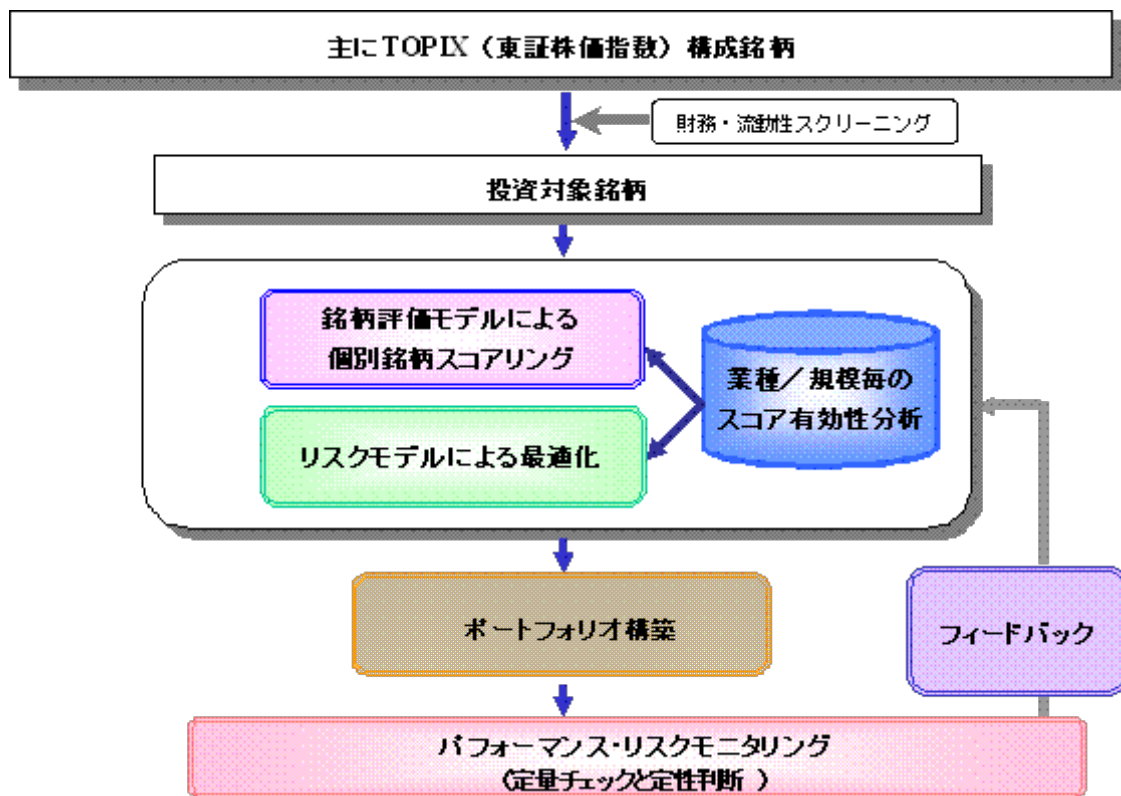
投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型 (ロング・ショート型)
運用基本方針	わが国の株式へ投資するとともに、株式の買付けと売付けを組み合わせたポートフォリオを株式市場の動きに対して中立 (ニュートラル) 化とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。
ベンチマーク	-
主要投資対象	日本株ダブル・マザーファンドを主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資することにより、安定的な収益の獲得と信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。 銘柄評価モデルで算出されるスコアに、定性判断を加え、投資魅力度の高い銘柄を買付け、投資魅力度の低い銘柄を売付けます。 定量的手法を用いて、株式の買付けと売付けを組み合わせたポートフォリオを株式市場の動きに対して中立 (ニュートラル) 化することを目指します。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、マザーファンドへの投資割合には制限はありません。 外貨建資産への実質投資は行いません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します (その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)。
収益分配	収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

信託報酬	<p>信託報酬は、以下の基本報酬と成功報酬の合算になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本報酬：純資産総額に対し、年0.33075%（税抜0.315%） ・ 成功報酬：特定日（毎月5、20日。休業日の場合は翌営業日）の基準価額（成功報酬控除前）のハイ・ウォーターマークの超過額の10.5%（税抜10.0%）。 （ハイ・ウォーターマークは、最初の特定日までは1口当たり1円とし、以下の場合に更新されます。） <p>成功報酬発生時：ある特定日において、成功報酬が発生するとハイ・ウォーターマークは、当該特定日の基準価額（成功報酬控除後）に変更されます。</p> <p>収益の分配時：決算時に収益の分配を行った場合は、決算日以降のハイ・ウォーターマークは、分配金の支払い直前のハイ・ウォーターマークから、当該分配金を控除した額に変更されます。</p>
決算日	毎年7月20日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

<運用プロセス>



運用プロセスは将来変更になる場合があります。

15. キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資態度	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	-

<投資信託委託会社の概要>

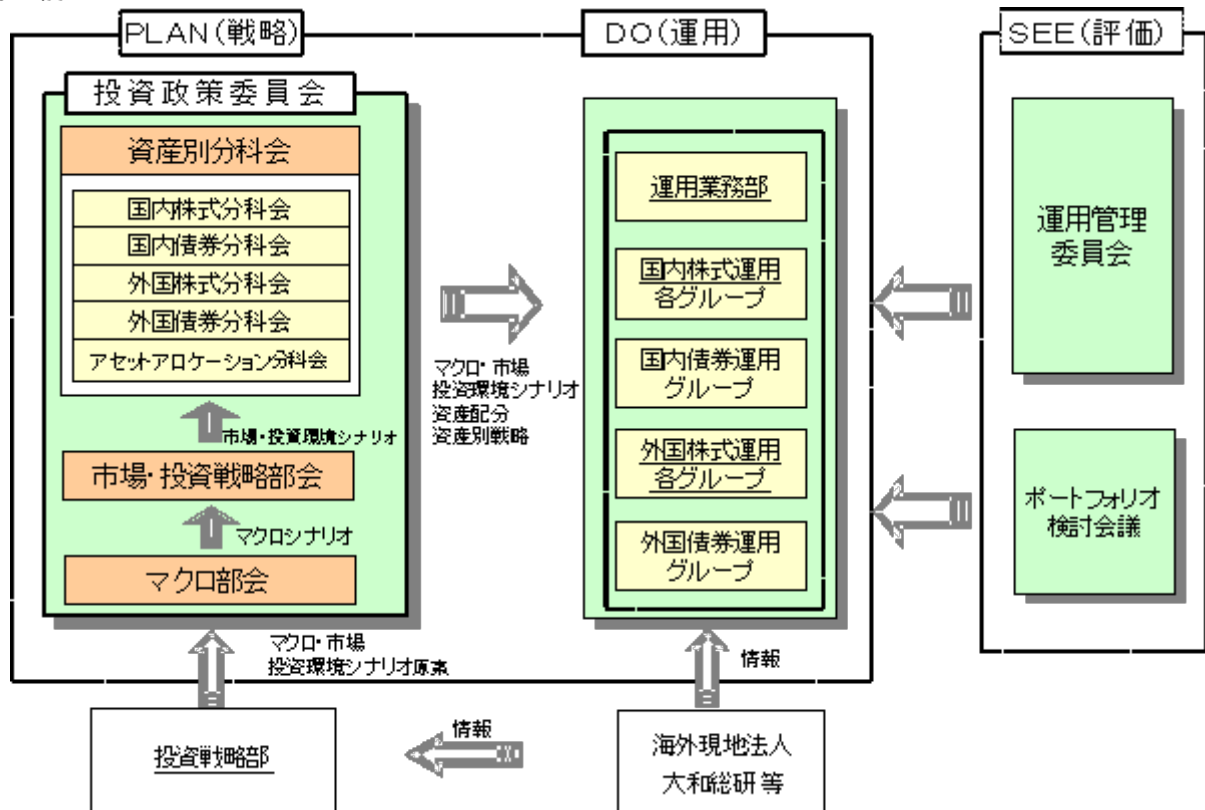
大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

[前へ](#) [次へ](#)

(3)運用体制

下線部は訂正部分を示します。

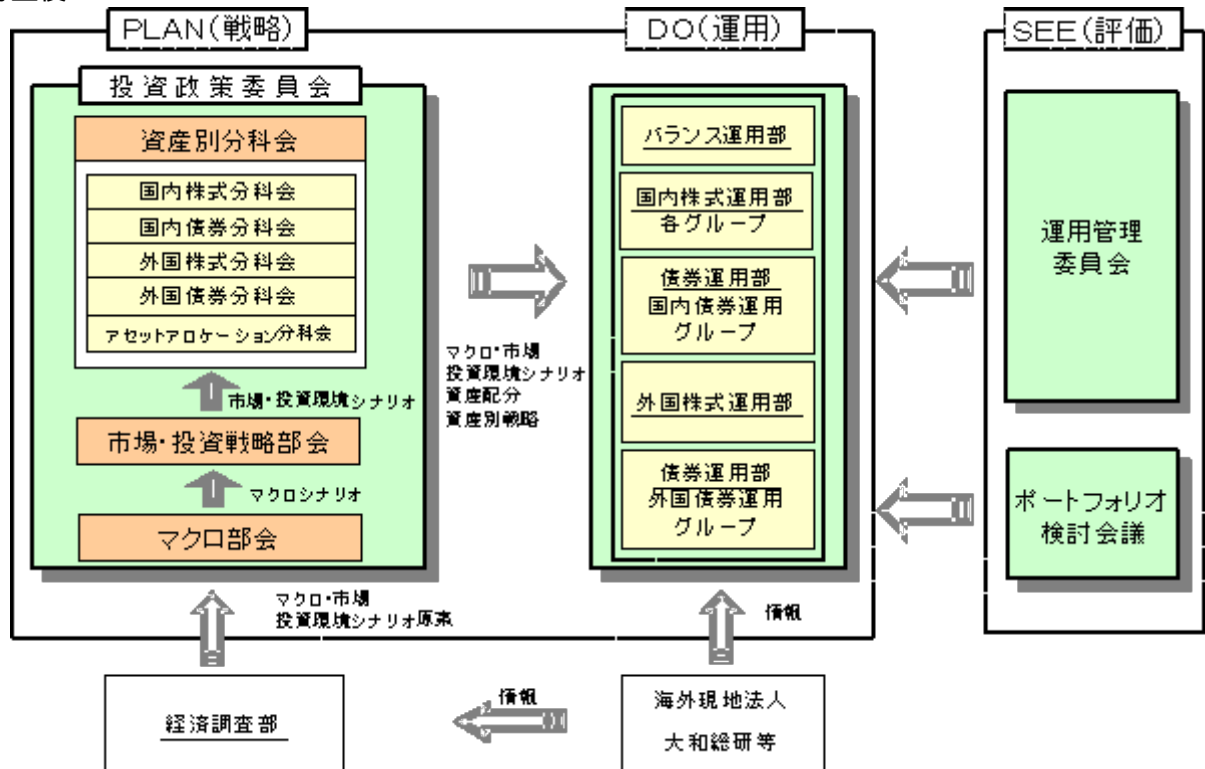
<訂正前>



* 当ファンドの運用体制に係る運用本部の人員数は、平成23年10月末現在で約100名です。

(以下略)

< 訂正後 >



* 当ファンドの運用体制に係る運用本部の人員数は、平成24年4月末現在で約100名です。

(以下略)

3 投資リスク

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

<その他の留意点>

(1) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

(2) 繰上償還について

(以下略)

<リスクの管理体制>

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (20名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (6名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (8名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (3名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (20名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

<訂正後>

<その他の留意点>

(1)収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(2)繰上償還について

(以下略)

<リスクの管理体制>

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (24名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (20名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (6名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (10名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (3名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (20名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下に掲げる率を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社との配分は以下の表のとおりです。

(以下略)

ファンド・オブ・ファンズは他のファンドを投資対象としており、実質的な信託報酬は当ファンド（FW日本バリュース株、FWJ-REITおよびFWG-REITを除く）の報酬に投資対象ファンドの報酬を加算したものとなります。当ファンド（FW日本バリュース株、FWJ-REITおよびFWG-REITを除く）が投資対象とする指定投資信託証券でかかる信託報酬および当ファンド（FW日本バリュース株、FWJ-REITおよびFWG-REITを除く）における実質的な信託報酬は以下の通りです。

(以下略)

(注1) 指定投資信託証券の信託報酬は平成23年10月末現在のものであり、今後変更となる場合もあります。

(以下略)

< 訂正後 >

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下に掲げる率を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社との配分は以下の表のとおりです。

(以下略)

ファンド・オブ・ファンズは他のファンドを投資対象としており、実質的な信託報酬は当ファンド（FW日本バリュース株、FWJ-REITおよびFWG-REITを除く）の報酬に投資対象ファンドの報酬を加算したものとなります。当ファンド（FW日本バリュース株、FWJ-REITおよびFWG-REITを除く）が投資対象とする指定投資信託証券でかかる信託報酬および当ファンド（FW日本バリュース株、FWJ-REITおよびFWG-REITを除く）における実質的な信託報酬は以下の通りです。

(以下略)

(注1) 指定投資信託証券の信託報酬は平成24年4月末現在のものであり、今後変更となる場合もあります。

(以下略)

(5)課税上の取扱い

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。なお、税法等が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

個人の受益者に対する課税

・収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として下記の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することができます（「FW日本バリュー株」のみ、配当控除の適用があります。）。

・解約時および償還時の課税

譲渡益（解約価額および償還価額から取得費を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として下記の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。

税率は、以下の各期間について次のとおりです。なお、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

期間	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%および地方税3%）
平成25年1月1日以降 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%および地方税5%）

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過

額に対しては、下記の税率で源泉徴収されます。

税率は、以下の各期間について次のとおりです。なお、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

期間	税率
平成24年12月31日まで	7%（所得税7%）
平成25年1月1日以降 平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%）
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

< 益金不算入制度について >

「FW日本バリュー株」のみ、益金不算入制度の適用があります。

（参考）

< 個別元本について >

・追加型証券投資信託を保有する受益者毎の取得元本が個別元本にあたります。

・受益者が同一ファンドを複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

・同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取型」と「分配金自動再投資型」の両コースで取得する場合にはコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照）。

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

* 上記の内容は、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1. S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

(1)投資状況

（平成24年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (国内株式マザーファンド)	日本	3,579,146,674	100.20%
純資産総額		3,571,850,010	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

（平成24年4月末現在）

国内株式マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	3,471,690,600	97.00%
純資産総額		3,578,944,803	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成24年4月末現在）

イ．主要銘柄の明細

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	国内株式マザーファンド	親投資信託受 益証券	6,185,873,962	0.5133	0.5786	-	100.20%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	日本	-		3,175,284,162	3,579,146,674	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

国内株式マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	50,500	3,131 158,150,791	3,305 166,902,500	- -	4.66%
2	三菱UFJフィナンシャル・ グループ 日本	株式 銀行業	401,900	391 157,295,049	387 155,535,300	- -	4.35%
3	住友不動産 日本	株式 不動産業	65,000	1,785 116,025,941	1,924 125,060,000	- -	3.49%
4	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	33,100	3,792 125,547,053	3,625 119,987,500	- -	3.35%
5	三井物産 日本	株式 卸売業	86,600	1,383 119,825,494	1,254 108,596,400	- -	3.03%
6	ジェイ エフ イー ホールディ ングス 日本	株式 鉄鋼	67,800	1,745 118,358,721	1,511 102,445,800	- -	2.86%
7	日産自動車 日本	株式 輸送用機器	120,200	756 90,934,631	836 100,487,200	- -	2.81%
8	ニコン 日本	株式 精密機器	41,300	2,033 84,000,340	2,393 98,830,900	- -	2.76%
9	国際石油開発帝石 日本	株式 鉱業	184	565,619 104,073,908	530,000 97,520,000	- -	2.72%
10	オリックス 日本	株式 その他金融業	11,990	7,877 94,450,034	7,680 92,083,200	- -	2.57%
11	三菱電機 日本	株式 電気機器	130,000	783 101,869,889	707 91,910,000	- -	2.57%
12	日立製作所 日本	株式 電気機器	172,000	464 79,926,924	512 88,064,000	- -	2.46%
13	りそなホールディングス 日本	株式 銀行業	233,100	371 86,712,701	341 79,487,100	- -	2.22%
14	丸紅 日本	株式 卸売業	141,000	517 72,924,005	558 78,678,000	- -	2.20%
15	アイシン精機 日本	株式 輸送用機器	26,500	2,675 70,889,506	2,844 75,366,000	- -	2.11%
16	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	15,100	4,930 74,454,412	4,980 75,198,000	- -	2.10%
17	田辺三菱製薬 日本	株式 医薬品	66,800	1,239 82,807,789	1,112 74,281,600	- -	2.08%
18	三菱重工業 日本	株式 機械	189,000	349 65,995,986	364 68,796,000	- -	1.92%
19	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	151	335,835 50,711,094	443,500 66,968,500	- -	1.87%
20	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	14,200	4,093 58,121,549	4,455 63,261,000	- -	1.77%
21	小松製作所 日本	株式 機械	26,100	2,082 54,346,355	2,315 60,421,500	- -	1.69%
22	太平洋セメント 日本	株式 ガラス・土石製 品	293,000	151 44,366,157	191 55,963,000	- -	1.56%
23	住友電気工業 日本	株式 非鉄金属	48,400	981 47,505,491	1,089 52,707,600	- -	1.47%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
24	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	409,100	113 46,562,118	127 51,955,700	- -	1.45% -
25	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	77	662,643 51,023,570	664,000 51,128,000	- -	1.43% -
26	信越化学工業 日本	株式 化学	10,400	4,205 43,737,134	4,640 48,256,000	- -	1.35% -
27	いすゞ自動車 日本	株式 輸送用機器	97,000	331 32,201,066	459 44,523,000	- -	1.24% -
28	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	48,100	852 41,007,659	906 43,578,600	- -	1.22% -
29	KDDI 日本	株式 情報・通信業	83	534,169 44,336,032	525,000 43,575,000	- -	1.22% -
30	キヤノン電子 日本	株式 電気機器	21,100	2,062 43,525,206	1,977 41,714,700	- -	1.17% -

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.20%
合計	100.20%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

国内株式マザーファンド

種類別	投資比率
株式	97.00%
合計	97.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

国内株式マザーファンド

業種別	投資比率
(国内)	
電気機器	11.68%
輸送用機器	11.33%
銀行業	9.82%
情報・通信業	8.11%
卸売業	6.45%
機械	6.01%
化学	5.12%
小売業	4.41%
陸運業	3.53%
不動産業	3.49%
精密機器	3.16%
鉄鋼	2.86%
鉱業	2.72%
食料品	2.70%
その他金融業	2.57%
その他製品	2.29%
医薬品	2.08%
ガラス・土石製品	1.56%
保険業	1.50%
非鉄金属	1.47%
建設業	1.00%
電気・ガス業	0.94%
ゴム製品	0.90%
証券、商品先物取引業	0.77%
サービス業	0.51%
小計	97.00%
合計	97.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

(平成24年4月末現在)

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成24年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	363	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	4,478	-	0.9299	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	8,719	-	0.6669	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	7,435	-	0.5734	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	5,507	-	0.5497	-
平成23年5月末日	3,460	-	0.5714	-
平成23年6月末日	3,370	-	0.5754	-
平成23年7月末日	3,388	-	0.5746	-
平成23年8月末日	3,553	-	0.5212	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	3,315	-	0.4907	-
平成23年9月末日	3,443	-	0.5177	-
平成23年10月末日	3,378	-	0.5276	-
平成23年11月末日	3,062	-	0.5023	-
平成23年12月末日	2,996	-	0.5004	-
平成24年1月末日	3,105	-	0.5205	-
平成24年2月末日	3,375	-	0.5770	-
平成24年3月末日	3,568	-	0.6007	-
平成24年4月末日	3,571	-	0.5713	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	7.0%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	28.3%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	14.0%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4.1%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	10.7%

期間	収益率
第6期中（平成23年9月27日～平成24年3月26日）	20.8%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

（4）設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	4,879,208,385	63,297,625
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12,317,951,467	4,058,597,622
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5,036,400,188	5,144,521,088
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	5,386,534,371	8,335,037,844
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	2,300,452,646	5,561,583,125
第6期中（平成23年9月27日～平成24年3月26日）	865,159,068	1,665,824,308

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

2. S M B Cファンドラップ・日本グロース株

(1)投資状況

（平成24年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	11,019,978	0.56%
投資信託受益証券	日本	1,929,587,173	98.12%
純資産総額		1,966,572,581	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

（平成24年4月末現在）

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	6,598,514,600	92.03%
純資産総額		7,169,925,417	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成24年4月末現在）

イ．主要銘柄の明細

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	S M A M / F O F s 用 日 本 グ ロ ー ス 株 F (適 格 機 関 投 資 家 限 定) 日本	投資信託受益 証券 -	2,053,407,655	0.8610 1,768,168,701	0.9397 1,929,587,173	- -	98.12%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	10,850,707	1.0150 11,014,474	1.0156 11,019,978	- -	0.56%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	263 国庫短期証券 日本	国債証券 -	800,000,000	99.94 799,593,500	99.96 799,712,800	- 2012/09/10	11.15%
2	249 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.95 499,754,500	99.98 499,905,000	- 2012/07/10	6.97%
3	271 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.94 499,745,000	99.95 499,779,500	- 2012/10/10	6.97%
4	255 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,924,700	99.99 299,990,700	- 2012/05/07	4.18%
5	257 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,924,100	99.99 299,990,100	- 2012/05/14	4.18%
6	260 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,500	99.99 299,984,100	- 2012/05/21	4.18%
7	261 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,600	99.99 299,978,400	- 2012/05/28	4.18%
8	262 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,300	99.99 299,972,700	- 2012/06/04	4.18%
9	264 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,200	99.98 299,967,000	- 2012/06/11	4.18%
10	265 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,500	99.98 299,961,300	- 2012/06/18	4.18%
11	268 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,800	99.98 299,955,600	- 2012/06/25	4.18%
12	269 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,500	99.98 299,949,600	- 2012/07/02	4.18%
13	273 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,500	99.97 299,937,300	- 2012/07/17	4.18%
14	276 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,300	99.97 299,926,800	- 2012/07/30	4.18%
15	277 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,000	99.97 299,925,000	- 2012/08/06	4.18%
16	256 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,847,000	99.97 299,917,800	- 2012/08/10	4.18%
17	266 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.89 299,688,000	99.91 299,734,500	- 2013/03/21	4.18%
18	235 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.95 199,900,200	99.99 199,993,400	- 2012/05/14	2.79%
19	242 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.94 199,896,000	99.98 199,978,000	- 2012/06/11	2.79%
20	275 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,950,000	99.97 199,955,000	- 2012/07/23	2.79%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.12%

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	0.56%
合計	98.68%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	92.03%
合計	92.03%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本グロース株
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成24年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成24年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	87	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	3,205	-	0.9339	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	6,340	-	0.6207	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	5,972	-	0.4795	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,532	-	0.4360	-
平成23年5月末日	2,088	-	0.4434	-
平成23年6月末日	2,072	-	0.4542	-
平成23年7月末日	2,103	-	0.4580	-
平成23年8月末日	1,942	-	0.4074	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,875	-	0.3976	-
平成23年9月末日	1,903	-	0.4092	-
平成23年10月末日	1,854	-	0.4142	-
平成23年11月末日	1,662	-	0.3911	-
平成23年12月末日	1,620	-	0.3881	-
平成24年1月末日	1,700	-	0.4077	-
平成24年2月末日	1,865	-	0.4562	-
平成24年3月末日	1,891	-	0.4623	-
平成24年4月末日	1,966	-	0.4430	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	6.6%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	33.5%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	22.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	9.1%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	8.8%
第6期中（平成23年9月27日～平成24年3月26日）	14.6%

（注）収益率 = （当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額） ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	3,483,131,307	51,271,993
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	8,341,383,027	1,558,698,047
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4,940,633,859	2,700,176,797
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4,469,165,797	8,822,744,281
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	1,065,139,568	4,449,712,030
第6期中（平成23年9月27日～平成24年3月26日）	552,316,332	1,164,987,145

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

（１）投資状況

平成24年4月27日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド受益証券	日本	1,914,523,576	100.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,911,690	0.15
合計(純資産総額)		1,911,611,886	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成24年4月27日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内株式リサーチ&集中投資型 マザーファンド	1,670,031,033	1.1880 1,983,996,868	1.1464 1,914,523,576	100.15

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

平成24年4月27日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.15
合計	100.15

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

〔参考情報：国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンドの投資状況・投資資産〕

(1) 投資状況

平成24年4月27日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	3,903,776,400	94.83
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		213,038,106	5.17
合計(純資産総額)		4,116,814,506	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成24年4月27日現在

国/地域	種類	銘柄名/業種	数量 (株)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車 〔輸送用機器〕	78,500	2,773.29 217,703,672	3,305.00 259,442,500	6.30
日本	株式	東日本旅客鉄道 〔陸運業〕	48,900	4,538.37 221,926,301	4,980.00 243,522,000	5.92
日本	株式	しまむら 〔小売業〕	21,900	7,464.94 163,482,265	9,070.00 198,633,000	4.82
日本	株式	スズキ 〔輸送用機器〕	102,400	1,558.90 159,631,749	1,897.00 194,252,800	4.72
日本	株式	三菱商事 〔卸売業〕	110,800	1,739.25 192,709,972	1,743.00 193,124,400	4.69
日本	株式	富士フイルムホールディングス 〔化学〕	113,000	1,851.67 209,239,484	1,707.00 192,891,000	4.69
日本	株式	住友電気工業 〔非鉄金属〕	171,600	997.04 171,092,476	1,089.00 186,872,400	4.54
日本	株式	アイシン精機 〔輸送用機器〕	65,600	2,452.04 160,854,002	2,844.00 186,566,400	4.53
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ 〔銀行業〕	70,200	2,201.83 154,568,770	2,584.00 181,396,800	4.41
日本	株式	三井不動産 〔不動産業〕	120,000	1,203.90 144,469,056	1,477.00 177,240,000	4.31
日本	株式	アマダ 〔機械〕	322,000	518.57 166,982,409	546.00 175,812,000	4.27
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ 〔銀行業〕	417,100	336.42 140,324,203	387.00 161,417,700	3.92
日本	株式	日本電信電話 〔情報・通信業〕	44,000	3,553.87 156,370,333	3,625.00 159,500,000	3.87
日本	株式	東京応化工業 〔化学〕	90,700	1,534.24 139,155,785	1,727.00 156,638,900	3.80
日本	株式	旭化成 〔化学〕	287,000	492.14 141,246,274	496.00 142,352,000	3.46
日本	株式	旭硝子 〔ガラス・土石製品〕	219,000	724.49 158,663,753	633.00 138,627,000	3.37
日本	株式	HOYA 〔精密機器〕	75,300	1,678.91 126,421,946	1,840.00 138,552,000	3.37

国/ 地域	種類	銘柄名 / 業種	数量 (株)	帳簿価額 単価 / 金額 (円)	評価額 単価 / 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	三菱電機 〔電気機器〕	183,000	717.89 131,374,479	707.00 129,381,000	3.14
日本	株式	日本航空電子工業 〔電気機器〕	170,000	539.66 91,743,836	737.00 125,290,000	3.04
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 〔情報・通信業〕	817	137,515.07 112,349,817	136,200.00 111,275,400	2.70
日本	株式	日本電産 〔電気機器〕	15,300	6,225.00 95,242,535	7,200.00 110,160,000	2.68
日本	株式	日産化学工業 〔化学〕	131,100	778.37 102,045,368	727.00 95,309,700	2.32
日本	株式	ニチコン 〔電気機器〕	96,200	1,014.41 97,586,924	967.00 93,025,400	2.26
日本	株式	東京急行電鉄 〔陸運業〕	221,000	357.46 78,999,168	374.00 82,654,000	2.01
日本	株式	クボタ 〔機械〕	90,000	633.14 56,983,311	776.00 69,840,000	1.70

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別・業種別の投資比率

平成24年4月27日現在

種類	業種	投資 比率 (%)	種類	業種	投資 比率 (%)
株式(国内)	化学	14.26		陸運業	7.92
	ガラス・土石製品	3.37		情報・通信業	6.58
	非鉄金属	4.54		卸売業	4.69
	機械	5.97		小売業	4.82
	電気機器	11.12		銀行業	8.33
	輸送用機器	15.55		不動産業	4.31
	精密機器	3.37		合計	94.83

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

3. S M B Cファンドラップ・日本中小型株

(1)投資状況

(平成24年4月末現在)

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	2,884,935	0.56%
投資信託受益証券	日本	504,828,542	98.48%
純資産総額		512,641,924	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成24年4月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	6,598,514,600	92.03%
純資産総額		7,169,925,417	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	インベスコ/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	439,707,815	1.1019 484,549,578	1.1481 504,828,542	- -	98.48%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	2,840,622	1.0151 2,883,609	1.0156 2,884,935	- -	0.56%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	263 国庫短期証券 日本	国債証券 -	800,000,000	99.94 799,593,500	99.96 799,712,800	- 2012/09/10	11.15%
2	249 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.95 499,754,500	99.98 499,905,000	- 2012/07/10	6.97%
3	271 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.94 499,745,000	99.95 499,779,500	- 2012/10/10	6.97%
4	255 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,924,700	99.99 299,990,700	- 2012/05/07	4.18%
5	257 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,924,100	99.99 299,990,100	- 2012/05/14	4.18%
6	260 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,500	99.99 299,984,100	- 2012/05/21	4.18%
7	261 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,600	99.99 299,978,400	- 2012/05/28	4.18%
8	262 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,300	99.99 299,972,700	- 2012/06/04	4.18%
9	264 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,200	99.98 299,967,000	- 2012/06/11	4.18%
10	265 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,500	99.98 299,961,300	- 2012/06/18	4.18%
11	268 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,800	99.98 299,955,600	- 2012/06/25	4.18%
12	269 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,500	99.98 299,949,600	- 2012/07/02	4.18%
13	273 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,500	99.97 299,937,300	- 2012/07/17	4.18%
14	276 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,300	99.97 299,926,800	- 2012/07/30	4.18%
15	277 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,000	99.97 299,925,000	- 2012/08/06	4.18%
16	256 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,847,000	99.97 299,917,800	- 2012/08/10	4.18%
17	266 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.89 299,688,000	99.91 299,734,500	- 2013/03/21	4.18%
18	235 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.95 199,900,200	99.99 199,993,400	- 2012/05/14	2.79%
19	242 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.94 199,896,000	99.98 199,978,000	- 2012/06/11	2.79%
20	275 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,950,000	99.97 199,955,000	- 2012/07/23	2.79%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.48%

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	0.56%
合計	99.04%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	92.03%
合計	92.03%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本中小型株
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成24年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成24年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	22	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	803	-	0.8211	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	1,100	-	0.5549	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	1,268	-	0.6069	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	701	-	0.5011	-
平成23年5月末日	535	-	0.5421	-
平成23年6月末日	527	-	0.5518	-
平成23年7月末日	534	-	0.5561	-
平成23年8月末日	503	-	0.5253	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	470	-	0.4981	-
平成23年9月末日	480	-	0.5156	-
平成23年10月末日	443	-	0.4969	-
平成23年11月末日	411	-	0.4864	-
平成23年12月末日	404	-	0.4872	-
平成24年1月末日	399	-	0.4818	-
平成24年2月末日	419	-	0.5140	-
平成24年3月末日	477	-	0.5241	-
平成24年4月末日	512	-	0.5222	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	17.9%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	32.4%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	9.4%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	17.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.6%
第6期中（平成23年9月27日～平成24年3月26日）	3.8%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	985,737,914	7,185,763
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1,517,858,167	512,615,352
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	647,398,603	540,923,306
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	465,472,398	1,155,580,066
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	372,347,957	826,969,195
第6期中（平成23年9月27日～平成24年3月26日）	193,932,265	225,234,240

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

インベスコ / FOF s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

(1)投資状況（平成24年4月27日現在）

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	508,434,977	100.29
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,490,739	0.29
合計(純資産総額)		506,944,238	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(参考)インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	7,879,738,200	95.15
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		401,166,082	4.84
合計(純資産総額)		8,280,904,282	100.00

(2)投資資産（平成24年4月27日現在）

投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	192,822,731	2.7121 522,954,529	2.6368 508,434,977	100.29

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.29
合計	100.29

(参考)インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ワコム	電気機器	1,968	119,059.47	234,309,041	192,200.00	378,249,600	4.56
2	日本	株式	大同メタル工業	輸送用機器	302,000	890.14	268,824,922	959.00	289,618,000	3.49
3	日本	株式	J Pホールディングス	サービス業	338,100	717.71	242,659,122	843.00	285,018,300	3.44
4	日本	株式	M A R U W A	ガラス・土石製品	87,600	3,670.07	321,498,324	3,245.00	284,262,000	3.43
5	日本	株式	チヨダ	小売業	146,600	1,455.43	213,366,152	1,861.00	272,822,600	3.29
6	日本	株式	サイバーエージェント	サービス業	1,031	240,704.63	248,166,474	245,800.00	253,419,800	3.06
7	日本	株式	大気社	建設業	157,600	1,617.00	254,839,200	1,598.00	251,844,800	3.04
8	日本	株式	楽天	サービス業	2,773	84,796.50	235,140,694	89,000.00	246,797,000	2.98
9	日本	株式	アンリツ	電気機器	233,000	834.00	194,322,000	1,050.00	244,650,000	2.95
10	日本	株式	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	762	276,552.31	210,732,863	315,000.00	240,030,000	2.89
11	日本	株式	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	795	339,392.03	269,816,666	300,000.00	238,500,000	2.88
12	日本	株式	日本セラミック	電気機器	160,000	1,437.63	230,021,456	1,368.00	218,880,000	2.64
13	日本	株式	平和	機械	120,500	1,674.24	201,746,926	1,664.00	200,512,000	2.42
14	日本	株式	朝日インテック	精密機器	87,600	1,830.94	160,390,409	2,161.00	189,303,600	2.28
15	日本	株式	オンコセラピー・サイエンス	医薬品	1,305	118,347.68	154,443,728	143,000.00	186,615,000	2.25
16	日本	株式	遠藤照明	電気機器	94,400	1,453.12	137,175,138	1,845.00	174,168,000	2.10
17	日本	株式	トーカロ	金属製品	115,700	1,653.52	191,313,075	1,452.00	167,996,400	2.02
18	日本	株式	ライフネット生命保険	保険業	138,700	1,138.06	157,850,225	1,197.00	166,023,900	2.00
19	日本	株式	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	情報・通信業	839	187,900.00	157,648,100	187,700.00	157,480,300	1.90
20	日本	株式	G C A サヴィアングループ	サービス業	1,786	85,506.70	152,714,969	83,500.00	149,131,000	1.80
21	日本	株式	ビットアイル	情報・通信業	156,500	905.00	141,632,500	922.00	144,293,000	1.74
22	日本	株式	あみやき亭	小売業	651	180,700.00	117,635,700	221,000.00	143,871,000	1.73
23	日本	株式	第一興商	卸売業	85,300	1,487.82	126,911,355	1,610.00	137,333,000	1.65
24	日本	株式	ドウシシャ	卸売業	56,000	2,278.65	127,604,887	2,331.00	130,536,000	1.57
25	日本	株式	M o n o t a R O	小売業	91,200	1,220.24	111,286,297	1,430.00	130,416,000	1.57
26	日本	株式	UTホールディングス	サービス業	1,926	52,700.00	101,500,200	64,200.00	123,649,200	1.49
27	日本	株式	武蔵精密工業	輸送用機器	63,300	1,947.43	123,272,885	1,881.00	119,067,300	1.43
28	日本	株式	ニッポン高度紙工業	パルプ・紙	107,400	1,385.15	148,765,433	1,107.00	118,891,800	1.43
29	日本	株式	タムロン	精密機器	48,000	1,951.15	93,655,562	2,416.00	115,968,000	1.40
30	日本	株式	メイコー	電気機器	113,100	950.23	107,471,396	1,020.00	115,362,000	1.39

種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	18.17
	サービス業	15.84
	情報・通信業	12.65
	小売業	7.66
	機械	7.35
	輸送用機器	5.92
	精密機器	3.94
	卸売業	3.75
	化学	3.49
	ガラス・土石製品	3.43
	建設業	3.04
	保険業	2.62
	医薬品	2.25
	金属製品	2.02
	パルプ・紙	1.43
	不動産業	1.43
水産・農林業	0.10	
	合計	95.15

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4. S M B C ファンドラップ・米国株

(1) 投資状況

(平成24年4月末現在)

S M B C ファンドラップ・米国株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	ルクセンブルグ	1,792,416,657	97.65%
純資産総額		1,835,542,883	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B C ファンドラップ・米国株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	T.Rowe Price Funds SICAV-U. S. Large-Cap Growth Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	692,278	873 604,454,370	1,040 720,562,060	- -	39.26%
2	T.Rowe Price Funds SICAV-U. S. Large-Cap Value Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	885,684	680 603,026,733	803 711,896,260	- -	38.78%
3	T.Rowe Price Funds SICAV-U. S. Blue Chip Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	343,951	868 298,661,380	1,046 359,958,337	- -	19.61%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

S M B Cファンドラップ・米国株

種類別	投資比率
投資証券	97.65%
合計	97.65%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B Cファンドラップ・米国株
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成24年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・米国株

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成24年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・米国株

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B Cファンドラップ・米国株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	174	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,433	-	1.0079	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	3,724	-	0.7083	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	4,703	-	0.6046	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,202	-	0.6065	-
平成23年5月末日	1,962	-	0.6847	-
平成23年6月末日	1,854	-	0.6678	-
平成23年7月末日	1,818	-	0.6497	-
平成23年8月末日	1,876	-	0.5877	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,762	-	0.5578	-
平成23年9月末日	1,783	-	0.5723	-
平成23年10月末日	1,630	-	0.6353	-
平成23年11月末日	1,447	-	0.5951	-
平成23年12月末日	1,464	-	0.6135	-
平成24年1月末日	1,506	-	0.6342	-
平成24年2月末日	1,655	-	0.7121	-
平成24年3月末日	1,544	-	0.7448	-
平成24年4月末日	1,835	-	0.7325	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・米国株

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・米国株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.8%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.7%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	14.6%

期間	収益率
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.3%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	8.0%
第6期中（平成23年9月27日～平成24年3月26日）	33.9%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配基準価額） ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

（4）設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・米国株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,566,435,271	151,790,652
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	7,388,576,862	4,544,508,141
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	6,346,277,218	3,824,279,114
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,707,343,662	5,208,724,761
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	948,382,782	3,068,784,142
第6期中（平成23年9月27日～平成24年3月26日）	264,817,787	1,344,427,613

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

5. S M B C ファンドラップ・欧州株

(1) 投資状況

(平成24年4月末現在)

S M B C ファンドラップ・欧州株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	8,933,495	0.48%
投資信託受益証券	日本	1,814,649,486	98.28%
純資産総額		1,846,337,132	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成24年4月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	6,598,514,600	92.03%
純資産総額		7,169,925,417	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B C ファンドラップ・欧州株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	シュローダー/FOFs用欧州株 F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	3,060,633,305	0.5091 1,558,221,495	0.5929 1,814,649,486	- -	98.28%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	8,796,274	1.0151 8,929,471	1.0156 8,933,495	- -	0.48%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	263 国庫短期証券 日本	国債証券 -	800,000,000	99.94 799,593,500	99.96 799,712,800	- 2012/09/10	11.15%
2	249 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.95 499,754,500	99.98 499,905,000	- 2012/07/10	6.97%
3	271 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.94 499,745,000	99.95 499,779,500	- 2012/10/10	6.97%
4	255 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,924,700	99.99 299,990,700	- 2012/05/07	4.18%
5	257 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,924,100	99.99 299,990,100	- 2012/05/14	4.18%
6	260 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,500	99.99 299,984,100	- 2012/05/21	4.18%
7	261 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,600	99.99 299,978,400	- 2012/05/28	4.18%
8	262 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,300	99.99 299,972,700	- 2012/06/04	4.18%
9	264 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,200	99.98 299,967,000	- 2012/06/11	4.18%
10	265 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,500	99.98 299,961,300	- 2012/06/18	4.18%
11	268 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,800	99.98 299,955,600	- 2012/06/25	4.18%
12	269 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,500	99.98 299,949,600	- 2012/07/02	4.18%
13	273 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,500	99.97 299,937,300	- 2012/07/17	4.18%
14	276 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,300	99.97 299,926,800	- 2012/07/30	4.18%
15	277 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,000	99.97 299,925,000	- 2012/08/06	4.18%
16	256 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,847,000	99.97 299,917,800	- 2012/08/10	4.18%
17	266 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.89 299,688,000	99.91 299,734,500	- 2013/03/21	4.18%
18	235 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.95 199,900,200	99.99 199,993,400	- 2012/05/14	2.79%
19	242 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.94 199,896,000	99.98 199,978,000	- 2012/06/11	2.79%
20	275 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,950,000	99.97 199,955,000	- 2012/07/23	2.79%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・欧州株

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.28%
親投資信託受益証券	0.48%
合計	98.77%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	92.03%
合計	92.03%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・欧州株
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成24年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・欧州株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成24年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・欧州株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B Cファンドラップ・欧州株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	43	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,922	-	1.0020	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,734	-	0.7131	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	4,853	-	0.6478	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,518	-	0.6012	-
平成23年5月末日	2,156	-	0.6962	-
平成23年6月末日	1,982	-	0.6593	-
平成23年7月末日	1,940	-	0.6434	-
平成23年8月末日	1,690	-	0.5474	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,550	-	0.5069	-
平成23年9月末日	1,525	-	0.5053	-
平成23年10月末日	1,782	-	0.5747	-
平成23年11月末日	1,529	-	0.5167	-
平成23年12月末日	1,517	-	0.5225	-
平成24年1月末日	1,614	-	0.5626	-
平成24年2月末日	1,745	-	0.6213	-
平成24年3月末日	1,607	-	0.6439	-
平成24年4月末日	1,846	-	0.6216	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・欧州株

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・欧州株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.2%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	28.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	9.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	7.2%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	15.7%
第6期中（平成23年9月27日～平成24年3月26日）	26.0%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B Cファンドラップ・欧州株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,939,717,287	21,233,237
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	6,559,634,672	4,644,142,692
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5,062,492,042	1,404,677,178
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	3,350,707,668	4,989,965,728
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	629,905,219	3,423,398,918
第6期中（平成23年9月27日～平成24年3月26日）	481,582,316	1,039,259,902

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

シュローダー / FOF s 用欧州株F（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

（平成24年4月末現在）

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,817,651,817	100.20
コール・ローン、金銭信託、 その他（負債控除後）	-	3,671,308	0.20
合計（純資産総額）	-	1,813,980,509	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しておりますので、合計数値が合致しない場合があります。

（注3）「国 / 地域」は、ファンドが保有する有価証券の発行地または上場金融商品取引所等の国 / 地域を表記しております。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成24年4月末現在）

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	親投資信託 受益証券	シュローダー・ ヨーロッパ・ オープン・マザー ファンド	1,639,444,230	1.1178	1,832,570,761	1.1087	1,817,651,817	100.20

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	100.20
合計	100.20

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド

(1) 投資状況

(平成24年4月末現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	イギリス	784,457,650	43.16
	フランス	262,809,536	14.46
	ドイツ	214,577,585	11.81
	スイス	132,541,218	7.29
	スウェーデン	102,246,516	5.63
	スペイン	57,095,908	3.14
	オランダ	54,344,148	2.99
	ノルウェー	53,971,166	2.97
	ベルギー	37,847,513	2.08
	デンマーク	19,340,060	1.06
	ポルトガル	17,824,145	0.98
	小計		1,737,055,445
投資証券	イギリス	10,949,202	0.60
コール・ローン、金銭信託、 その他(負債控除後)	-	69,594,664	3.83
合計(純資産総額)	-	1,817,599,311	100.00

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しておりますので、合計数値が合致しない場合があります。

(注3) 外貨建資産の時価(円)については、平成24年4月末現在のわが国における対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注4) 「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場金融商品取引所等の国/地域を表記しております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年4月末現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	イギリス	株式	BG GROUP PLC	エネルギー	35,404	1,997.77	70,729,322	1,879.82	66,553,149	3.66
2	イギリス	株式	UNILEVER PLC	食品・ 飲料・ タバコ	23,145	2,698.69	62,461,213	2,805.60	64,935,693	3.57
3	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	21,695	3,006.49	65,225,833	2,885.10	62,592,385	3.44
4	イギリス	株式	BHP BILLITON PLC	素材	21,142	2,584.85	54,648,978	2,562.49	54,176,269	2.98

5	イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	26,223	1,852.89	48,588,409	1,866.02	48,932,694	2.69
6	イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	215,578	225.15	48,538,125	226.15	48,754,388	2.68
7	イギリス	株式	EXPERIAN PLC	商業・専門サービス	35,330	1,247.08	44,059,368	1,289.13	45,545,037	2.51
8	スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10,020	4,581.80	45,909,680	4,466.46	44,753,949	2.46
9	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,913	14,355.00	41,816,127	14,769.21	43,022,737	2.37
10	フランス	株式	ARKEMA	素材	5,287	7,386.18	39,050,770	7,225.83	38,202,969	2.10
11	ベルギー	株式	SOLVAY SA	素材	3,822	9,627.77	36,797,372	9,902.54	37,847,513	2.08
12	スウェーデン	株式	SANDVIK AB	資本財	33,522	1,222.53	40,981,894	1,116.79	37,437,235	2.06
13	スペイン	株式	AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS	ソフトウェア・サービス	22,203	1,510.75	33,543,326	1,633.26	36,263,387	2.00
14	イギリス	株式	CARNIVAL PLC	消費者サービス	13,608	2,485.73	33,825,943	2,628.19	35,764,545	1.97
15	イギリス	株式	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	食品・飲料・タバコ	10,706	3,297.97	35,308,140	3,289.19	35,214,092	1.94
16	フランス	株式	BNP PARIBAS	銀行	10,722	3,847.17	41,249,456	3,280.47	35,173,216	1.94
17	イギリス	株式	VIRGIN MEDIA INC	メディア	17,346	2,076.86	36,025,299	1,984.94	34,430,908	1.89
18	イギリス	株式	PRUDENTIAL PLC	保険	33,354	955.07	31,855,669	980.97	32,719,461	1.80
19	スイス	株式	JULIUS BAER GROUP LTD	各種金融	10,215	3,147.23	32,149,002	3,100.19	31,668,518	1.74
20	ノルウェー	株式	TELENOR ASA	電気通信サービス	22,041	1,454.29	32,054,204	1,429.55	31,508,799	1.73
21	ドイツ	株式	DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	各種金融	8,817	3,777.05	33,302,294	3,559.83	31,387,036	1.73
22	イギリス	株式	ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	銀行	1,006,275	35.82	36,048,887	30.98	31,180,917	1.72
23	イギリス	株式	WOOD GROUP (JOHN) PLC	エネルギー	30,819	966.79	29,795,740	1,006.60	31,022,423	1.71
24	ドイツ	株式	GEA GROUP AG	資本財	11,309	2,738.14	30,965,631	2,672.42	30,222,406	1.66
25	フランス	株式	EDENRED	商業・専門サービス	11,545	2,224.15	25,677,899	2,559.28	29,546,917	1.63
26	イギリス	株式	BURBERRY GROUP PLC	耐久消費財・アパレル	15,132	1,893.78	28,656,691	1,929.09	29,191,123	1.61
27	フランス	株式	AIR LIQUIDE SA	素材	2,787	10,470.42	29,181,086	10,456.97	29,143,582	1.60
28	フランス	株式	MICHELIN (CGDE)-B	自動車・自動車部品	4,705	5,695.51	26,797,404	6,022.59	28,336,325	1.56

29	ドイツ	株式	MTU AERO ENGINES HOLDING AG	資本財	4,173	6,240.83	26,043,008	6,753.97	28,184,338	1.55
30	スウェー デン	株式	SWEDISH MATCH AB	食品・ 飲料・ タバコ	8,452	3,054.17	25,813,900	3,249.51	27,464,943	1.51

(注1)邦貨換算額は、平成24年4月末現在のわが国における電信売買相場の仲値により換算したものです。

(注2)「国／地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場金融商品取引所等の国／地域を表記しております。

種類別及び業種別投資比率

国内/外国	種類	業種	投資比率(%)
外国	株式	エネルギー	10.94
		素材	9.27
		食品・飲料・タバコ	8.93
		資本財	7.75
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.52
		銀行	7.08
		商業・専門サービス	6.40
		各種金融	6.35
		電気通信サービス	5.39
		保険	5.20
		メディア	3.74
		ヘルスケア機器・サービス	3.01
		耐久消費財・アパレル	2.96
		自動車・自動車部品	2.91
		ソフトウェア・サービス	2.49
		消費者サービス	1.97
		公益事業	1.47
		半導体・半導体製造装置	1.27
		食品・生活必需品小売り	0.92
		投資証券	-
合計		-	96.17

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する、各業種の評価額比率です。

(注2) 投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しておりますので、合計数値が合致しない場合があります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

6. S M B Cファンドラップ・新興国株

(1)投資状況

(平成24年4月末現在)

S M B Cファンドラップ・新興国株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	4,170,448	0.58%
投資信託受益証券	日本	712,504,765	98.50%
純資産総額		723,355,968	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成24年4月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	6,598,514,600	92.03%
純資産総額		7,169,925,417	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B Cファンドラップ・新興国株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ビクテ/FOFs用新興国株F(適格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	1,043,657,193	0.6433 671,391,103	0.6827 712,504,765	- -	98.50%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	4,106,389	1.0151 4,168,725	1.0156 4,170,448	- -	0.58%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	263 国庫短期証券 日本	国債証券 -	800,000,000	99.94 799,593,500	99.96 799,712,800	- 2012/09/10	11.15%
2	249 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.95 499,754,500	99.98 499,905,000	- 2012/07/10	6.97%
3	271 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.94 499,745,000	99.95 499,779,500	- 2012/10/10	6.97%
4	255 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,924,700	99.99 299,990,700	- 2012/05/07	4.18%
5	257 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,924,100	99.99 299,990,100	- 2012/05/14	4.18%
6	260 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,500	99.99 299,984,100	- 2012/05/21	4.18%
7	261 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,600	99.99 299,978,400	- 2012/05/28	4.18%
8	262 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,300	99.99 299,972,700	- 2012/06/04	4.18%
9	264 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,200	99.98 299,967,000	- 2012/06/11	4.18%
10	265 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,500	99.98 299,961,300	- 2012/06/18	4.18%
11	268 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,800	99.98 299,955,600	- 2012/06/25	4.18%
12	269 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,500	99.98 299,949,600	- 2012/07/02	4.18%
13	273 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,500	99.97 299,937,300	- 2012/07/17	4.18%
14	276 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,300	99.97 299,926,800	- 2012/07/30	4.18%
15	277 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,000	99.97 299,925,000	- 2012/08/06	4.18%
16	256 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,847,000	99.97 299,917,800	- 2012/08/10	4.18%
17	266 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.89 299,688,000	99.91 299,734,500	- 2013/03/21	4.18%
18	235 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.95 199,900,200	99.99 199,993,400	- 2012/05/14	2.79%
19	242 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.94 199,896,000	99.98 199,978,000	- 2012/06/11	2.79%
20	275 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,950,000	99.97 199,955,000	- 2012/07/23	2.79%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ . 投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・新興国株

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.50%

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	0.58%
合計	99.08%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	92.03%
合計	92.03%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・新興国株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成24年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・新興国株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成24年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・新興国株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B Cファンドラップ・新興国株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	41	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,304	-	1.1230	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,423	-	0.7307	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	3,009	-	0.7297	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	1,704	-	0.7641	-
平成23年5月末日	1,040	-	0.8149	-
平成23年6月末日	971	-	0.7877	-
平成23年7月末日	959	-	0.7843	-
平成23年8月末日	728	-	0.6680	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	667	-	0.6174	-
平成23年9月末日	625	-	0.5847	-
平成23年10月末日	523	-	0.6456	-
平成23年11月末日	460	-	0.6008	-
平成23年12月末日	453	-	0.5984	-
平成24年1月末日	493	-	0.6585	-
平成24年2月末日	524	-	0.7126	-
平成24年3月末日	672	-	0.7173	-
平成24年4月末日	723	-	0.6878	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・新興国株

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・新興国株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	12.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	34.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	0.1%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4.7%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	19.2%
第6期中（平成23年9月27日～平成24年3月26日）	16.1%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B Cファンドラップ・新興国株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,316,916,363	155,449,770
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,519,133,383	2,363,507,870
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2,754,836,039	1,947,227,302
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	1,237,093,468	3,130,696,408
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	221,783,480	1,371,499,078
第6期中（平成23年9月27日～平成24年3月26日）	274,036,261	416,249,907

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

ピクテ / FOF s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

(1) 投資状況

(平成24年4月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	715,802,598	100.22
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,563,043	0.22
合計(純資産総額)		714,239,555	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

(参考)ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド

(平成24年4月末日現在)

資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	韓国	214,940,093	15.95
	ブラジル	200,486,259	14.87
	中国	127,586,851	9.47
	台湾	115,420,781	8.56
	ロシア	105,274,278	7.81
	香港	83,160,262	6.17
	タイ	72,288,179	5.36
	南アフリカ	64,978,304	4.82
	インド	60,242,863	4.47
	インドネシア	46,955,256	3.48
	メキシコ	45,953,696	3.41
	ケイマン島	39,975,790	2.97
	フィリピン	23,682,446	1.76
	コロンビア	17,327,941	1.29
	イギリス	14,128,930	1.05
	トルコ	9,369,215	0.70
	マレーシア	8,869,441	0.66
	アイルランド	8,676,175	0.64
	アメリカ	8,073,911	0.60
	ハンガリー	7,761,388	0.58
ルクセンブルグ	7,162,105	0.53	
バミューダ	6,256,176	0.46	
マン島	4,161,660	0.31	
	小計	1,292,732,000	95.91
投資信託受益証券	中国	5,912,494	0.44
	小計	5,912,494	0.44
現金・預金・その他資産(負債控除後)		49,173,069	3.65
合計(純資産総額)		1,347,817,563	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 投資有価証券明細

(平成24年4月末日現在)

銘柄名	国名	種類	数量	簿価単価(円)	時価単価(円)	投資比率
				簿価金額(円)	時価金額(円)	
ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	880,987,814	0.8745	770,423,844	100.22
					715,802,598	100.22
					投資比率：合計	100.22

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率をいいます。

b 種類別投資比率

(平成24年4月末日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.22
合計	100.22

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考)ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド

a 評価額上位30銘柄明細

(平成24年4月末日現在)

	銘柄名	国名	種類	業種	数量(株)	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	株式	半導体・半導体製造装置	552	67,284.05 37,140,798	96,078.00 53,035,056	3.93
2	CHINA MOBILE (HONG KONG)	香港	株式	電気通信サービス	41,700	820.23 34,203,964	885.43 36,922,806	2.74
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	株式	半導体・半導体製造装置	155,000	208.73 32,354,249	231.84 35,935,200	2.67
4	CNOOC LTD	香港	株式	エネルギー	186,290	174.41 32,491,897	170.49 31,762,072	2.36
5	GAZPROM OAO-SPON ADR	ロシア	株式	エネルギー	34,825	1,046.69 36,451,074	906.08 31,554,249	2.34
6	IND & COMM BK OF CHINA - H	中国	株式	銀行	576,000	60.27 34,715,814	53.86 31,028,544	2.30
7	HYUNDAI MOTOR CO	韓国	株式	自動車・自動車部品	1,302	16,937.89 22,053,134	18,785.39 24,458,590	1.81
8	VALE SA (PFD)	ブラジル	株式	素材	12,915	1,971.49 25,461,917	1,804.06 23,299,440	1.73
9	HON HAI PRECISION INDUSTRY	台湾	株式	テクノロジー・ハードウェア・機器	76,971	234.81 18,073,610	287.03 22,093,755	1.64
10	ITAUSA- INVESTIMENTOS ITAU-PR	ブラジル	株式	銀行	48,500	488.69 23,701,613	419.27 20,334,973	1.51
11	BANK OF CHINA LTD-H	中国	株式	銀行	576,900	37.24 21,488,357	33.89 19,551,371	1.45
12	KB FINANCIAL GROUP INC	韓国	株式	銀行	6,354	3,481.94 22,124,266	2,875.16 18,268,830	1.36
13	VALE SA	ブラジル	株式	素材	9,300	1,802.44 16,762,742	1,852.42 17,227,524	1.28
14	PETROLEO BRASILEIRO-SPON-ADR	ブラジル	株式	エネルギー	9,428	2,422.80 22,842,210	1,826.77 17,222,834	1.28
15	SBERBANK OF RUSSIA	ロシア	株式	銀行	64,462	293.60 18,926,176	258.18 16,643,069	1.23
16	AMERICA MOVIL-ADR SERIES L	メキシコ	株式	電気通信サービス	7,621	2,026.84 15,446,561	2,041.92 15,561,537	1.15
17	CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	中国	株式	エネルギー	43,500	399.38 17,373,206	352.50 15,333,837	1.14
18	PTT PCL/FOREIGN	タイ	株式	エネルギー	16,300	839.44 13,682,927	899.46 14,661,198	1.09
19	UNITED MICROELECTRONICS CORP	台湾	株式	半導体・半導体製造装置	352,000	38.53 13,563,537	41.26 14,524,224	1.08
20	TELEFONICA BRASIL.SA	ブラジル	株式	電気通信サービス	6,163	2,299.06 14,169,161	2,279.00 14,045,497	1.04
21	HANA FINANCIAL GROUP	韓国	株式	銀行	4,720	2,864.55 13,520,715	2,939.70 13,875,384	1.03
22	OGX PETROLEO E GAS PARTICIPA	ブラジル	株式	エネルギー	22,700	598.84 13,593,726	603.65 13,703,000	1.02
23	FIRSTRAND LTD	南アフリカ	株式	各種金融	51,517	210.22 10,830,358	262.14 13,505,099	1.00
24	WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	南アフリカ	株式	小売	26,369	399.17 10,525,722	510.41 13,459,043	1.00
25	SASOL LTD	南アフリカ	株式	エネルギー	3,403	3,764.03 12,809,019	3,875.84 13,189,517	0.98
26	PETROLEO BRASILEIRO S.A.-ADR	ブラジル	株式	エネルギー	6,830	2,684.14 18,332,685	1,918.51 13,103,489	0.97
27	KASIKORN BANK PCL-FOR SHS	タイ	株式	銀行	31,100	373.51 11,616,241	408.96 12,718,811	0.94

28	NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	ロシア	株式	エネルギー	1,175	11,779.04 13,840,382	10,635.88 12,497,170	0.93
29	BANCOLOMBIA S.A. -SPONS ADR	コロンビア	株式	銀行	2,254	5,056.19 11,396,671	5,432.42 12,244,681	0.91
30	LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDIN	南アフリカ	株式	ヘルスケア機器 ・サービス	43,453	240.70 10,459,293	280.83 12,203,166	0.91
投資比率：合計								44.82

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率をいいます。

b 種類別および業種別投資比率

(平成24年4月末日現在)

種類	業種	投資比率(%)
外国株式		95.91
	内 銀行	18.72
	内 エネルギー	16.79
	内 素材	11.00
	内 半導体・半導体製造装置	8.57
	内 電気通信サービス	8.02
	内 資本財	4.80
	内 食品・飲料・タバコ	4.72
	内 テクノロジー・ハードウェア・機器	3.53
	内 小売	2.54
	内 自動車・自動車部品	2.49
	内 ソフトウェア・サービス	2.23
	内 保険	1.97
	内 各種金融	1.86
	内 不動産	1.82
	内 消費者サービス	1.69
	内 食品・生活必需品小売り	1.49
	内 耐久消費財・アパレル	1.07
	内 ヘルスケア機器・サービス	0.91
	内 公益事業	0.61
	内 メディア	0.60
	内 運輸	0.48
投資信託受益証券		0.44
	合計	96.35

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

7. S M B C ファンドラップ・日本債

(1) 投資状況

(平成24年4月末現在)

S M B C ファンドラップ・日本債

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	23,376,320	0.47%
投資信託受益証券	日本	4,930,403,983	98.41%
純資産総額		5,009,929,384	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成24年4月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	6,598,514,600	92.03%
純資産総額		7,169,925,417	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B C ファンドラップ・日本債

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三井住友/F0Fs用日本債F(適 格機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	4,600,974,229	1.0645 4,897,890,325	1.0716 4,930,403,983	- -	98.41%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	23,017,251	1.0151 23,366,309	1.0156 23,376,320	- -	0.47%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	263 国庫短期証券 日本	国債証券 -	800,000,000	99.94 799,593,500	99.96 799,712,800	- 2012/09/10	11.15%
2	249 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.95 499,754,500	99.98 499,905,000	- 2012/07/10	6.97%
3	271 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.94 499,745,000	99.95 499,779,500	- 2012/10/10	6.97%
4	255 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,924,700	99.99 299,990,700	- 2012/05/07	4.18%
5	257 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,924,100	99.99 299,990,100	- 2012/05/14	4.18%
6	260 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,500	99.99 299,984,100	- 2012/05/21	4.18%
7	261 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,600	99.99 299,978,400	- 2012/05/28	4.18%
8	262 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,300	99.99 299,972,700	- 2012/06/04	4.18%
9	264 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,200	99.98 299,967,000	- 2012/06/11	4.18%
10	265 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,500	99.98 299,961,300	- 2012/06/18	4.18%
11	268 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,800	99.98 299,955,600	- 2012/06/25	4.18%
12	269 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,500	99.98 299,949,600	- 2012/07/02	4.18%
13	273 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,500	99.97 299,937,300	- 2012/07/17	4.18%
14	276 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,300	99.97 299,926,800	- 2012/07/30	4.18%
15	277 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,000	99.97 299,925,000	- 2012/08/06	4.18%
16	256 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,847,000	99.97 299,917,800	- 2012/08/10	4.18%
17	266 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.89 299,688,000	99.91 299,734,500	- 2013/03/21	4.18%
18	235 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.95 199,900,200	99.99 199,993,400	- 2012/05/14	2.79%
19	242 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.94 199,896,000	99.98 199,978,000	- 2012/06/11	2.79%
20	275 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,950,000	99.97 199,955,000	- 2012/07/23	2.79%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本債

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.41%

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	0.47%
合計	98.88%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	92.03%
合計	92.03%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成24年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・日本債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成24年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・日本債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B Cファンドラップ・日本債

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	82	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	4,105	-	1.0031	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	10,928	-	0.9933	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	10,019	-	0.9980	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	6,513	-	1.0339	-
平成23年5月末日	4,812	-	1.0292	-
平成23年6月末日	4,717	-	1.0309	-
平成23年7月末日	4,834	-	1.0341	-
平成23年8月末日	4,448	-	1.0374	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	4,506	-	1.0434	-
平成23年9月末日	4,456	-	1.0414	-
平成23年10月末日	4,511	-	1.0381	-
平成23年11月末日	4,358	-	1.0371	-
平成23年12月末日	4,295	-	1.0429	-
平成24年1月末日	4,351	-	1.0455	-
平成24年2月末日	4,306	-	1.0456	-
平成24年3月末日	4,506	-	1.0452	-
平成24年4月末日	5,009	-	1.0492	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・日本債

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・日本債

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1.0%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	0.5%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	3.6%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.9%
第6期中（平成23年9月27日～平成24年3月26日）	0.0%

（注）収益率 = （当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額） ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B Cファンドラップ・日本債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	4,315,547,131	222,785,816
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12,538,151,192	5,628,721,937
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4,410,002,923	5,372,666,721
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,713,010,548	6,452,419,788
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	2,241,474,324	4,222,990,731
第6期中（平成23年9月27日～平成24年3月26日）	1,111,748,222	1,107,890,181

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

平成24年4月27日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国内債券マザーファンド（B号）受益証券	日本	4,939,410,445	100.05
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,398,287	0.05
合計(純資産総額)		4,937,012,158	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成24年4月27日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿価額 単価 / 金額 (円)	評価額 単価 / 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内債券 マザーファンド（B号）	4,066,697,222	1.1943 4,856,856,493	1.2146 4,939,410,445	100.05

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成24年4月27日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.05
合計	100.05

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

〔参考情報：国内債券マザーファンド（B号）の投資状況・投資資産〕

（１）投資状況

平成24年4月27日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	27,534,487,080	78.10
地方債証券	日本	414,047,000	1.17
特殊債券	日本	1,693,840,814	4.80
社債券	日本	5,011,576,000	14.21
	アメリカ	202,494,000	0.57
	小計	5,214,070,000	14.79
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		401,206,364	1.14
合計(純資産総額)		35,257,651,258	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成24年4月27日現在

国/地域	種類	銘柄名	額面金額 (円)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	利率(%) / 償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第247回利付国債(10年)	3,200,000,000	100.71 3,222,720,000	100.61 3,219,584,000	0.8 2013/3/20	9.13
日本	国債証券	第312回利付国債(10年)	2,200,000,000	103.67 2,280,808,000	103.94 2,286,768,000	1.2 2020/12/20	6.49
日本	国債証券	第306回利付国債(10年)	1,900,000,000	105.35 2,001,692,000	106.02 2,014,399,000	1.4 2020/3/20	5.71
日本	国債証券	第315回利付国債(10年)	1,700,000,000	102.70 1,745,900,000	103.58 1,760,877,000	1.2 2021/6/20	4.99
日本	国債証券	第292回利付国債(10年)	1,500,000,000	107.52 1,612,905,000	107.81 1,617,165,000	1.7 2018/3/20	4.59
日本	国債証券	第250回利付国債(10年)	1,500,000,000	100.49 1,507,473,000	100.45 1,506,795,000	0.5 2013/6/20	4.27
日本	国債証券	第299回利付国債(10年)	1,400,000,000	104.65 1,465,144,000	105.49 1,476,972,000	1.3 2019/3/20	4.19
日本	国債証券	第261回利付国債(10年)	1,100,000,000	103.80 1,141,894,000	103.59 1,139,578,000	1.8 2014/6/20	3.23
日本	国債証券	第92回利付国債(5年)	1,100,000,000	100.40 1,104,400,000	100.50 1,105,555,000	0.3 2015/9/20	3.14
日本	国債証券	第303回利付国債(10年)	1,000,000,000	105.72 1,057,280,000	106.18 1,061,830,000	1.4 2019/9/20	3.01
日本	国債証券	第30回利付国債(30年)	950,000,000	108.10 1,027,026,000	109.35 1,038,872,500	2.3 2039/3/20	2.95
日本	国債証券	第88回利付国債(5年)	1,000,000,000	101.05 1,010,550,000	101.07 1,010,760,000	0.5 2015/3/20	2.87
日本	国債証券	第92回利付国債(20年)	850,000,000	108.30 920,618,000	109.50 930,750,000	2.1 2026/12/20	2.64
日本	国債証券	第104回利付国債(20年)	800,000,000	107.35 858,872,000	108.49 867,984,000	2.1 2028/6/20	2.46
日本	国債証券	第110回利付国債(20年)	750,000,000	106.67 800,095,000	108.00 810,067,500	2.1 2029/3/20	2.30
日本	国債証券	第20回利付国債(30年)	600,000,000	112.31 673,884,000	113.29 679,752,000	2.5 2035/9/20	1.93

国/ 地域	種類	銘柄名	額面金額 (円)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	利率(%) / 償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第309回利付国債(10年)	600,000,000	102.84 617,094,000	103.51 621,096,000	1.1 2020/6/20	1.76
日本	国債証券	第126回利付国債(20年)	500,000,000	105.08 525,439,000	105.41 527,090,000	2 2031/3/20	1.49
日本	国債証券	第111回利付国債(20年)	450,000,000	108.19 486,882,000	109.31 491,931,000	2.2 2029/6/20	1.40
日本	国債証券	第97回利付国債(20年)	400,000,000	109.23 436,924,000	110.33 441,348,000	2.2 2027/9/20	1.25
日本	国債証券	第84回利付国債(20年)	400,000,000	107.93 431,720,000	108.92 435,708,000	2 2025/12/20	1.24
日本	国債証券	第95回利付国債(20年)	300,000,000	110.70 332,106,000	111.86 335,604,000	2.3 2027/6/20	0.95
日本	特殊債券	第5回中日本高速道路社債	300,000,000	107.62 322,878,000	107.96 323,886,000	1.86 2018/9/20	0.92
日本	国債証券	第34回利付国債(30年)	300,000,000	105.61 316,839,000	106.99 320,973,000	2.2 2041/3/20	0.91
日本	国債証券	第47回変動利付国債(15年)	300,000,000	103.10 309,300,000	103.10 309,300,000	0.57 2022/11/20	0.88
日本	特殊債券	第23回都市再生債権	300,000,000	101.70 305,115,000	101.56 304,695,000	1.28 2013/11/25	0.86
日本	社債券	第63回東日本旅客鉄道無担保普通社債	300,000,000	101.78 305,340,000	101.55 304,671,000	0.752 2015/12/18	0.86
日本	国債証券	第4回利付国債(40年)	250,000,000	101.85 254,629,100	103.24 258,112,500	2.2 2051/3/20	0.73
日本	国債証券	第66回利付国債(20年)	220,000,000	107.07 235,571,600	108.00 237,600,000	1.8 2023/12/20	0.67
日本	国債証券	第74回利付国債(20年)	200,000,000	109.73 219,462,000	110.84 221,694,000	2.1 2024/12/20	0.63

□ 種類別の投資比率

平成24年4月27日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	78.10
地方債証券	1.17
特殊債券	4.80
社債券	14.79
合計	98.86

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

8. S M B C ファンドラップ・米国債

(1) 投資状況

(平成24年4月末現在)

S M B C ファンドラップ・米国債

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	6,877,862	0.45%
投資信託受益証券	日本	1,493,823,575	98.40%
純資産総額		1,518,170,920	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成24年4月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	6,598,514,600	92.03%
純資産総額		7,169,925,417	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B C ファンドラップ・米国債

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ブラックロック/FOFs用米国債F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	1,734,583,808	0.8099 1,404,898,612	0.8612 1,493,823,575	- -	98.40%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	6,772,216	1.0151 6,874,689	1.0156 6,877,862	- -	0.45%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	263 国庫短期証券 日本	国債証券 -	800,000,000	99.94 799,593,500	99.96 799,712,800	- 2012/09/10	11.15%
2	249 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.95 499,754,500	99.98 499,905,000	- 2012/07/10	6.97%
3	271 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.94 499,745,000	99.95 499,779,500	- 2012/10/10	6.97%
4	255 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,924,700	99.99 299,990,700	- 2012/05/07	4.18%
5	257 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,924,100	99.99 299,990,100	- 2012/05/14	4.18%
6	260 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,500	99.99 299,984,100	- 2012/05/21	4.18%
7	261 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,600	99.99 299,978,400	- 2012/05/28	4.18%
8	262 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,300	99.99 299,972,700	- 2012/06/04	4.18%
9	264 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,200	99.98 299,967,000	- 2012/06/11	4.18%
10	265 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,500	99.98 299,961,300	- 2012/06/18	4.18%
11	268 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,800	99.98 299,955,600	- 2012/06/25	4.18%
12	269 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,500	99.98 299,949,600	- 2012/07/02	4.18%
13	273 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,500	99.97 299,937,300	- 2012/07/17	4.18%
14	276 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,300	99.97 299,926,800	- 2012/07/30	4.18%
15	277 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,000	99.97 299,925,000	- 2012/08/06	4.18%
16	256 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,847,000	99.97 299,917,800	- 2012/08/10	4.18%
17	266 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.89 299,688,000	99.91 299,734,500	- 2013/03/21	4.18%
18	235 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.95 199,900,200	99.99 199,993,400	- 2012/05/14	2.79%
19	242 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.94 199,896,000	99.98 199,978,000	- 2012/06/11	2.79%
20	275 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,950,000	99.97 199,955,000	- 2012/07/23	2.79%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・米国債

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.40%

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	0.45%
合計	98.85%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	92.03%
合計	92.03%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・米国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成24年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・米国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成24年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・米国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B Cファンドラップ・米国債

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	56	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,802	-	0.9768	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	810	-	0.8419	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	3,091	-	0.7774	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	2,320	-	0.7744	-
平成23年5月末日	1,174	-	0.7525	-
平成23年6月末日	1,153	-	0.7533	-
平成23年7月末日	1,127	-	0.7288	-
平成23年8月末日	1,245	-	0.7303	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,244	-	0.7384	-
平成23年9月末日	1,212	-	0.7304	-
平成23年10月末日	1,340	-	0.7223	-
平成23年11月末日	1,339	-	0.7526	-
平成23年12月末日	1,306	-	0.7551	-
平成24年1月末日	1,291	-	0.7492	-
平成24年2月末日	1,334	-	0.7860	-
平成24年3月末日	1,395	-	0.8044	-
平成24年4月末日	1,518	-	0.7956	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・米国債

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・米国債

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	13.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	7.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	4.6%
第6期中（平成23年9月27日～平成24年3月26日）	8.7%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B Cファンドラップ・米国債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,922,531,891	53,687,995
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,762,694,364	6,669,111,664
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,609,216,197	594,543,271
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,171,143,751	3,152,387,718
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	615,878,625	1,926,168,220
第6期中（平成23年9月27日～平成24年3月26日）	500,526,415	447,221,266

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

ブラックロック / FOF s 用米国債F(適格機関投資家限定)

(1) 投資状況(平成24年4月末現在)

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,493,720,252	100.11
内 日本	1,493,720,252	100.11
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,687,859	0.11
純資産総額	1,492,032,393	100.00

(注) 地域は発行通貨の国で区分しております。

マザーファンド

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
国債証券	591,520,581	39.60
内 アメリカ	591,520,581	39.60
特殊債券	613,610,955	41.08
内 アメリカ	613,610,955	41.08
社債券	390,504,992	26.14
内 アメリカ	390,504,992	26.14
売付債券	105,784,318	7.08
内 アメリカ	105,784,318	7.08
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,882,172	0.26
純資産総額	1,493,734,382	100.00

(注1) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(注2) 地域は発行通貨の国で区分しております。

(2)投資資産(平成24年4月末現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ブラックロック米国債券マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	1,686,104,811	0.8284	1,396,925,278	0.8859	1,493,720,252	100.11

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

(注2) 地域は発行通貨の国で区分しております。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.11

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

ブラックロック米国債券マザーファンド(平成24年4月末現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率(%)	種類	数量	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.375% 2015/03/15	アメリカ	2015/ 3 /15	0.375000	国債証券	88,497,100	99.61	88,157,140	99.96	88,469,665	5.92
2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.125% 2013/9/30	アメリカ	2013/ 9 /30	0.125000	国債証券	78,348,350	99.81	78,205,754	99.84	78,226,126	5.24
3	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.125% 2042/2/15	アメリカ	2042/ 2 /15	3.125000	国債証券	45,872,350	99.20	45,508,907	99.78	45,771,889	3.06
4	FNMA 30YR (REG A) 6% 2012/06/13(TBA)	アメリカ	2012/ 6 /14	6.000000	特殊債券	40,595,000	110.45	44,837,178	110.50	44,857,475	3.00
5	FANNIE MAE POOL 5% 2035/3/1	アメリカ	2035/ 3 /1	5.000000	特殊債券	38,942,414	107.11	41,713,945	108.77	42,359,610	2.84
6	FANNIE MAE POOL 5% 2039/12/1	アメリカ	2039/ 12 /1	5.000000	特殊債券	34,877,803	106.90	37,284,720	108.80	37,949,492	2.54
7	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 6.625% 2027/2/15	アメリカ	2027/ 2 /15	6.625000	国債証券	24,357,000	150.79	36,727,993	150.96	36,771,519	2.46
8	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2% 2022/2/15	アメリカ	2022/ 2 /15	2.000000	国債証券	35,723,600	100.31	35,834,570	100.34	35,846,489	2.40
9	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.25% 2014/03/31	アメリカ	2014/ 3 /31	0.250000	国債証券	35,723,600	99.91	35,691,973	99.98	35,719,313	2.39
10	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2016/7/31	アメリカ	2016/ 7 /31	1.500000	国債証券	34,099,800	102.53	34,964,283	103.41	35,263,967	2.36
11	FNMA 30YR (REG A) 4.5% 2012/05/14(TBA)	アメリカ	2012/ 5 /15	4.500000	特殊債券	32,476,000	106.58	34,614,849	107.00	34,749,320	2.33
12	US TREASURY N/B 4.5%	アメリカ	2036/ 2 /15	4.500000	国債証券	25,168,900	124.25	31,274,080	126.49	31,838,658	2.13
13	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.75% 2041/2/15	アメリカ	2041/ 2 /15	4.750000	国債証券	20,703,450	108.47	22,457,587	132.26	27,383,625	1.83
14	FREDDIE MAC GOLD POOL 4.5% 2041/3/1	アメリカ	2041/ 3 /1	4.500000	特殊債券	24,350,144	106.72	25,988,072	106.63	25,965,775	1.74
15	FANNIE MAE POOL 5.5% 2033/1/1	アメリカ	2033/ 1 /1	5.500000	特殊債券	22,992,075	109.12	25,089,872	110.36	25,376,123	1.70
16	FNMA 30YR (REG A) 3.5% 2012/05/14(TBA)	アメリカ	2012/ 5 /15	3.500000	特殊債券	24,357,000	103.53	25,219,009	103.62	25,239,941	1.69
17	FARMER MAC GUARANTEED NOTES TRUST 2007-1 5.125% 2017/4/19	アメリカ	2017/ 4 /19	5.125000	特殊債券	20,297,500	114.26	23,193,750	117.91	23,933,391	1.60
18	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.875% 2017/02/28	アメリカ	2017/ 2 /28	0.875000	国債証券	23,545,100	98.51	23,196,519	100.37	23,633,394	1.58
19	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION 2.7% 2022/03/28	アメリカ	2022/ 3 /28	2.700000	特殊債券	22,733,200	100.00	22,733,200	100.75	22,904,153	1.53
20	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.25% 2015/2/15	アメリカ	2015/ 2 /15	0.250000	国債証券	22,327,250	99.18	22,145,729	99.63	22,245,308	1.49
21	MORGAN STANLEY CAPITAL I FR 2049/4/15	アメリカ	2049/ 4 /1	5.654000	社債券	17,455,850	106.73	18,631,676	107.22	18,717,733	1.25
22	GNMA2 30YR (REG C) 4.5% 2012/05/21(TBA)	アメリカ	2012/ 5 /22	4.500000	特殊債券	16,238,000	109.20	17,732,403	109.40	17,765,346	1.19
23	GNMA 30YR (REG C) 4.5% 2012/05/21(TBA)	アメリカ	2012/ 5 /22	4.500000	特殊債券	16,238,000	109.22	17,736,209	109.32	17,752,680	1.19
24	FNMA 30YR (REG A) 4% 2012/05/14(TBA)	アメリカ	2012/ 5 /15	4.000000	特殊債券	16,238,000	105.07	17,061,634	105.62	17,151,387	1.15
25	FREDDIE MAC GOLD POOL 5% 2038/12/1	アメリカ	2038/ 12 /1	5.000000	特殊債券	15,229,803	106.94	16,287,056	108.21	16,480,322	1.10
26	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.375% 2015/04/15	アメリカ	2015/ 4 /15	0.375000	国債証券	15,426,100	99.97	15,421,933	99.96	15,420,083	1.03
27	UNITED STATES TREASURY BILL 2012/5/10	アメリカ	2012/ 5 /10	-	国債証券	15,020,150	99.98	15,018,314	99.99	15,019,699	1.01
28	FREDDIE MAC GOLD POOL 5.5% 2040/5/1	アメリカ	2040/ 5 /1	5.500000	特殊債券	13,660,383	107.99	14,752,667	109.06	14,899,379	1.00
29	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1% 2016/9/30	アメリカ	2016/ 9 /30	1.000000	国債証券	13,396,350	99.56	13,338,197	101.24	13,563,804	0.91
30	FANNIE MAE POOL 5.5% 2032/12/1	アメリカ	2032/ 12 /1	5.500000	特殊債券	12,116,599	109.12	13,222,117	110.36	13,372,969	0.90

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 地域は発行通貨の国で区分しております。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	39.60
特殊債券	41.08
社債券	26.14
売付債券	7.08
合計	99.74

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 2YR NOTE (CBT) JUN 12	買建	6	107,254,529	107,437,204	7.19
			US 10YR NOTE FUTURE JUN 12	買建	2	21,319,987	21,421,474	1.43
			US LONG BOND FUTURE JUN 12	売建	1	11,077,360	11,551,814	0.77
			US 5YR NOTE (CBT) JUN 12	売建	2	19,814,166	20,086,913	1.34
金利先物取引	アメリカ	シカゴマーカンタイル取引所	90DAY EURO\$ FUTR JUN 12	売建	1	20,197,127	20,201,086	1.35

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(注3) 地域は発行通貨の国で区分しております。

[前へ](#) [次へ](#)

9. S M B C ファンドラップ・欧州債

(1) 投資状況

（平成24年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・欧州債

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	7,222,693	0.44%
投資信託受益証券	日本	1,607,992,993	98.33%
純資産総額		1,635,307,096	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

（平成24年4月末現在）

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	6,598,514,600	92.03%
純資産総額		7,169,925,417	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成24年4月末現在）

イ．主要銘柄の明細

S M B C ファンドラップ・欧州債

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ドイチェ/FOFs用欧州債F(適 格機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	1,896,889,222	0.7912 1,500,852,158	0.8477 1,607,992,993	- -	98.33%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド	親投資信託受 益証券	7,111,750	1.0151	1.0156	-	0.44%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	日本	-		7,219,330	7,222,693	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	263 国庫短期証券 日本	国債証券 -	800,000,000	99.94 799,593,500	99.96 799,712,800	- 2012/09/10	11.15%
2	249 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.95 499,754,500	99.98 499,905,000	- 2012/07/10	6.97%
3	271 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.94 499,745,000	99.95 499,779,500	- 2012/10/10	6.97%
4	255 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,924,700	99.99 299,990,700	- 2012/05/07	4.18%
5	257 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,924,100	99.99 299,990,100	- 2012/05/14	4.18%
6	260 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,500	99.99 299,984,100	- 2012/05/21	4.18%
7	261 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,600	99.99 299,978,400	- 2012/05/28	4.18%
8	262 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,300	99.99 299,972,700	- 2012/06/04	4.18%
9	264 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,200	99.98 299,967,000	- 2012/06/11	4.18%
10	265 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,500	99.98 299,961,300	- 2012/06/18	4.18%
11	268 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,800	99.98 299,955,600	- 2012/06/25	4.18%
12	269 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,500	99.98 299,949,600	- 2012/07/02	4.18%
13	273 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,500	99.97 299,937,300	- 2012/07/17	4.18%
14	276 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,300	99.97 299,926,800	- 2012/07/30	4.18%
15	277 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,000	99.97 299,925,000	- 2012/08/06	4.18%
16	256 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,847,000	99.97 299,917,800	- 2012/08/10	4.18%
17	266 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.89 299,688,000	99.91 299,734,500	- 2013/03/21	4.18%
18	235 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.95 199,900,200	99.99 199,993,400	- 2012/05/14	2.79%
19	242 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.94 199,896,000	99.98 199,978,000	- 2012/06/11	2.79%
20	275 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,950,000	99.97 199,955,000	- 2012/07/23	2.79%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B Cファンドラップ・欧州債

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.33%
親投資信託受益証券	0.44%
合計	98.77%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	92.03%
合計	92.03%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B Cファンドラップ・欧州債
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成24年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・欧州債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成24年4月末現在)

S M B Cファンドラップ・欧州債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B Cファンドラップ・欧州債

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	34	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,298	-	1.0210	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	9,007	-	0.9732	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	5,808	-	0.9222	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,987	-	0.8358	-
平成23年5月末日	1,960	-	0.8405	-
平成23年6月末日	1,911	-	0.8354	-
平成23年7月末日	1,881	-	0.8130	-
平成23年8月末日	1,833	-	0.8204	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,709	-	0.7743	-
平成23年9月末日	1,667	-	0.7664	-
平成23年10月末日	1,723	-	0.7944	-
平成23年11月末日	1,579	-	0.7592	-
平成23年12月末日	1,552	-	0.7610	-
平成24年1月末日	1,569	-	0.7765	-
平成24年2月末日	1,662	-	0.8357	-
平成24年3月末日	1,721	-	0.8606	-
平成24年4月末日	1,635	-	0.8420	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・欧州債

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・欧州債

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.1%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4.7%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	9.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	7.4%
第6期中（平成23年9月27日～平成24年3月26日）	9.9%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B Cファンドラップ・欧州債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,302,501,284	30,791,049
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	9,668,420,071	1,683,893,499
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2,144,968,628	5,102,282,645
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,138,500,330	3,666,522,070
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	674,454,922	3,237,678,386
第6期中（平成23年9月27日～平成24年3月26日）	349,029,454	551,660,305

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況
 ドイツ / FOF s 用欧州債F（適格機関投資家限定）

(1)投資状況

(平成24年4月27日現在)

資産の種類	地域別（国名）	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,616,048,002	100.66
コール・ローン・その他の資産 （負債控除後）		10,575,007	0.66
合計（純資産総額）		1,605,472,995	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考情報)

「ドイツ・ヨーロッパインカム オープン マザーファンド」

(平成24年4月27日現在)

資産の種類	地域別（国名）	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	ドイツ	374,933,560	6.77
	イタリア	671,078,428	12.12
	フランス	112,028,266	2.02
	イギリス	679,189,955	12.26
	スペイン	79,834,818	1.44
	オーストリア	124,126,814	2.24
	アイルランド	119,260,798	2.15
	チェコ	112,822,785	2.04
	ポーランド	79,653,716	1.44
	南アフリカ	172,763,640	3.12
	スロベニア	53,426,968	0.96
	小計		2,579,119,748
地方債証券	スペイン	48,255,319	0.87
	小計		48,255,319
特殊債券	オランダ	133,510,582	2.41
	スペイン	107,068,416	1.93
	スウェーデン	25,481,618	0.46
	国際機関	212,913,767	3.84
	小計		478,974,383

社債券	アメリカ		48,020,785	0.87
	ドイツ		116,370,787	2.10
	イタリア		58,062,684	1.05
	フランス		165,978,565	3.00
	オーストラリア		99,141,748	1.79
	イギリス		339,457,364	6.13
	スイス		138,963,093	2.51
	オランダ		212,204,468	3.83
	スペイン		528,717,537	9.55
	スウェーデン		237,768,326	4.29
	アイルランド		71,936,463	1.30
	小計		2,016,621,820	36.41
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-		415,939,721	7.51
合計（純資産総額）	-		5,538,910,991	100.00

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<評価額(全銘柄)>

(平成24年4月27日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量(口)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マ ザーファンド	1,112,827,436	1.4028	1,561,074,328	100.66
				1.4522	1,616,048,002	

<種類別投資比率>

(平成24年4月27日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.66
合計	100.66

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

(参考情報)

「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」

<評価額(上位30銘柄)>

(平成24年4月27日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 (額面)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	利率(%) 償還期限	投資 比率 (%)
イギリス	国債証券	UKT 4.25% 12/07/27	1,900,000	14,339.45 15,664.07	272,449,724 297,617,368	4.25 2027/12/7	5.37
ドイツ	国債証券	DBR 4% 01/04/37	1,800,000	12,233.93 13,809.29	220,210,905 248,567,306	4 2037/1/4	4.49
国際機関	特殊債券	EIB 4.375% 07/08/15	1,500,000	14,516.86 14,194.25	217,752,940 212,913,767	4.375 2015/7/8	3.84
イタリア	国債証券	BTPS 5% 03/01/22	2,000,000	10,307.69 10,284.31	206,153,886 205,686,320	5 2022/3/1	3.71
南アフリカ	国債証券	SOAF 4.5% 04/05/16	1,500,000	11,122.93 11,517.57	166,843,992 172,763,640	4.5 2016/4/5	3.12
イギリス	国債証券	UKT 4.25% 03/07/36	1,100,000	13,907.77 15,392.71	152,985,550 169,319,813	4.25 2036/3/7	3.06
スペイン	社債券	SANTAN 3.5% 02/06/14	1,500,000	10,658.58 10,800.67	159,878,754 162,010,149	3.5 2014/2/6	2.92
イギリス	社債券	NRKLN 4.125% 03/27/17	1,400,000	10,736.86 11,290.54	150,316,163 158,067,684	4.125 2017/3/27	2.85
スペイン	社債券	CABKSM 3.25% 10/05/15	1,500,000	10,117.55 10,402.81	151,763,367 156,042,243	3.25 2015/10/5	2.82
スイス	社債券	UBS 6% 04/18/18	1,110,000	11,980.85 12,519.19	132,987,466 138,963,093	6 2018/4/18	2.51
イタリア	国債証券	BTPS 3.75% 08/01/15	1,250,000	10,594.06 10,698.26	132,425,850 133,728,280	3.75 2015/8/1	2.41
スウェーデン	社債券	SEB 6.625% 07/09/14	900,000	14,554.97 14,280.71	130,994,744 128,526,470	6.625 2014/7/9	2.32
ドイツ	国債証券	DBR 3.25% 07/04/42	1,000,000	10,934.19 12,636.62	109,341,904 126,366,254	3.25 2042/7/4	2.28
オーストリア	国債証券	RAGB 3.9% 07/15/20	1,050,000	11,715.97 11,821.60	123,017,685 124,126,814	3.9 2020/7/15	2.24
イギリス	国債証券	UKT 5% 03/07/25	700,000	15,710.06 16,825.07	109,970,458 117,775,555	5 2025/3/7	2.13
スペイン	社債券	BBVASM 3.625% 01/18/17	1,100,000	10,171.71 10,498.25	111,888,854 115,480,857	3.625 2017/1/18	2.08
チェコ	国債証券	CZECH 3.875% 05/24/22	1,027,000	10,634.88 10,985.66	109,220,254 112,822,785	3.875 2022/5/24	2.04
フランス	国債証券	FRTR 4% 10/25/38	1,000,000	11,280.57 11,202.82	112,805,756 112,028,266	4 2038/10/25	2.02
イギリス	社債券	NRKLN 3.625% 03/28/13	1,000,000	10,909.20 10,961.00	109,092,034 109,610,004	3.625 2013/3/28	1.98
スウェーデン	社債券	SHBASS 6% 09/21/16	8,000,000	1,357.67 1,365.52	108,613,696 109,241,856	6 2016/9/21	1.97
イタリア	国債証券	BTPS 3.75% 12/15/13	1,000,000	10,717.45 10,839.81	107,174,583 108,398,192	3.75 2013/12/15	1.96
スペイン	特殊債券	ICO 3.5% 01/20/14	1,000,000	10,558.85 10,706.84	105,588,504 107,068,416	3.5 2014/1/20	1.93
オーストラリア	社債券	NAB 5.125% 12/09/21	710,000	13,999.76 13,963.62	99,398,326 99,141,748	5.125 2021/12/9	1.79
イギリス	国債証券	UKT 4.5% 03/07/19	600,000	15,328.97 15,746.20	91,973,859 94,477,219	4.5 2019/3/7	1.71
オランダ	特殊債券	ABNAV 3.75% 07/15/14	750,000	11,269.85 11,334.19	84,523,887 85,006,467	3.75 2014/7/15	1.53
イタリア	国債証券	BTPS 4.75% 09/15/16	750,000	10,396.91 10,887.00	77,976,885 81,652,536	4.75 2016/9/15	1.47

スペイン	国債証券	SPGB 2.5% 10/31/13	750,000	10,493.21 10,644.64	78,699,146 79,834,818	2.5 2013/10/31	1.44
イタリア	国債証券	BTPS 6% 11/15/14	700,000	11,693.34 11,339.02	81,853,396 79,373,149	6 2014/11/15	1.43
スペイン	社債券	TELEFO 5.597% 03/12/20	600,000	13,141.00 12,285.52	78,846,000 73,713,125	5.597 2020/3/12	1.33
オランダ	社債券	INTNED FRN 05/29/23	560,000	13,763.22 13,010.24	77,074,067 72,857,383	6.875 2023/5/29	1.32

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

（平成24年4月27日現在）

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
国債証券	外国	46.56
地方債証券	外国	0.87
特殊債券	外国	8.65
社債券	外国	36.41
合計		92.49

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

10. S M B Cファンドラップ・新興国債

(1)投資状況

(平成24年4月末現在)

S M B Cファンドラップ・新興国債

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	1,867,349	0.43%
投資信託受益証券	日本	430,079,124	98.63%
純資産総額		436,058,446	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成24年4月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	6,598,514,600	92.03%
純資産総額		7,169,925,417	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年4月末現在)

イ. 主要銘柄の詳細

S M B Cファンドラップ・新興国債

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ゴールドマン・サックス/FOFs 用新興国債F(適格機関投資家 限定) 日本	投資信託受益 証券 -	421,522,223	0.9284 391,350,195	1.0203 430,079,124	- -	98.63%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	1,838,666	1.0152 1,866,692	1.0156 1,867,349	- -	0.43%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	263 国庫短期証券 日本	国債証券 -	800,000,000	99.94 799,593,500	99.96 799,712,800	- 2012/09/10	11.15%
2	249 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.95 499,754,500	99.98 499,905,000	- 2012/07/10	6.97%
3	271 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.94 499,745,000	99.95 499,779,500	- 2012/10/10	6.97%
4	255 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,924,700	99.99 299,990,700	- 2012/05/07	4.18%
5	257 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,924,100	99.99 299,990,100	- 2012/05/14	4.18%
6	260 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,500	99.99 299,984,100	- 2012/05/21	4.18%
7	261 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,600	99.99 299,978,400	- 2012/05/28	4.18%
8	262 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,300	99.99 299,972,700	- 2012/06/04	4.18%
9	264 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,200	99.98 299,967,000	- 2012/06/11	4.18%
10	265 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,500	99.98 299,961,300	- 2012/06/18	4.18%
11	268 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,800	99.98 299,955,600	- 2012/06/25	4.18%
12	269 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,500	99.98 299,949,600	- 2012/07/02	4.18%
13	273 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,500	99.97 299,937,300	- 2012/07/17	4.18%
14	276 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,300	99.97 299,926,800	- 2012/07/30	4.18%
15	277 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,000	99.97 299,925,000	- 2012/08/06	4.18%
16	256 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,847,000	99.97 299,917,800	- 2012/08/10	4.18%
17	266 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.89 299,688,000	99.91 299,734,500	- 2013/03/21	4.18%
18	235 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.95 199,900,200	99.99 199,993,400	- 2012/05/14	2.79%
19	242 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.94 199,896,000	99.98 199,978,000	- 2012/06/11	2.79%
20	275 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,950,000	99.97 199,955,000	- 2012/07/23	2.79%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・新興国債

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.63%
親投資信託受益証券	0.43%
合計	99.06%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	92.03%
合計	92.03%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・新興国債
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成24年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・新興国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成24年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・新興国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B Cファンドラップ・新興国債

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	7	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	307	-	0.9714	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	615	-	0.8763	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	1,618	-	0.8525	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	1,280	-	0.9258	-
平成23年5月末日	365	-	0.9122	-
平成23年6月末日	355	-	0.9176	-
平成23年7月末日	347	-	0.8975	-
平成23年8月末日	328	-	0.8892	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	321	-	0.8771	-
平成23年9月末日	307	-	0.8486	-
平成23年10月末日	324	-	0.8829	-
平成23年11月末日	313	-	0.8964	-
平成23年12月末日	311	-	0.9065	-
平成24年1月末日	310	-	0.9130	-
平成24年2月末日	327	-	0.9803	-
平成24年3月末日	320	-	1.0147	-
平成24年4月末日	436	-	1.0053	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・新興国債

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・新興国債

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.9%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	9.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	8.6%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	5.3%
第6期中（平成23年9月27日～平成24年3月26日）	15.7%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B Cファンドラップ・新興国債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	318,955,483	2,316,585
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	531,527,648	145,692,891
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,403,688,572	208,124,897
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	687,731,085	1,202,267,104
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	103,872,701	1,120,882,127
第6期中（平成23年9月27日～平成24年3月26日）	53,053,229	103,360,903

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F（適格機関投資家限定）

(1) 投資状況

(2012年4月27日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	-	430,325,641	100.14
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	609,892	0.14
合計(純資産総額)	-	429,715,749	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

< G S 新成長国債券マザーファンド >

(2012年4月27日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	445,584,946	2.71
	フィリピン	1,004,293,912	6.10
	インドネシア	1,037,592,367	6.30
	アルゼンチン	591,636,526	3.59
	メキシコ	1,090,281,445	6.62
	ブラジル	142,722,277	0.87
	チリ	150,686,877	0.92
	韓国	139,328,429	0.85
	トルコ	576,486,753	3.50
	ガーナ	22,213,584	0.13
	コロンビア	934,346,698	5.68
	ハンガリー	147,276,660	0.89
	パキスタン	62,155,004	0.38
	ペルー	324,199,991	1.97
	南アフリカ	492,358,446	2.99
	スリランカ	37,129,201	0.23
	ウルグアイ	285,770,150	1.74
	ベネズエラ	1,161,238,443	7.05
ロシア	1,364,407,379	8.29	
ドミニカ	329,448,722	2.00	
ナミビア	33,775,040	0.21	

(2012年4月27日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
	コートジボアール	261,895,597	1.59
	ルーマニア	94,852,247	0.58
	ナイジェリア	132,314,328	0.80
	パナマ	269,731,447	1.64
	ウクライナ	460,139,250	2.80
	セルビア	51,586,102	0.31
	イラク	134,303,483	0.82
	ベリーズ	15,673,729	0.10
	ガボン共和国	55,302,568	0.34
	ベラルーシ共和国	95,372,878	0.58
	小計	11,944,104,479	72.56
特殊債券	フィリピン	41,149,121	0.25
	メキシコ	267,839,962	1.63
	ブラジル	42,010,953	0.26
	チリ	307,814,777	1.87
	トルコ	26,993,645	0.16
	ベネズエラ	319,551,416	1.94
	ロシア	307,361,954	1.87
	カザフスタン	311,730,018	1.89
	ウクライナ	22,516,397	0.14
	小計	1,646,968,243	10.00
社債券	フィリピン	17,212,280	0.10
	インドネシア	49,870,957	0.30
	アルゼンチン	37,262,556	0.23
	メキシコ	82,982,605	0.50
	ブラジル	206,289,345	1.25
	チリ	94,057,006	0.57
	トルコ	61,653,656	0.37
	コロンビア	170,758,807	1.04
	ペルー	79,093,267	0.48
	南アフリカ	82,778,556	0.50
	スリランカ	29,228,400	0.18

(2012年4月27日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
	ベネズエラ	211,127,937	1.28
	ロシア	353,999,562	2.15
	中国	197,220,045	1.20
	カザフスタン	14,168,466	0.09
	カタール	84,291,681	0.51
	英ヴァージン諸島	11,736,014	0.07
	小計	1,783,731,140	10.84
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,087,043,603	6.60
合計（純資産総額）	-	16,461,847,465	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2012年4月27日現在)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額	帳簿価額	評価額	評価額	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	日本	親投資 信託受 益証券	GS新成長国 債券マザー ファンド	306,565,250	1.2918	396,020,990	1.4037	430,325,641	100.14

種類別及び業種別投資比率（2012年4月27日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.14
合計	100.14

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

(2012年4月27日現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2012年4月27日現在)

該当事項はありません。

参考情報

< G S 新成長国債券マザーファンド >

投資有価証券の主要銘柄

(2012年4月27日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (券面総額)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 7.75%	7,977,000	11,001.24	877,569,313	11,082.43	884,045,839	7.75	2038/1/17	5.37
2	ロシア	国債証券	RUSSIA (FLOAT/SINK)	7,579,075	9,589.23	726,775,175	9,732.65	737,644,936	7.5	2030/3/31	4.48
3	コロンビア	国債証券	COLOMBIA REP OF 7.375%	4,770,000	11,183.92	533,473,103	11,650.76	555,741,490	7.375	2037/9/18	3.38
4	フィリピン	国債証券	PHILIPPINES(REP) 9.5%	3,920,000	11,691.36	458,301,312	12,158.20	476,601,538	9.5	2024/10/21	2.90
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.125%	5,500,000	8,098.70	445,428,637	8,101.54	445,584,946	0.125	2013/12/31	2.71
6	フィリピン	国債証券	PHILIPPINES REP 7.5% (S)	3,080,000	10,270.53	316,332,478	10,564.84	325,397,341	7.5	2024/9/25	1.98
7	コロンビア	国債証券	COLOMBIA REP OF 6.125%	3,140,000	9,781.88	307,151,220	10,229.94	321,220,116	6.125	2041/1/18	1.95
8	ロシア	国債証券	RUSSIA 4.5%	3,600,000	8,077.34	290,784,501	8,413.31	302,879,295	4.5	2022/4/4	1.84
9	ペルー	国債証券	REPUBLIC OF PERU 8.75%	2,333,000	12,398.89	289,266,167	12,929.50	301,645,409	8.75	2033/11/21	1.83
10	トルコ	国債証券	TURKEY REP OF 5.625%	3,348,000	8,423.46	282,017,524	8,667.03	290,172,248	5.625	2021/3/30	1.76
11	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUT 7.25%	27,845,000	998.58	278,056,271	1,024.66	285,317,857	7.25	2020/1/15	1.73
12	ロシア	国債証券	RUSSIA 5.625%	3,200,000	8,152.89	260,892,779	8,550.32	273,610,300	5.625	2042/4/4	1.66
13	ウクライナ	国債証券	UKRAINE GOVT 6.25%	3,680,000	7,185.31	264,419,592	7,408.58	272,636,020	6.25	2016/6/17	1.66
14	メキシコ	国債証券	MEXICAN CETES 0%	447,553,200	60.28	269,829,598	60.46	270,595,211	-	2012/10/4	1.64
15	ベネズエラ	国債証券	VENEZUELA 8.25%	4,120,000	5,446.71	224,404,678	6,414.01	264,257,212	8.25	2024/10/13	1.61
16	コートジボアール	国債証券	IVORY COAST SINK STEP	4,770,000	4,527.42	215,958,295	5,490.47	261,895,597	0	2032/12/31	1.59
17	ウルグアイ	国債証券	URUGUAY 8% (SINK)	2,065,935	10,960.64	226,439,904	11,204.21	231,471,902	8	2022/11/18	1.41
18	パナマ	国債証券	PANAMA 9.375%	1,740,000	12,909.21	224,620,254	13,274.56	230,977,431	9.375	2029/4/1	1.40
19	トルコ	国債証券	TURKEY REP OF 6.25%	2,460,000	8,057.62	198,217,460	8,930.90	219,700,140	6.25	2022/9/26	1.33
20	ベネズエラ	特殊債券	PETROLEOS DE VEN 5.25%	3,420,400	4,993.18	170,786,899	6,231.33	213,136,496	5.25	2017/4/12	1.29
21	ベネズエラ	社債券	CORP ANDINA FOM 3.75%	2,498,000	8,200.18	204,840,746	8,451.87	211,127,937	3.75	2016/1/15	1.28
22	南アフリカ	国債証券	SOUTH AFRICA 4.665%	2,420,000	8,189.25	198,179,918	8,555.39	207,040,589	4.665	2024/1/17	1.26
23	ベネズエラ	国債証券	VENEZUELA 6%	3,313,500	4,955.75	164,208,804	6,008.05	199,077,068	6	2020/12/9	1.21
24	ベネズエラ	国債証券	VENEZUELA 7.65%	3,227,000	4,993.18	161,130,079	6,109.54	197,155,097	7.65	2025/4/21	1.20
25	メキシコ	国債証券	MEXICAN UTD STS 5.75%	2,150,000	8,484.35	182,413,632	8,809.11	189,395,972	5.75	2110/10/12	1.15
26	メキシコ	国債証券	MEXICAN UTD STS 6.75%	1,750,000	10,473.51	183,286,425	10,757.67	188,259,312	6.75	2034/9/27	1.14
27	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 7.5%	2,150,000	8,276.09	177,936,004	8,443.76	181,540,840	7.5	2021/5/6	1.10
28	ベネズエラ	国債証券	VENEZUELA 9%	2,490,000	5,816.25	144,824,692	6,860.55	170,827,819	9	2023/5/7	1.04
29	メキシコ	特殊債券	PEMEX PROJ FDG M 6.625%	1,750,000	9,093.28	159,132,400	9,458.63	165,526,112	6.625	2035/6/15	1.01
30	アルゼンチン	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA SINK V	2,625,528.19	6,696.06	175,807,089	6,273.53	164,713,561	6.9	2033/12/31	1.00

種類別及び業種別投資比率（2012年4月27日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	72.56
特殊債券	10.00
社債券	10.84
合計	93.40

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

（2012年4月27日現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

有価証券先物取引等

（2012年4月27日現在）

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	評価額金額	評価額金額 （円）	投資 比率 （％）
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 10Y 1206	買建	148	米ドル	19,368,520.32	19,524,438.24	1,585,189,140	9.63
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 20Y 1206	買建	18	米ドル	2,558,461.61	2,561,062.5	207,932,664	1.26
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 30Y 1206	売建	37	米ドル	5,862,925.77	5,809,000	471,632,710	2.87
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 5Y 1206	買建	73	米ドル	8,948,625.17	9,030,328.49	733,172,370	4.45
その他先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	EURO\$ 90Days	買建	34	米ドル	8,430,288.7	8,439,225	685,180,677	4.16
	アメリカ	シカゴ商業取引所	EURO\$ 90Days	買建	105	米ドル	25,960,546.91	26,004,562.5	2,111,310,429	12.83
	アメリカ	シカゴ商業取引所	EURO\$ 90Days	売建	34	米ドル	8,385,088.84	8,394,175	681,523,068	4.14
	アメリカ	シカゴ商業取引所	EURO\$ 90Days	売建	105	米ドル	25,778,014.08	25,833,937.5	2,097,457,385	12.74

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2）評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

11. S M B C ファンドラップ・J-REIT

(1) 投資状況

(平成24年4月末現在)

S M B C ファンドラップ・J-REIT

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (J-REITマザーファンド)	日本	218,024,754	100.20%
純資産総額		217,583,228	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成24年4月末現在)

J-REITマザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	日本	212,378,480	97.41%
純資産総額		218,028,022	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B C ファンドラップ・J-REIT

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	J-REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	356,715,894	0.5696 203,200,229	0.6112 218,024,754	- -	100.20%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

J-REITマザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証券 -	41	773,849 31,727,819	761,000 31,201,000	- -	14.31%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 日本	投資証券 -	37	756,555 27,992,547	708,000 26,196,000	- -	12.01%
3	日本リテールファンド投資法人 日本	投資証券 -	109	121,681 13,263,286	127,500 13,897,500	- -	6.37%
4	ユナイテッド・アーバン投資法人 日本	投資証券 -	139	93,007 12,928,047	94,300 13,107,700	- -	6.01%
5	アドバンス・レジデンス投資法人 日本	投資証券 -	76	166,430 12,648,747	154,400 11,734,400	- -	5.38%
6	森トラスト総合リート投資法人 日本	投資証券 -	16	779,906 12,478,501	708,000 11,328,000	- -	5.20%
7	日本プライムリアルティ投資法人 日本	投資証券 -	45	205,744 9,258,502	229,900 10,345,500	- -	4.75%
8	フロンティア不動産投資法人 日本	投資証券 -	15	698,394 10,475,915	677,000 10,155,000	- -	4.66%
9	野村不動産オフィスファンド投資法人 日本	投資証券 -	17	499,315 8,488,356	464,500 7,896,500	- -	3.62%
10	日本ロジスティクスファンド投資法人 日本	投資証券 -	11	712,751 7,840,269	703,000 7,733,000	- -	3.55%
11	日本アコモデーションファンド投資法人 日本	投資証券 -	14	586,120 8,205,683	529,000 7,406,000	- -	3.40%
12	森ヒルズリート投資法人 日本	投資証券 -	19	291,342 5,535,513	334,000 6,346,000	- -	2.91%
13	大和ハウス・レジデンシャル投資法人 日本	投資証券 -	11	530,934 5,840,274	547,000 6,017,000	- -	2.76%
14	産業ファンド投資法人 日本	投資証券 -	11	430,736 4,738,098	486,000 5,346,000	- -	2.45%
15	オリックス不動産投資法人 日本	投資証券 -	15	422,102 6,331,532	356,000 5,340,000	- -	2.45%
16	野村不動産レジデンシャル投資法人 日本	投資証券 -	12	437,280 5,247,362	432,500 5,190,000	- -	2.38%
17	ジャパンエクセレント投資法人 日本	投資証券 -	12	395,752 4,749,028	421,500 5,058,000	- -	2.32%
18	プレミア投資法人 日本	投資証券 -	14	307,316 4,302,435	302,500 4,235,000	- -	1.94%
19	福岡リート投資法人 日本	投資証券 -	7	596,000 4,172,000	576,000 4,032,000	- -	1.85%
20	トップリート投資法人 日本	投資証券 -	8	433,000 3,464,000	451,500 3,612,000	- -	1.66%
21	ケネディクス不動産投資法人 日本	投資証券 -	12	289,900 3,478,800	279,000 3,348,000	- -	1.54%
22	東急リアル・エステート投資法人	投資証券	8	511,000	412,000	-	1.51%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	日本	-		4,088,000	3,296,000	-	
23	グローバル・ワン不動産投資 法人 日本	投資証券	5	674,000	551,000	-	1.26%
		-		3,370,000	2,755,000	-	
24	大和証券オフィス投資法人 日本	投資証券	12	260,457	222,100	-	1.22%
		-		3,125,491	2,665,200	-	
25	阪急リート投資法人 日本	投資証券	4	404,058	392,000	-	0.72%
		-		1,616,234	1,568,000	-	
26	ジャパン・ホテル・リート投 資法人 日本	投資証券	66	16,709	19,480	-	0.59%
		-		1,102,800	1,285,680	-	
27	積水ハウス・S I 投資法人 日本	投資証券	4	344,835	321,000	-	0.59%
		-		1,379,341	1,284,000	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・J-REIT

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.20%
合計	100.20%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

< 参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率 >

J-REITマザーファンド

種類別	投資比率
投資証券	97.41%
合計	97.41%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・J-REIT

該当事項はありません。

< 参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率 >

J-REITマザーファンド

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成24年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・J-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

J-REITマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成24年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・J-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
J-REITマザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B C ファンドラップ・J-REIT

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	59	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,523	-	0.8486	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	1,547	-	0.6016	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	504	-	0.5284	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	367	-	0.5296	-
平成23年5月末日	226	-	0.6231	-
平成23年6月末日	213	-	0.6050	-

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
平成23年7月末日	211	-	0.5904	-
平成23年8月末日	212	-	0.5880	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	198	-	0.5515	-
平成23年9月末日	197	-	0.5585	-
平成23年10月末日	189	-	0.5446	-
平成23年11月末日	171	-	0.5154	-
平成23年12月末日	166	-	0.5094	-
平成24年1月末日	170	-	0.5200	-
平成24年2月末日	188	-	0.5842	-
平成24年3月末日	202	-	0.6072	-
平成24年4月末日	217	-	0.5979	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・J-REIT

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B C ファンドラップ・J-REIT

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	15.1%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.1%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	12.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.2%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	4.1%
第6期中（平成23年9月27日～平成24年3月26日）	6.7%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・J-REIT

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,835,773,745	40,583,445
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,890,737,606	4,112,668,228
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	675,138,104	2,294,071,021
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	293,092,056	552,520,687
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	70,517,082	405,736,885
第6期中（平成23年9月27日～平成24年3月26日）	57,347,846	81,835,685

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

12. S M B C ファンドラップ・G-REIT

(1) 投資状況

(平成24年4月末現在)

S M B C ファンドラップ・G-REIT

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (海外REITマザーファンド)	日本	512,205,427	100.19%
純資産総額		511,251,314	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成24年4月末現在)

海外REITマザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	アメリカ	408,652,099	66.98%
	オーストラリア	67,009,488	10.98%
	フランス	37,480,240	6.14%
	イギリス	34,709,625	5.69%
	カナダ	18,331,677	3.00%
	シンガポール	18,253,879	2.99%
	香港	8,992,880	1.47%
純資産総額		610,140,267	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B C ファンドラップ・G-REIT

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	海外REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	862,879,763	0.4707 406,162,982	0.5936 512,205,427	- -	100.19%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

海外REITマザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券 -	3,798	9,910 37,638,657	12,356 46,929,250	- -	7.69%
2	WESTFIELD GROUP オーストラリア	投資証券 -	32,048	690 22,143,855	777 24,909,179	- -	4.08%
3	EQUITY RESIDENTIAL アメリカ	投資証券 -	4,200	4,847 20,360,219	5,005 21,022,526	- -	3.45%
4	AVALONBAY COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券 -	1,767	11,125 19,658,556	11,831 20,905,389	- -	3.43%
5	BOSTON PROPERTIES INC アメリカ	投資証券 -	2,389	8,008 19,132,132	8,724 20,843,254	- -	3.42%
6	HOST HOTELS & RESORTS INC アメリカ	投資証券 -	15,316	1,149 17,600,645	1,351 20,704,375	- -	3.39%
7	UNIBAIL-RODAMCO SE フランス	投資証券 -	1,334	16,255 21,685,432	15,362 20,493,081	- -	3.36%
8	PUBLIC STORAGE アメリカ	投資証券 -	1,750	10,007 17,513,618	11,583 20,270,910	- -	3.32%
9	VENTAS INC アメリカ	投資証券 -	4,250	4,242 18,029,159	4,766 20,258,325	- -	3.32%
10	VORNADO REALTY TRUST アメリカ	投資証券 -	2,898	7,714 22,357,385	6,930 20,084,236	- -	3.29%
11	PROLOGIS アメリカ	投資証券 -	6,899	2,859 19,725,037	2,843 19,615,745	- -	3.21%
12	MACERICH CO/THE アメリカ	投資証券 -	3,400	3,759 12,783,666	5,053 17,181,103	- -	2.82%
13	SL GREEN REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	2,400	6,734 16,162,637	6,634 15,921,683	- -	2.61%
14	HEALTH CARE REIT INC アメリカ	投資証券 -	3,152	4,415 13,916,837	4,598 14,494,792	- -	2.38%
15	HCP INC アメリカ	投資証券 -	4,100	2,939 12,053,151	3,358 13,767,875	- -	2.26%
16	GENERAL GROWTH PROPERTIES アメリカ	投資証券 -	8,500	1,372 11,666,613	1,435 12,201,233	- -	2.00%
17	TAUBMAN CENTERS INC アメリカ	投資証券 -	1,900	5,133 9,753,841	6,297 11,964,483	- -	1.96%
18	KIMCO REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	6,700	1,523 10,209,339	1,571 10,525,877	- -	1.73%
19	CAMDEN PROPERTY TRUST アメリカ	投資証券 -	1,900	5,508 10,465,715	5,536 10,519,057	- -	1.72%
20	UNITED DOMINION REALTY TRUST アメリカ	投資証券 -	4,900	1,972 9,667,498	2,134 10,458,976	- -	1.71%
21	LAND SECURITIES GROUP PLC イギリス	投資証券 -	10,400	959 9,976,794	955 9,935,647	- -	1.63%
22	BRE PROPERTIES -CL A アメリカ	投資証券 -	2,150	3,664 7,879,008	4,281 9,204,469	- -	1.51%
23	ESSEX PROPERTY TRUST INC アメリカ	投資証券 -	700	11,649 8,154,967	12,870 9,009,167	- -	1.48%
24	LINK REIT 香港	投資証券 -	27,600	276 7,636,825	325 8,992,880	- -	1.47%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
25	HAMMERSON PLC イギリス	投資証券 -	13,614	594 8,099,974	547 7,449,460	- -	1.22%
26	DDR CORP アメリカ	投資証券 -	6,141	970 5,958,681	1,200 7,374,113	- -	1.21%
27	GOODMAN GROUP オーストラリア	投資証券 -	24,074	298 7,174,405	305 7,346,566	- -	1.20%
28	LIBERTY PROPERTY TRUST アメリカ	投資証券 -	2,500	2,350 5,877,002	2,934 7,335,516	- -	1.20%
29	DUKE REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	6,100	1,149 7,012,903	1,200 7,324,880	- -	1.20%
30	WESTFIELD RETAIL TRUST オーストラリア	投資証券 -	31,248	215 6,728,804	225 7,059,673	- -	1.16%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・G-REIT

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.19%
合計	100.19%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

海外REITマザーファンド

種類別	投資比率
投資証券	97.26%
合計	97.26%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・G-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

海外REITマザーファンド

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成24年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・G-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

海外REITマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成24年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・G-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
海外REITマザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B C ファンドラップ・G-REIT

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	349	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,496	-	0.8561	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,820	-	0.6262	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	2,127	-	0.4336	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	866	-	0.5024	-
平成23年5月末日	534	-	0.5582	-
平成23年6月末日	503	-	0.5469	-

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
平成23年7月末日	489	-	0.5304	-
平成23年8月末日	472	-	0.4867	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	419	-	0.4347	-
平成23年9月末日	423	-	0.4434	-
平成23年10月末日	494	-	0.5030	-
平成23年11月末日	431	-	0.4623	-
平成23年12月末日	447	-	0.4880	-
平成24年1月末日	464	-	0.5071	-
平成24年2月末日	482	-	0.5374	-
平成24年3月末日	459	-	0.5639	-
平成24年4月末日	511	-	0.5757	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・G-REIT

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・G-REIT

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	14.4%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	26.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	30.8%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	15.9%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	13.5%
第6期中（平成23年9月27日～平成24年3月26日）	30.0%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B Cファンドラップ・G-REIT

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,962,095,927	46,465,688
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	5,440,284,565	3,852,012,184
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,886,277,440	3,485,092,519
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	771,593,903	3,952,455,187
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	219,326,574	978,677,754
第6期中（平成23年9月27日～平成24年3月26日）	158,189,778	305,933,452

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

13. S M B Cファンドラップ・コモディティ

(1)投資状況

(平成24年4月末現在)

S M B Cファンドラップ・コモディティ

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	1,150,448	0.55%
投資信託受益証券	日本	204,962,579	98.41%
純資産総額		208,275,737	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成24年4月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	6,598,514,600	92.03%
純資産総額		7,169,925,417	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B Cファンドラップ・コモディティ

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	パインブリッジ/FOFs用コモ ディティF(適格機関投資家限 定) 日本	投資信託受益 証券 -	388,260,237	0.5466 212,235,359	0.5279 204,962,579	- -	98.41%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	1,132,777	1.0151 1,149,939	1.0156 1,150,448	- -	0.55%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	263 国庫短期証券 日本	国債証券 -	800,000,000	99.94 799,593,500	99.96 799,712,800	- 2012/09/10	11.15%
2	249 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.95 499,754,500	99.98 499,905,000	- 2012/07/10	6.97%
3	271 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.94 499,745,000	99.95 499,779,500	- 2012/10/10	6.97%
4	255 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,924,700	99.99 299,990,700	- 2012/05/07	4.18%
5	257 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,924,100	99.99 299,990,100	- 2012/05/14	4.18%
6	260 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,500	99.99 299,984,100	- 2012/05/21	4.18%
7	261 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,600	99.99 299,978,400	- 2012/05/28	4.18%
8	262 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,300	99.99 299,972,700	- 2012/06/04	4.18%
9	264 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,200	99.98 299,967,000	- 2012/06/11	4.18%
10	265 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,500	99.98 299,961,300	- 2012/06/18	4.18%
11	268 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,800	99.98 299,955,600	- 2012/06/25	4.18%
12	269 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,500	99.98 299,949,600	- 2012/07/02	4.18%
13	273 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,923,500	99.97 299,937,300	- 2012/07/17	4.18%
14	276 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,922,300	99.97 299,926,800	- 2012/07/30	4.18%
15	277 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,000	99.97 299,925,000	- 2012/08/06	4.18%
16	256 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,847,000	99.97 299,917,800	- 2012/08/10	4.18%
17	266 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.89 299,688,000	99.91 299,734,500	- 2013/03/21	4.18%
18	235 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.95 199,900,200	99.99 199,993,400	- 2012/05/14	2.79%
19	242 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.94 199,896,000	99.98 199,978,000	- 2012/06/11	2.79%
20	275 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,950,000	99.97 199,955,000	- 2012/07/23	2.79%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B Cファンドラップ・コモディティ

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.41%
親投資信託受益証券	0.55%
合計	98.96%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	92.03%
合計	92.03%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

S M B Cファンドラップ・コモディティ

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成24年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・コモディティ

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成24年4月末現在)

S M B Cファンドラップ・コモディティ

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B Cファンドラップ・コモディティ

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	14	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	897	-	1.0380	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	971	-	0.9094	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	528	-	0.5763	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	368	-	0.5786	-
平成23年5月末日	220	-	0.6548	-
平成23年6月末日	205	-	0.6255	-
平成23年7月末日	207	-	0.6265	-
平成23年8月末日	208	-	0.6057	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	197	-	0.5774	-
平成23年9月末日	181	-	0.5366	-
平成23年10月末日	197	-	0.5589	-
平成23年11月末日	181	-	0.5371	-
平成23年12月末日	175	-	0.5270	-
平成24年1月末日	179	-	0.5433	-
平成24年2月末日	188	-	0.5775	-
平成24年3月末日	190	-	0.5696	-
平成24年4月末日	208	-	0.5492	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・コモディティ

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・コモディティ

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	3.8%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12.4%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	36.6%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.2%
第6期中（平成23年9月27日～平成24年3月26日）	0.9%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B Cファンドラップ・コモディティ

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	869,485,736	4,960,650
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1,247,491,117	1,043,566,627
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,198,889,624	1,350,871,147
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	185,644,327	464,563,492
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	72,371,353	367,509,592
第6期中（平成23年9月27日～平成24年3月26日）	75,232,910	83,017,489

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況
パインブリッジ / FOF s 用コモディティF（適格機関投資家限定）

（１）投資状況

（平成24年4月27日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	204,383,374	99.31
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,411,236	0.69
合計（純資産総額）		205,794,610	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（ご参考）パインブリッジ・コモディティマザーファンドの投資状況

（平成24年4月27日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	スウェーデン	1,758,453,615	49.01
	イギリス	1,703,012,211	47.46
	小計	3,461,465,826	96.47
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		126,652,587	3.53
合計（純資産総額）		3,588,118,413	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（２）投資資産**投資有価証券の主要銘柄**

1．組入銘柄（平成24年4月27日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ ・ コモディティ マザーファンド	348,123,615	0.6428	223,773,860	0.5871	204,383,374	99.31

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

2．種類別及び業種別投資比率（平成24年4月27日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.31

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（ご参考）パインブリッジ・コモディティマザーファンドの投資資産**投資有価証券の主要銘柄**

1. 組入銘柄（平成24年4月27日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量 (額面)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
スウェーデン	社債券	SVENSK 0.01% 2013/1/22	25,000,000	7,392.34	1,848,087,375	7,033.81	1,758,453,615	49.01
イギリス	社債券	BARCLAYS 0.01% 2012/7/30	21,000,000	8,116.25	1,704,413,551	8,109.58	1,703,012,211	47.46

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

（注2）外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別投資比率（平成24年4月27日現在）

種類	投資比率（%）
社債券	96.47
合計	96.47

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

14. S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

(1) 投資状況

(平成24年4月末現在)

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資信託受益証券	日本	1,045,233,739	99.44%
純資産総額		1,051,157,649	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	大和住銀/F0Fs用日本株MN(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	592,746,025	1.0466 620,403,940	1.0533 624,339,388	- -	59.40%
2	大和住銀/F0Fs用日本株LS(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	489,867,727	0.8528 417,783,581	0.8592 420,894,351	- -	40.04%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

種類別	投資比率
投資信託受益証券	99.44%
合計	99.44%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成24年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成24年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	127	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,041	-	1.0262	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,637	-	0.9759	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	2,477	-	0.9366	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	1,718	-	0.9438	-
平成23年5月末日	1,025	-	0.9549	-
平成23年6月末日	1,001	-	0.9524	-
平成23年7月末日	1,022	-	0.9555	-
平成23年8月末日	967	-	0.9523	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	966	-	0.9556	-
平成23年9月末日	952	-	0.9536	-
平成23年10月末日	930	-	0.9547	-
平成23年11月末日	882	-	0.9455	-
平成23年12月末日	865	-	0.9471	-
平成24年1月末日	867	-	0.9451	-
平成24年2月末日	862	-	0.9541	-
平成24年3月末日	955	-	0.9614	-
平成24年4月末日	1,051	-	0.9622	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.6%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4.0%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.8%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	1.3%

期間	収益率
第6期中（平成23年9月27日～平成24年3月26日）	0.5%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

（4）設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,084,053,254	69,580,013
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	3,966,661,737	2,278,115,409
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,018,490,585	1,075,953,530
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	813,439,443	1,638,140,456
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	251,671,066	1,060,980,235
第6期中（平成23年9月27日～平成24年3月26日）	236,444,104	251,703,562

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況
大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

(1) 投資状況

(平成24年4月末現在)

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド)	日本	476,999,020	76.22%
純資産総額		625,858,196	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成24年4月末現在)

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	10,457,415,700	96.01%
純資産総額		10,891,787,502	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年4月末現在)

イ．主要銘柄の明細

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	353,280,270	1.3765 486,309,260	1.3502 476,999,020	- -	76.22%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	1,364,600	357 487,162,200	387 528,100,200	- -	4.85%
2	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	150,100	2,793 419,229,300	3,305 496,080,500	- -	4.55%
3	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	112,100	2,671 299,419,100	2,896 324,641,600	- -	2.98%
4	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	2,220,800	118 262,505,856	127 282,041,600	- -	2.59%
5	日立製作所 日本	株式 電気機器	456,000	430 196,248,725	512 233,472,000	- -	2.14%
6	三菱商事 日本	株式 卸売業	114,400	1,731 198,090,321	1,743 199,399,200	- -	1.83%
7	オリックス 日本	株式 その他金融業	25,070	7,109 178,234,499	7,680 192,537,600	- -	1.77%
8	小松製作所 日本	株式 機械	81,200	2,126 172,664,910	2,315 187,978,000	- -	1.73%
9	三井不動産 日本	株式 不動産業	124,000	1,292 160,271,386	1,477 183,148,000	- -	1.68%
10	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	48,300	3,869 186,890,944	3,625 175,087,500	- -	1.61%
11	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	32,400	4,936 159,934,413	4,980 161,352,000	- -	1.48%
12	キヤノン 日本	株式 電気機器	43,500	3,560 154,865,800	3,670 159,645,000	- -	1.47%
13	ファナック 日本	株式 電気機器	11,400	12,980 147,972,000	13,590 154,926,000	- -	1.42%
14	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	169,200	816 138,067,200	906 153,295,200	- -	1.41%
15	三井物産 日本	株式 卸売業	118,500	1,273 150,850,500	1,254 148,599,000	- -	1.36%
16	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	325	383,500 124,637,500	443,500 144,137,500	- -	1.32%
17	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	69,100	1,877 129,757,635	2,059 142,276,900	- -	1.31%
18	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	39,900	3,110 124,089,000	3,245 129,475,500	- -	1.19%
19	住友電気工業 日本	株式 非鉄金属	117,100	911 106,763,217	1,089 127,521,900	- -	1.17%
20	信越化学工業 日本	株式 化学	27,400	4,748 130,118,980	4,640 127,136,000	- -	1.17%
21	丸紅 日本	株式 卸売業	209,000	512 107,008,000	558 116,622,000	- -	1.07%
22	いすゞ自動車 日本	株式 輸送用機器	245,000	378 92,610,000	459 112,455,000	- -	1.03%
23	三菱電機 日本	株式 電気機器	158,000	749 118,487,784	707 111,706,000	- -	1.03%
24	三菱重工業 日本	株式 機械	306,000	369 113,103,442	364 111,384,000	- -	1.02%
25	村田製作所 日本	株式 電気機器	22,700	4,213 95,650,008	4,595 104,306,500	- -	0.96%
26	アイシン精機	株式	34,600	2,379	2,844	-	0.90%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	日本	輸送用機器		82,313,400	98,402,400	-	
27	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	27,700	3,333 92,344,673	3,485 96,534,500	-	0.89%
28	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 日本	株式 情報・通信業	648	138,703 89,880,158	136,200 88,257,600	-	0.81%
29	ジェイ エフ イー ホールディ ングス 日本	株式 鉄鋼	56,500	1,735 98,076,173	1,511 85,371,500	-	0.78%
30	アンリツ 日本	株式 電気機器	81,000	967 78,346,734	1,050 85,050,000	-	0.78%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

大和住銀 / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	76.22%
合計	76.22%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

種類別	投資比率
株式	96.01%
合計	96.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

大和住銀 / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

業種別	投資比率
(国内)	
電気機器	14.07%
輸送用機器	12.45%
銀行業	9.88%
卸売業	7.09%
機械	6.54%
化学	6.24%
情報・通信業	6.12%
小売業	3.64%
不動産業	3.40%
医薬品	3.36%
陸運業	2.82%
その他金融業	2.52%
鉄鋼	2.42%
非鉄金属	2.03%
建設業	1.74%
保険業	1.70%
サービス業	1.68%
食料品	1.57%
その他製品	1.37%
電気・ガス業	1.01%
精密機器	0.73%
鉱業	0.66%
海運業	0.58%
繊維製品	0.56%
石油・石炭製品	0.54%
ガラス・土石製品	0.47%
ゴム製品	0.34%
倉庫・運輸関連業	0.34%
証券、商品先物取引業	0.13%
小計	96.01%
合計	96.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

(平成24年4月末現在)

大和住銀 / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成24年4月末現在)

大和住銀 / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2406月	売建	59	487,291,906	473,475,000	75.65%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2406月	買建	49	395,993,478	393,225,000	3.61%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況
大和住銀 / FOF s 用日本株 L S（適格機関投資家限定）

(1) 投資状況

(平成24年4月末現在)

大和住銀 / FOF s 用日本株 L S（適格機関投資家限定）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （日本株ダブル・マザーファンド）	日本	419,950,284	100.08%
純資産総額		419,607,901	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成24年4月末現在)

日本株ダブル・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	275,833,750	65.68%
純資産総額		419,954,965	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年4月末現在)

イ．主要銘柄の明細

大和住銀 / FOF s 用日本株 L S（適格機関投資家限定）

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日本株ダブル・マザーファ ンド 日本	親投資信託受 益証券 -	476,026,167	0.8767 417,338,715	0.8822 419,950,284	- -	100.08%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

日本株ダブル・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	電源開発 日本	株式 電気・ガス業	2,500	2,259 5,647,500	2,216 5,540,000	- -	1.32%
2	横浜ゴム 日本	株式 ゴム製品	9,000	606 5,454,000	589 5,301,000	- -	1.26%
3	ローソン 日本	株式 小売業	1,000	5,240 5,240,000	5,290 5,290,000	- -	1.26%
4	新光電気工業 日本	株式 電気機器	7,000	798 5,586,000	753 5,271,000	- -	1.26%
5	塩野義製薬 日本	株式 医薬品	5,000	1,056 5,280,000	1,045 5,225,000	- -	1.24%
6	DOWAホールディングス 日本	株式 非鉄金属	10,000	519 5,190,000	514 5,140,000	- -	1.22%
7	クラレ 日本	株式 化学	4,300	1,144 4,919,200	1,144 4,919,200	- -	1.17%
8	日本化薬 日本	株式 化学	6,000	803 4,818,000	803 4,818,000	- -	1.15%
9	IHI 日本	株式 機械	23,000	194 4,462,000	194 4,462,000	- -	1.06%
10	エヌ・ティ・ティ・データ 日本	株式 情報・通信業	16	272,800 4,364,800	278,300 4,452,800	- -	1.06%
11	ゲオホールディングス 日本	株式 小売業	45	97,000 4,365,000	96,800 4,356,000	- -	1.04%
12	宇部興産 日本	株式 化学	21,000	211 4,431,000	205 4,305,000	- -	1.03%
13	オートバックスセブン 日本	株式 卸売業	1,100	3,805 4,185,500	3,835 4,218,500	- -	1.00%
14	電気化学工業 日本	株式 化学	13,000	315 4,095,000	312 4,056,000	- -	0.97%
15	科研製薬 日本	株式 医薬品	4,000	1,000 4,000,000	988 3,952,000	- -	0.94%
16	アルプス電気 日本	株式 電気機器	5,200	734 3,816,800	734 3,816,800	- -	0.91%
17	東燃ゼネラル石油 日本	株式 石油・石炭製品	5,000	748 3,740,000	750 3,750,000	- -	0.89%
18	野村総合研究所 日本	株式 情報・通信業	2,000	1,939 3,878,000	1,845 3,690,000	- -	0.88%
19	豊田合成 日本	株式 輸送用機器	2,200	1,542 3,392,400	1,644 3,616,800	- -	0.86%
20	コニカミノルタホールディングス 日本	株式 電気機器	5,500	660 3,630,000	654 3,597,000	- -	0.86%
21	古河スカイ 日本	株式 非鉄金属	15,000	258 3,870,000	239 3,585,000	- -	0.85%
22	カネカ 日本	株式 化学	7,000	475 3,325,000	496 3,472,000	- -	0.83%
23	住生活グループ 日本	株式 金属製品	2,100	1,547 3,248,700	1,573 3,303,300	- -	0.79%
24	カブコン 日本	株式 情報・通信業	1,800	1,863 3,353,400	1,827 3,288,600	- -	0.78%
25	東洋インキＳＣホールディングス 日本	株式 化学	10,000	322 3,220,000	319 3,190,000	- -	0.76%
26	キョーリン製薬ホールディングス 日本	株式 医薬品	2,000	1,515 3,030,000	1,538 3,076,000	- -	0.73%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
27	コカ・コーラウエスト 日本	株式 食料品	2,100	1,433 3,009,300	1,448 3,040,800	- -	0.72%
28	総合警備保障 日本	株式 サービス業	3,300	958 3,161,400	921 3,039,300	- -	0.72%
29	平和 日本	株式 機械	1,800	1,714 3,085,200	1,664 2,995,200	- -	0.71%
30	アズビル 日本	株式 電気機器	1,700	1,745 2,966,500	1,718 2,920,600	- -	0.70%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

大和住銀 / FOF s 用日本株 L S（適格機関投資家限定）

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.08%
合計	100.08%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>
日本株ダブル・マザーファンド

種類別	投資比率
株式	65.68%
合計	65.68%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

大和住銀 / FOF s 用日本株 L S（適格機関投資家限定）
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
日本株ダブル・マザーファンド

業種別	投資比率
(国内)	
化学	7.75%
電気機器	7.57%
小売業	7.44%
機械	6.79%
情報・通信業	4.34%
医薬品	3.14%
卸売業	2.57%
輸送用機器	2.53%
非鉄金属	2.47%
食料品	2.17%
建設業	2.14%
電気・ガス業	1.97%
ゴム製品	1.85%
サービス業	1.74%
その他製品	1.52%
不動産業	1.47%
鉄鋼	1.44%
陸運業	1.28%
精密機器	1.03%
石油・石炭製品	0.89%
ガラス・土石製品	0.80%
金属製品	0.79%
繊維製品	0.75%
パルプ・紙	0.65%
水産・農林業	0.41%
海運業	0.17%
小計	65.68%
合計	65.68%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

(平成24年4月末現在)

大和住銀 / FOF s 用日本株 L S (適格機関投資家限定)

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

日本株ダブル・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成24年4月末現在）

大和住銀 / FOF s 用日本株 L S（適格機関投資家限定）

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
日本株ダブル ・ マザーファンド

該当事項はありません。

(参考情報)

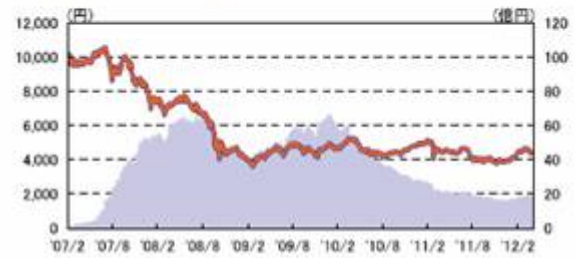
2012年4月27日 現在

《基準価額・純資産の推移》(設定日～2012年4月27日)

FW日本バリュー株



FW日本グロース株



FW日本中小型株



FW米国株



FW欧州株



FW新興国株



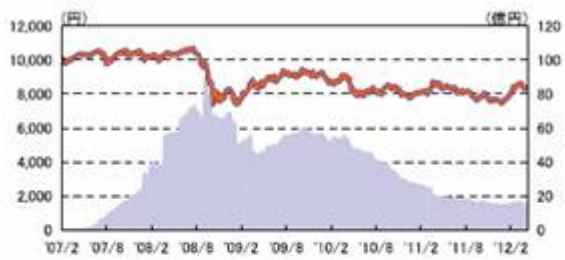
FW日本債



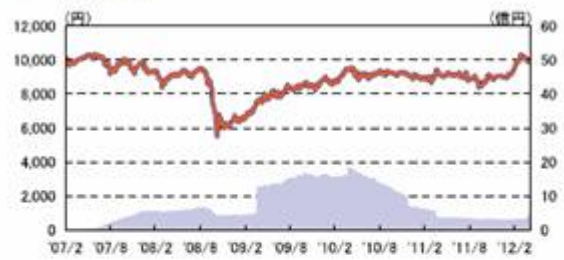
FW米国債



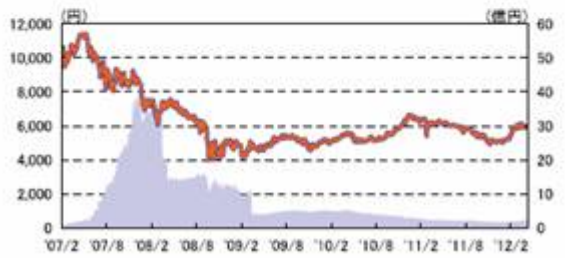
FW欧州債



FW新興国債



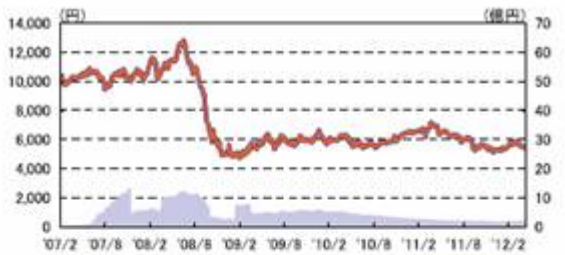
FWJ-REIT



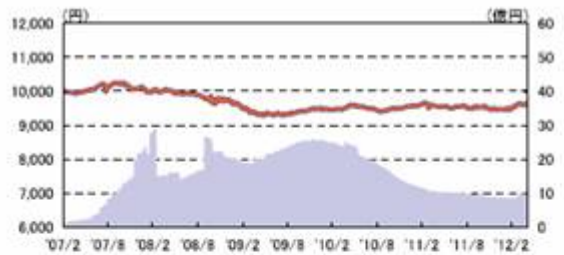
FWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



■ 純資産総額:右目盛

— 基準価額(信託報酬控除後):左目盛

— 基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算):左目盛

● 基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

《分配の推移》

	FW日本バリュー株	FW本グローバル株	FW日本中小型株	FW米国株	FW欧州株	FW新興国株	FW日本債
2011年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2010年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2009年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2008年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2007年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定未累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

	FW米国債	FW欧州債	FW新興国債	FWJ-REIT	FWG-REIT	FWコモディティ	FWヘッジファンド
2011年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2010年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2009年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2008年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2007年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定未累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

● 分配金は1万口当たり、税引前

【主要な資産の状況】

FW日本バリュー株

投資銘柄	投資比率
国内株式マザーファンド	100.2%

FW日本中小型株

投資銘柄	投資比率
インベスコ/FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）	98.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.6%

FW欧州株

投資銘柄	投資比率
シュローダー/FOFs用欧州株F（適格機関投資家限定）	98.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW日本債

投資銘柄	投資比率
三井住友/FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）	98.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW欧州債

投資銘柄	投資比率
ドイチェ/FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）	98.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FWJ-REIT

投資銘柄	投資比率
J-REITマザーファンド	100.2%

FWコモディティ

投資銘柄	投資比率
バインブリッジ/FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）	98.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.6%

■参考情報（上位10銘柄）

国内株式マザーファンド

	投資銘柄	業種 ^{※1}	投資比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.3%
3	住友不動産	不動産業	3.5%
4	日本電信電話	情報・通信業	3.4%
5	三井物産	卸売業	3.0%
6	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	2.9%
7	日産自動車	輸送用機器	2.8%
8	ニコン	精密機器	2.8%
9	国際石油開発帝石	鉱業	2.7%
10	オリックス	その他金融業	2.6%

海外REITマザーファンド

	投資銘柄	業種 ^{※2}	投資比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	店舗用不動産投資信託	7.7%
2	WESTFIELD GROUP	店舗用不動産投資信託	4.1%
3	EQUITY RESIDENTIAL	住宅用不動産投資信託	3.4%
4	AVALONBAY COMMUNITIES INC	住宅用不動産投資信託	3.4%
5	BOSTON PROPERTIES INC	オフィス不動産投資信託	3.4%
6	HOST HOTELS & RESORTS INC	専門不動産投資信託	3.4%
7	UNIBAIL-RODAMCO SE	店舗用不動産投資信託	3.4%
8	PUBLIC STORAGE	専門不動産投資信託	3.3%
9	VENTAS INC	専門不動産投資信託	3.3%
10	VORNADO REALTY TRUST	各種不動産投資信託	3.3%

* 投資比率は全て純資産総額対比

※1 業種は東証33業種分類

※2 業種は世界産業分類基準（GICS）

FW日本グロース株

投資銘柄	投資比率
SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）	98.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.6%

FW米国株

投資銘柄	投資比率
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund	39.3%
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund	38.8%
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund	19.6%

FW新興国株

投資銘柄	投資比率
ビクテ/FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）	98.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.6%

FW米国債

投資銘柄	投資比率
ブラックロック/FOFs用米国債F（適格機関投資家限定）	98.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW新興国債

投資銘柄	投資比率
ゴールドマン・サックス/FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）	98.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FWG-REIT

投資銘柄	投資比率
海外REITマザーファンド	100.2%

FWヘッジファンド

投資銘柄	投資比率
大和住銀/FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）	59.4%
大和住銀/FOFs用日本株LS（適格機関投資家限定）	40.0%

J-REITマザーファンド

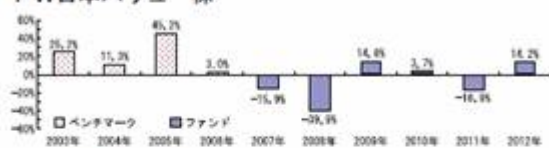
	投資銘柄	業種 ^{※2}	投資比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス不動産投資信託	14.3%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス不動産投資信託	12.0%
3	日本リテールファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	6.4%
4	ユナイテッド・アーバン投資法人	各種不動産投資信託	6.0%
5	アドバンス・レジデンス投資法人	住宅用不動産投資信託	5.4%
6	森トラスト総合リート投資法人	オフィス不動産投資信託	5.2%
7	日本プライムリアルティ投資法人	オフィス不動産投資信託	4.7%
8	フロンティア不動産投資法人	店舗用不動産投資信託	4.7%
9	野村不動産オフィスファンド投資法人	オフィス不動産投資信託	3.6%
10	日本ロジスティクスファンド投資法人	工業用不動産投資信託	3.5%

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

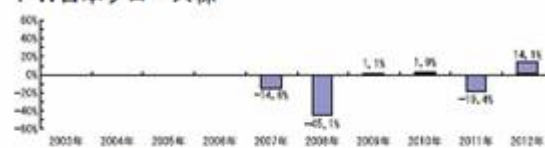
	投資銘柄	種別	投資比率
1	263 国庫短期証券	国債証券	11.2%
2	249 国庫短期証券	国債証券	7.0%
3	271 国庫短期証券	国債証券	7.0%
4	255 国庫短期証券	国債証券	4.2%
5	257 国庫短期証券	国債証券	4.2%
6	260 国庫短期証券	国債証券	4.2%
7	261 国庫短期証券	国債証券	4.2%
8	262 国庫短期証券	国債証券	4.2%
9	264 国庫短期証券	国債証券	4.2%
10	265 国庫短期証券	国債証券	4.2%

《年間収益率の推移》

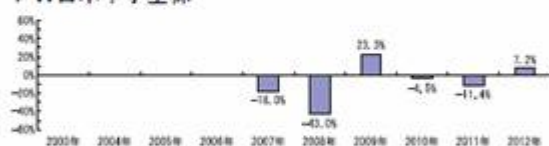
FW日本バリュー株



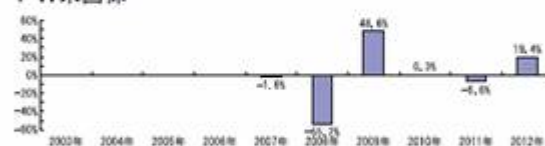
FW日本グロース株



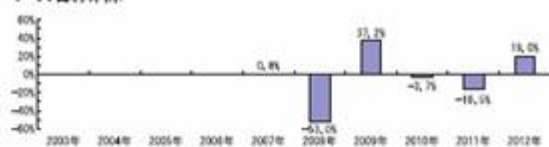
FW日本中小型株



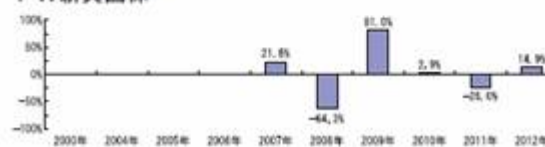
FW米国株



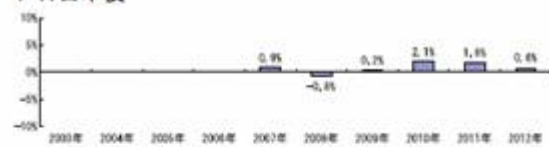
FW欧州株



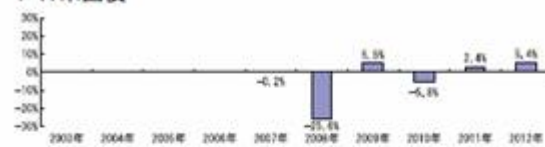
FW新興国株



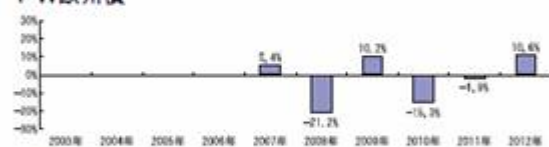
FW日本債



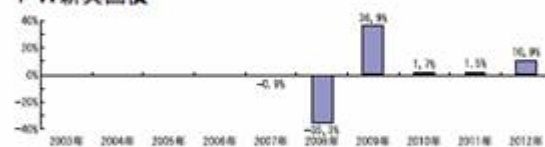
FW米国債



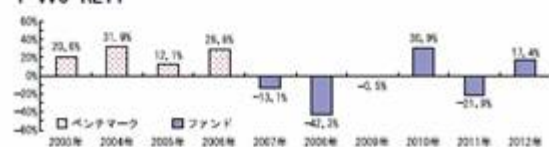
FW欧州債



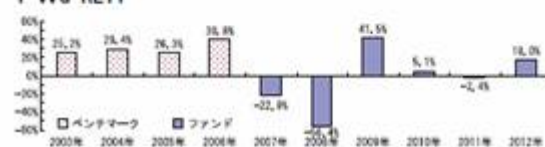
FW新興国債



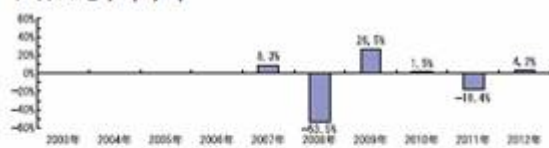
FWJ-REIT



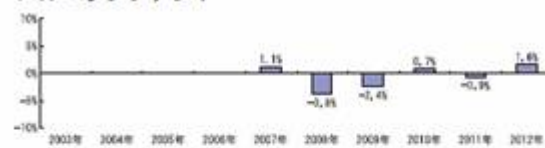
FWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



- ・ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2007年は当初設定日(2007年2月20日)から年末までの収益率、2012年は4月末までの収益率です。
- ・ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。
- ・FW日本バリュー株、FWJ-REIT、FWG-REITの2006年以前は、ベンチマークの年間収益率を表示しております。但し、FWJ-REITの2003年はベンチマークの算出開始日(2003年4月1日)から年末までの収益率です。その他のファンドには、ベンチマークはありません。
- ・ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の財務諸表の直後に、下記事項が追加されます。

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成23年9月27日から平成24年3月26日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

[次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成24年3月26日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	3,544,552,793
未収入金	1,993,165
流動資産合計	3,546,545,958
資産合計	3,546,545,958
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,013,553
未払受託者報酬	502,988
未払委託者報酬	11,737,321
その他未払費用	150,816
流動負債合計	14,404,678
負債合計	14,404,678
純資産の部	
元本等	
元本	5,956,844,513
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	2,424,703,233
(分配準備積立金)	78,006,811
元本等合計	3,532,141,280
純資産合計	3,532,141,280
負債純資産合計	3,546,545,958

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間
	自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日 金 額 (円)
営業収益	
有価証券売買等損益	624,403,776
営業収益合計	624,403,776
営業費用	
受託者報酬	502,988
委託者報酬	11,737,321
その他費用	150,816
営業費用合計	12,391,125
営業利益又は営業損失 ()	612,012,651
経常利益又は経常損失 ()	612,012,651
中間純利益又は中間純損失 ()	612,012,651
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	55,065,153
期首剰余金又は期首欠損金 ()	3,441,524,915
剰余金増加額又は欠損金減少額	846,698,300
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	846,698,300
剰余金減少額又は欠損金増加額	386,824,116
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	386,824,116
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	2,424,703,233

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成23年 9月27日から平成24年 3月26日までとなっております。

(追加情報)

当中間計算期間 自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成24年 3月26日現在
1. 元本状況	
期首元本額	6,757,509,753円
期中追加設定元本額	865,159,068円
期中一部解約元本額	1,665,824,308円
2. 受益権の総数	5,956,844,513口
3. 元本の欠損	
	2,424,703,233円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成24年 3月26日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当中間計算期間末（平成24年3月26日現在）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

当中間計算期間末 平成24年3月26日現在	
1口当たり純資産額	0.5930円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,930円）」

[前へ](#) [次へ](#)

< 参考 >

当ファンドは、「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

国内株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

区 分	平成24年3月26日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	216,507,148
株式	3,422,963,100
未収入金	55,787,335
未収配当金	3,059,700
流動資産合計	3,698,317,283
資産合計	3,698,317,283
負債の部	
流動負債	
未払金	151,743,001
未払解約金	1,993,165
流動負債合計	153,736,166
負債合計	153,736,166
純資産の部	
元本等	
元本	5,905,619,449
剰余金	
剰余金又は欠損金()	2,361,038,332
元本等合計	3,544,581,117
純資産合計	3,544,581,117
負債純資産合計	3,698,317,283

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(追加情報)

自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成24年 3月26日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	6,728,073,910円
期中追加設定元本額	853,460,621円
期中一部解約元本額	1,675,915,082円
元本の内訳	
S M B C ファンドラップ・日本バリュー株	5,905,619,449円
合計	5,905,619,449円
2. 受益権の総数	5,905,619,449口
3. 元本の欠損	2,361,038,332円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成24年 3月26日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（平成24年3月26日現在）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成24年3月26日現在	
1口当たり純資産額	0.6002円 「1口 = 1円（10,000口 = 6,002円）」

[前△](#) [次△](#)

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成24年3月26日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	26,691,201
投資信託受益証券	1,836,240,564
親投資信託受益証券	10,281,159
未収入金	3,141,955
流動資産合計	1,876,354,879
資産合計	1,876,354,879
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,991,897
未払受託者報酬	273,343
未払委託者報酬	2,551,643
その他未払費用	54,586
流動負債合計	5,871,469
負債合計	5,871,469
純資産の部	
元本等	
元本	4,104,179,597
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,233,696,187
元本等合計	1,870,483,410
純資産合計	1,870,483,410
負債純資産合計	1,876,354,879

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間
	自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日 金 額 (円)
営業収益	
受取利息	8,423
有価証券売買等損益	237,849,398
営業収益合計	237,857,821
営業費用	
受託者報酬	273,343
委託者報酬	2,551,643
その他費用	54,586
営業費用合計	2,879,572
営業利益又は営業損失 ()	234,978,249
経常利益又は経常損失 ()	234,978,249
中間純利益又は中間純損失 ()	234,978,249
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	13,864,896
期首剰余金又は期首欠損金 ()	2,841,342,513
剰余金増加額又は欠損金減少額	701,464,021
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	701,464,021
剰余金減少額又は欠損金増加額	314,931,048
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	314,931,048
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	2,233,696,187

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成23年 9月27日から平成24年 3月26日までとなっております。

(追加情報)

当中間計算期間 自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成24年 3月26日現在
1. 元本状況	
期首元本額	4,716,850,410円
期中追加設定元本額	552,316,332円
期中一部解約元本額	1,164,987,145円
2. 受益権の総数	4,104,179,597口
3. 元本の欠損	2,233,696,187円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日）
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成24年 3月26日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当中間計算期間末（平成24年3月26日現在）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	当中間計算期間末 平成24年3月26日現在
1口当たり純資産額	0.4558円 「1口 = 1円（10,000口 = 4,558円）」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外ではありますが、三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

SMAM / FOF s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

科目	期別	第3期中間計算期間 (平成24年1月25日現在)
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		3,435
親投資信託受益証券		1,715,118,273
未収入金		1,013,045
流動資産合計		1,716,134,753
資産合計		1,716,134,753
負債の部		
流動負債		
未払解約金		1,013,045
未払受託者報酬		466,406
未払委託者報酬		5,130,419
その他未払費用		46,581
流動負債合計		6,656,451
負債合計		6,656,451
純資産の部		
元本等		
元本		1,940,318,994
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		230,840,692
元本等合計		1,709,478,302
純資産合計		1,709,478,302
負債純資産合計		1,716,134,753

(2) 中間損益及び剰余金計算書

科目	期別	第3期中間計算期間 自平成23年7月26日 至平成24年1月25日
	金額(円)	
営業収益		
受取利息		261
有価証券売買等損益		235,236,733
営業収益合計		235,236,472
営業費用		
受託者報酬		466,406
委託者報酬		5,130,419
その他費用		46,581
営業費用合計		5,643,406
営業損失()		240,879,878
経常損失()		240,879,878
中間純損失()		240,879,878
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		70,679,432
期首剰余金又は期首欠損金()		22,320,411
剰余金増加額又は欠損金減少額		12,151,912
(中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額)		(12,151,912)
剰余金減少額又は欠損金増加額		50,471,747
(中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額)		(50,471,747)
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金()		230,840,692

(3) 中間注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	期別	第3期中間計算期間 自平成23年7月26日 至平成24年1月25日
資産の評価基準及び評価方法		親投資信託受益証券(売買目的有価証券) 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(追加情報)

第3期中間計算期間 自平成23年7月26日 至平成24年1月25日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

期 別	第 3 期中間計算期間 （平成24年 1月25日現在）
項 目	
1．受益権総数	当中間計算期間の末日における受益権の総数 1,940,318,994口
2．元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 230,840,692円
3．1単位当たり純資産額	0.8810円 （1万口＝8,810円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

期 別	第 3 期中間計算期間 （平成24年 1月25日現在）
項 目	
1．中間貸借対照表計上額、 時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

第3期中間計算期間（平成24年 1月25日現在）

第3期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（その他の注記）

期 別	第 3 期中間計算期間 （平成24年 1月25日現在）
項 目	
期首元本額	2,128,874,414円
期中追加設定元本額	345,631,678円
期中一部解約元本額	534,187,098円

（参考情報）

S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）は、「国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド」の状況

（1）貸借対照表

科 目	対象年月日	(平成24年1月25日現在)
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		170,749,027
株式		3,601,419,200
未収入金		20,822,398
未収配当金		2,730,000
未収利息		233
流動資産合計		3,795,720,858
資産合計		3,795,720,858
負債の部		
流動負債		
未払解約金		1,013,045
流動負債合計		1,013,045
負債合計		1,013,045
純資産の部		
元本等		
元本		
元本		3,505,442,319
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		289,265,494
元本等合計		3,794,707,813
純資産合計		3,794,707,813
負債純資産合計		3,795,720,858

（注）「国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド」は、毎年8月25日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成24年1月25日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

対象年月日	自 平成23年 7 月26日 至 平成24年 1 月25日
項目	
1. 資産の評価基準及び評価方法	株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所もしくは店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。

(追加情報)

対象年月日	自 平成23年 7 月26日 至 平成24年 1 月25日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

(貸借対照表に関する注記)

対象年月日	(平成24年 1 月25日現在)
項目	
1. 受益権総数	平成24年 1 月25日現在における受益権の総数 3,505,442,319口
2. 1 単位当たり純資産額	1.0825円 (1 万口 = 10,825円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

対象年月日	(平成24年 1 月25日現在)
項目	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
------------	---

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成24年1月25日現在）

平成24年1月25日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（その他の注記）

（平成24年1月25日現在）	
SMAM / FOF s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）の 期首における当該親投資信託の元本額 同期中における追加設定元本額 同期中における一部解約元本額	 3,254,150,593円 718,498,772円 467,207,046円
 平成24年1月25日現在における元本の内訳	
SMAM・国内株式リサーチ&集中投資型ファンド<適格機関投資家限定> SMAM / FOF s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）	 1,921,037,447円 1,584,404,872円
合計	3,505,442,319円

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成24年3月26日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,608,119
投資信託受益証券	465,318,066
親投資信託受益証券	2,712,155
未収入金	324,282
流動資産合計	473,962,622
資産合計	473,962,622
負債の部	
流動負債	
未払解約金	788,818
未払受託者報酬	66,170
未払委託者報酬	618,048
その他未払費用	13,153
流動負債合計	1,486,189
負債合計	1,486,189
純資産の部	
元本等	
元本	914,239,382
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	441,762,949
（分配準備積立金）	7,830
元本等合計	472,476,433
純資産合計	472,476,433
負債純資産合計	473,962,622

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間
	自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日 金 額 (円)
営業収益	
受取利息	2,433
有価証券売買等損益	15,623,487
営業収益合計	15,625,920
営業費用	
受託者報酬	66,170
委託者報酬	618,048
その他費用	13,153
営業費用合計	697,371
営業利益又は営業損失 ()	14,928,549
経常利益又は経常損失 ()	14,928,549
中間純利益又は中間純損失 ()	14,928,549
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	882,133
期首剰余金又は期首欠損金 ()	474,577,316
剰余金増加額又は欠損金減少額	113,062,226
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	113,062,226
剰余金減少額又は欠損金増加額	96,058,541
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	96,058,541
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	441,762,949

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成23年 9月27日から平成24年 3月26日までとなっております。

(追加情報)

当中間計算期間 自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成24年 3月26日現在
1. 元本状況	
期首元本額	945,541,357円
期中追加設定元本額	193,932,265円
期中一部解約元本額	225,234,240円
2. 受益権の総数	914,239,382口
3. 元本の欠損	441,762,949円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日）
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成24年 3月26日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当中間計算期間末（平成24年3月26日現在）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

当中間計算期間末 平成24年3月26日現在	
1口当たり純資産額	0.5168円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,168円）」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。インベスコ投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

インベスコ / F O F s 用日本中小型株 F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

（単位：円）

区 分	注記 番号	当中間計算期間 (平成24年1月25日現在)
		金 額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		397,224,462
未収入金		193,354
流動資産合計		397,417,816
資産合計		397,417,816
負債の部		
流動負債		
未払解約金		193,354
未払受託者報酬		116,908
未払委託者報酬		1,309,289
その他未払費用		68,311
流動負債合計		1,687,862
負債合計		1,687,862
純資産の部		
元本等		
元本		371,867,629
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		23,862,325
(分配準備積立金)		40,988,804
元本等合計		395,729,954
純資産合計		395,729,954
負債純資産合計		397,417,816

(2)中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	注記 番号	当中間計算期間 自 平成23年 7月26日 至 平成24年 1月25日
		金 額
営業収益		
有価証券売買等損益		66,327,608
営業収益合計		66,327,608
営業費用		
受託者報酬		116,908
委託者報酬		1,309,289
その他費用		68,311
営業費用合計		1,494,508
営業利益又は営業損失()		67,822,116
経常利益又は経常損失()		67,822,116
中間純利益又は中間純損失()		67,822,116
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約 に伴う中間純損失金額の分配額()		13,382,928
期首剰余金又は期首欠損金()		96,845,337
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,052,385
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,052,385
剰余金減少額又は欠損金増加額		24,596,209
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		24,596,209
中間剰余金又は中間欠損金()		23,862,325

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(追加情報)

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

当中間計算期間 (平成24年1月25日現在)	
1. 期首元本額	431,343,602円
期中追加設定元本額	53,021,059円
期中解約元本額	112,497,032円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	371,867,629口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成23年7月26日 至 平成24年1月25日	
該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間 (平成24年1月25日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

当中間計算期間 (平成24年1月25日現在)
該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

当中間計算期間 (平成24年1月25日現在)
1口当たり純資産額 1.0642円 (1万口当たり純資産額 10,642円)

参考情報

当ファンドは「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成24年 1月25日現在)
		金 額
資産の部		
流動資産		
金銭信託		969,840
コール・ローン		321,779,776
株式		7,456,940,170
未収入金		205,930,240
未収配当金		11,627,200
未収利息		440
流動資産合計		7,997,247,666
資産合計		7,997,247,666
負債の部		
流動負債		
未払金		171,209,775
未払解約金		1,781,814
流動負債合計		172,991,589
負債合計		172,991,589
純資産の部		
元本等		
元本		3,219,623,533
剰余金		
剰余金又は欠損金()		4,604,632,544
元本等合計		7,824,256,077
純資産合計		7,824,256,077
負債純資産合計		7,997,247,666

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

(追加情報)

本書における開示対象ファンドの当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

(平成24年1月25日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	3,373,632,347円
同期中における追加設定元本額	152,688,207円
同期中における解約元本額	306,697,021円
同中間計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	2,409,673,393円
インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	646,496,736円
インベスコ/FOFS用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	163,453,404円
合計	3,219,623,533円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における	
当該親投資信託の受益権の総数	3,219,623,533口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成24年1月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

(平成24年1月25日現在)
該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

(平成24年1月25日現在)
1口当たり純資産額 2,4302円 (1万口当たり純資産額 24,302円)

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・米国株

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成24年3月26日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	30,929,590
コール・ローン	23,509,974
投資証券	1,510,066,088
派生商品評価勘定	89,579
流動資産合計	1,564,595,231
資産合計	1,564,595,231
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	-
未払解約金	2,581,686
未払受託者報酬	240,923
未払委託者報酬	8,433,959
その他未払費用	48,098
流動負債合計	11,304,666
負債合計	11,304,666
純資産の部	
元本等	
元本	2,079,319,159
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	526,028,594
(分配準備積立金)	6,996
元本等合計	1,553,290,565
純資産合計	1,553,290,565
負債純資産合計	1,564,595,231

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間
	自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日 金 額 (円)
営業収益	
受取利息	9,979
有価証券売買等損益	346,690,493
為替差損益	99,353,514
営業収益合計	446,053,986
営業費用	
受託者報酬	240,923
委託者報酬	8,433,959
その他費用	241,710
営業費用合計	8,916,592
営業利益又は営業損失 ()	437,137,394
経常利益又は経常損失 ()	437,137,394
中間純利益又は中間純損失 ()	437,137,394
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	71,450,906
期首剰余金又は期首欠損金 ()	1,396,735,386
剰余金増加額又は欠損金減少額	591,806,228
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	591,806,228
剰余金減少額又は欠損金増加額	86,785,924
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	86,785,924
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	526,028,594

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成23年9月27日 至 平成24年3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 (2)当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成23年9月27日から平成24年3月26日までとなっております。

(追加情報)

当中間計算期間 自 平成23年9月27日 至 平成24年3月26日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成24年3月26日現在
1. 元本状況	
期首元本額	3,158,928,985円
期中追加設定元本額	264,817,787円
期中一部解約元本額	1,344,427,613円
2. 受益権の総数	2,079,319,159口
3. 元本の欠損	526,028,594円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成23年9月27日 至 平成24年3月26日
投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 4,815,742円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成24年3月26日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

区分	種類	当中間計算期間末 平成24年3月26日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	11,333,141	-	11,243,562	89,579
	合計	-	-	11,243,562	89,579

（注）時価の算定方法

- A. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
- ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（1口当たり情報）

当中間計算期間末 平成24年3月26日現在	
1口当たり純資産額	0.7470円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,470円)」

[前へ](#) [次へ](#)

(参考)

T.Rowe Price Funds SICAV(以下、同ファンド)は、変動資本を有する会社型投資信託として、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき組成されたオープン・エンド型の投資信託であり、投資信託に関する「2002年12月20日法Part」に準拠する投資法人として登記されています。

同ファンドの2011年12月31日現在の財務諸表は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠した財務諸表が作成されています。

同ファンドの「貸借対照表」、「損益および純資産変動計算書」、「投資証券口数変動計算書」、「一口当たり純資産額および純資産推移」および「有価証券明細表」等は、2011年12月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV

貸借対照表

2011年12月31日現在

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ ・ファンド 米ドル	USラージキャップ・ バリュアー・エクイティ ・ファンド 米ドル	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド 米ドル
資 産			
有価証券、取得原価	919,875,235	164,430,292	60,687,445
未実現評価益(損)	74,854,955	3,037,426	13,763,638
有価証券、時価	994,730,190	167,467,718	74,451,083
現金預金	5,827,108	1,607,437	457,208
未収配当金および利息	318,212	202,002	41,235
発行未収金	434,987	205,059	10,000
有価証券売却未収金	1,810,109	521,095	255,556
為替予約取引にかかる未実現利益	-	-	-
委託証拠金	-	-	-
スワップ契約、時価	-	-	-
先物取引にかかる未実現利益	-	-	-
その他の資産	18,943	3,722	1,843
資産合計	1,003,139,549	170,007,033	75,216,925
負 債			
為替予約取引にかかる未実現損失	-	-	-
有価証券購入未払金	4,506,652	420,926	-
買戻未払金	287,096	414,940	255,019
スワップ契約、時価	-	-	-
投資運用報酬	808,010	132,384	87,467
オプション時価	-	-	-
先物取引にかかる未実現損失	-	-	-
その他の負債	241,375	63,891	41,030
負債合計	5,843,133	1,032,141	383,516
純資産	997,296,416	168,974,892	74,833,409

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

2011年12月31日現在

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ ・ファンド 米ドル	USラージキャップ・ バリュール・エクイティ ・ファンド 米ドル	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド 米ドル
(特段の注記のない限り、口数以外の金額は米ドル)			
クラスA			
純資産	446,529,012	66,437,045	71,145,153
発行済投資証券口数	33,255,373	4,354,124	4,265,748
一口当たり純資産額	13.43	15.26	16.68
クラスAd			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
一口当たり公表配当金	-	-	-
クラスAh (EUR)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスAh (NOK)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスI			
純資産	543,411,619	95,159,851	-
発行済投資証券口数	35,567,735	7,122,528	-
一口当たり純資産額	15.28	13.36	-
クラスId			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
一口当たり公表配当金	-	-	-
クラスI (GBP)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスIh (EUR)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスJ			
純資産	7,355,785	7,377,996	3,688,256
発行済投資証券口数	677,135	812,026	338,331
一口当たり純資産額	10.86	9.09	10.90
クラスJd			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
一口当たり公表配当金	-	-	-
クラスS			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
クラスSd			

純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
一口当たり公表配当金	-	-	-

クラスZ

純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

T・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

損益および純資産変動計算書

2011年12月31日に終了した期間

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ ・ファンド 米ドル	USラージキャップ・ パリュール・エクイティ・ ファンド 米ドル	USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド 米ドル
収益			
受取利息（源泉税控除後）	-	20,640	-
受取配当金（源泉税控除後）	5,639,771	4,318,450	533,460
スワップにかかる利息	-	-	-
収益合計	5,639,771	4,339,090	533,460
費用			
投資運用報酬	10,610,951	2,315,677	1,136,350
管理会社報酬	267,175	86,741	73,993
カスタディーフィー	287,018	68,973	22,263
専門家報酬	180,131	44,844	21,356
年次税	271,965	57,523	37,230
スワップにかかる利息	-	-	-
その他の費用	33,889	19,976	13,948
費用合計	11,651,129	2,593,734	1,305,140
投資運用会社により免除または負担された費用控除前の投資純損益	(6,011,358)	1,745,356	(771,680)
投資運用会社により免除または負担された費用	9,471	16,876	11,794
投資純損益	(6,001,887)	1,762,232	(759,886)
以下にかかる実現損益：			
有価証券（外国税控除後）	95,765,150	12,453,848	4,099,806
スイング・プライシング	337,216	118,383	7,837
為替予約取引	-	-	-
先物取引	-	(39,495)	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨取引	(603)	-	(6)
実現純損益	96,101,763	12,532,736	4,107,637
以下にかかる未実現評価損益の純変動：			
有価証券（外国税控除後）	(114,271,124)	(24,137,587)	(4,055,695)
為替予約取引	-	-	-
先物取引	-	-	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨建のその他の資産および負債	(1)	-	-
未実現評価損益の純変動	(114,271,125)	(24,137,587)	(4,055,695)
運用による純資産の純増減	(24,171,249)	(9,842,619)	(707,944)
分配金：			
分配による純資産の純減少	-	-	-

資本取引：

投資証券発行受領額	530,596,143	109,729,867	22,544,294
投資証券買戻支払額	(659,262,152)	(220,194,847)	(26,537,442)
資本取引による純資産の純増減	(128,666,009)	(110,464,980)	(3,993,148)
純資産の増減合計	(152,837,258)	(120,307,599)	(4,701,092)
期首現在純資産	1,150,133,674	289,282,491	79,534,501
換算調整	-	-	-
期末現在純資産	997,296,416	168,974,892	74,833,409

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

T・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

投資証券口数変動計算書

2011年12月31日に終了した期間

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・ バリュー・エクイティ ・ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド
クラスA			
期首現在発行済投資証券	39,354,205	6,645,254	4,428,949
発行投資証券口数	23,587,462	6,006,882	1,287,516
買戻投資証券口数	(29,686,294)	(8,298,012)	(1,450,717)
期末現在発行済投資証券	33,255,373	4,354,124	4,265,748
クラスAd			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスAh (EUR)			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスAh (NOK)			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスI			
期首現在発行済投資証券	38,094,986	12,613,516	-
発行投資証券口数	13,085,321	705,894	-
買戻投資証券口数	(15,612,572)	(6,196,882)	-
期末現在発行済投資証券	35,567,735	7,122,528	-
クラスId			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスI (GBP)			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-

クラスIh (EUR)			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスJ			
期首現在発行済投資証券	1,032,065	1,234,355	530,498
発行投資証券口数	140,586	194,318	68,249
買戻投資証券口数	(495,516)	(616,647)	(260,416)
期末現在発行済投資証券	677,135	812,026	338,331
クラスJd			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスS			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスSd			
期首現在発行済投資証券	-	84,091	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	(84,091)	-
期末現在発行済投資証券	-	*****	-
クラスZ			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-

*****クラスは2011年3月1日に全額償還された。
添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV 一口当たり純資産額および純資産推移

(特段の注記のない限り金額は米ドル)	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド		USラージキャップ・ バリュアー・エクイティ・ ファンド		USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド
	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
以下の時点のクラスA証券一口当たり純資産額：					
2011年12月31日	13.43	15.26			16.68
2010年12月31日	13.83	15.73			16.67
2009年12月31日	12.11	14.03			14.55
以下の時点のクラスAd証券一口当たり純資産額：					
2011年12月31日	-	-	-	-	-
2010年12月31日	-	-	-	-	-
2009年12月31日	-	-	-	-	-
以下の時点のクラスAh (EUR) 証券一口当たり純資産額：					
2011年12月31日	-	-	-	-	-
2010年12月31日	-	-	-	-	-
2009年12月31日	-	-	-	-	-
以下の時点のクラスAh (NOK) 証券一口当たり純資産額：					

2011年12月31日	-	-	-
2010年12月31日	-	-	-
2009年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスI証券一口当たり純資産額：			
2011年12月31日	15.28	13.36	-
2010年12月31日	15.60	13.65	-
2009年12月31日	13.53	12.06	-
以下の時点のクラスId証券一口当たり純資産額：			
2011年12月31日	-	-	-
2010年12月31日	-	-	-
2009年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスI（GBP）証券一口当たり純資産額：			
2011年12月31日	-	-	-
2010年12月31日	-	-	-
2009年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスIh（EUR）証券一口当たり純資産額：			
2011年12月31日	-	-	-
2010年12月31日	-	-	-
2009年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスJ証券一口当たり純資産額：			
2011年12月31日	10.86	9.09	10.90
2010年12月31日	11.02	9.22	10.72
2009年12月31日	9.49	8.09	9.21
以下の時点のクラスJd証券一口当たり純資産額：			
2011年12月31日	-	-	-
2010年12月31日	-	-	-
2009年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスS証券一口当たり純資産額：			
2011年12月31日	-	-	-
2010年12月31日	-	-	-
2009年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスSd証券一口当たり純資産額：			
2011年12月31日	-	-	-
2010年12月31日	-	14.71	-
2009年12月31日	-	13.22	-
以下の時点のクラスZ証券一口当たり純資産額：			
2011年12月31日	-	-	-
2010年12月31日	-	-	-
2009年12月31日	-	-	-
以下の時点の純資産：			
2011年12月31日	997,296,416	168,974,892	74,833,409
2010年12月31日	1,150,133,674	289,282,491	79,534,501
2009年12月31日	840,853,308	215,262,919	87,147,960

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表

U.S. Large Cap Growth Equity Fund

2011年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数	評価額 (アメリカ・ドル)	対純資産比率 (%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
普通株式				
カナダ				
Valeant Pharmaceuticals International	アメリカ・ドル	148,700	6,942,803	0.70
カナダ 計			6,942,803	0.70
アメリカ				
Akamai Technologies	アメリカ・ドル	63,900	2,062,692	0.21
Alexion Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	77,000	5,505,500	0.55
Altera	アメリカ・ドル	76,400	2,834,440	0.27
Amazon.Com	アメリカ・ドル	195,200	33,789,120	3.38
Apple	アメリカ・ドル	205,000	83,025,000	8.33
Atmel	アメリカ・ドル	1,903,000	15,414,300	1.54
Autodesk	アメリカ・ドル	235,700	7,148,781	0.72
Baxter International	アメリカ・ドル	174,500	8,634,260	0.87
Biogen Idec	アメリカ・ドル	91,500	10,069,575	1.01
Boeing	アメリカ・ドル	336,510	24,683,009	2.47
Broadcom Class A	アメリカ・ドル	599,400	17,598,384	1.76
Carnival	アメリカ・ドル	526,200	17,175,168	1.72
Celgene	アメリカ・ドル	275,300	18,610,280	1.87
Chipotle Mexican Grill	アメリカ・ドル	34,200	11,550,708	1.16
Cimarex Energy	アメリカ・ドル	202,500	12,534,750	1.26
Crown Castle International	アメリカ・ドル	591,200	26,485,760	2.66
Danaher	アメリカ・ドル	678,400	31,911,936	3.20
DENTSPLY International	アメリカ・ドル	196,300	6,868,537	0.69
eBay	アメリカ・ドル	306,900	9,308,277	0.93
Edwards Lifesciences	アメリカ・ドル	114,200	8,073,940	0.81
EMC/Massachusetts	アメリカ・ドル	766,500	16,510,410	1.65
EOG Resources	アメリカ・ドル	170,300	16,776,253	1.68
Express Scripts	アメリカ・ドル	274,500	12,267,405	1.23
Fastenal	アメリカ・ドル	201,500	8,787,415	0.88
FMC Technologies	アメリカ・ドル	123,100	6,429,513	0.64
Fossil	アメリカ・ドル	89,000	7,063,040	0.71
Franklin Resources	アメリカ・ドル	164,100	15,763,446	1.58
Gilead Sciences	アメリカ・ドル	190,200	7,784,886	0.78
Google Class A	アメリカ・ドル	116,100	74,988,990	7.52
Groupon	アメリカ・ドル	266,096	5,489,560	0.55
Human Genome Sciences	アメリカ・ドル	358,500	2,649,315	0.27
Informatica	アメリカ・ドル	199,300	7,360,149	0.74
Juniper Networks	アメリカ・ドル	1,413,100	28,841,371	2.89
Las Vegas Sands	アメリカ・ドル	370,200	15,818,646	1.59
Liberty Interactive Class A	アメリカ・ドル	755,400	12,248,811	1.23
LinkedIn Class A	アメリカ・ドル	50,700	3,194,607	0.32
Mastercard Class A	アメリカ・ドル	73,700	27,476,834	2.76
McKesson	アメリカ・ドル	318,600	24,822,126	2.49
NetApp	アメリカ・ドル	314,200	11,396,034	1.14
Netflix	アメリカ・ドル	46,200	3,201,198	0.32
Nuance Communications	アメリカ・ドル	523,610	13,174,028	1.32

Pall	アメリカ・ドル	75,500	4,314,825	0.43
Peabody Energy	アメリカ・ドル	433,300	14,346,563	1.44
Praxair	アメリカ・ドル	220,800	23,603,520	2.37
Precision Castparts	アメリカ・ドル	110,600	18,225,774	1.83
Priceline.com	アメリカ・ドル	63,000	29,465,730	2.95
Qualcomm	アメリカ・ドル	525,100	28,722,970	2.88
Ralph Lauren Class A	アメリカ・ドル	31,900	4,404,752	0.44
Range Resources	アメリカ・ドル	169,900	10,523,606	1.06
Red Hat	アメリカ・ドル	245,000	10,116,050	1.01
Salesforce.com	アメリカ・ドル	86,500	8,776,290	0.88
SanDisk	アメリカ・ドル	297,300	14,630,133	1.47
Schlumberger	アメリカ・ドル	314,800	21,503,988	2.16
Starbucks	アメリカ・ドル	467,200	21,495,872	2.16
Starwood Hotels & Resorts Worldwide Class B	アメリカ・ドル	390,200	18,717,894	1.88
Stryker	アメリカ・ドル	203,800	10,130,898	1.02
Union Pacific	アメリカ・ドル	216,400	22,925,416	2.30
United Parcel Service Class B	アメリカ・ドル	250,100	18,304,819	1.83
United Technologies	アメリカ・ドル	142,100	10,386,089	1.04
UnitedHealth Group	アメリカ・ドル	304,000	15,406,720	1.54
Whole Foods Market	アメリカ・ドル	92,800	6,457,024	0.65
アメリカ 計			987,787,387	99.04
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計			994,730,190	99.74
有価証券 計			994,730,190	99.74
その他資産（負債控除後）			2,566,226	0.26
純資産			997,296,416	100.00

T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 対純資産比率は、USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表

U.S. Large Cap Value Equity Fund

2011年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数	評価額 (アメリカ・ドル)	対純資産比率 (%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
普通株式				
バミューダ				
TE Connectivity	アメリカ・ドル	42,100	1,297,101	0.77
バミューダ 計			1,297,101	0.77
カナダ				
Canadian Pacific Railway	アメリカ・ドル	30,350	2,053,785	1.22
カナダ 計			2,053,785	1.22
アイルランド				
Covidien	アメリカ・ドル	45,900	2,065,959	1.22
Ingersoll-Rand	アメリカ・ドル	30,100	917,147	0.54
アイルランド 計			2,983,106	1.76
アメリカ				
3M	アメリカ・ドル	39,600	3,236,508	1.92
Allstate	アメリカ・ドル	63,700	1,746,017	1.03
AMC Networks Class A	アメリカ・ドル	13,700	514,846	0.30
American Express	アメリカ・ドル	48,500	2,287,745	1.34
Ameriprise Financial	アメリカ・ドル	22,350	1,109,454	0.66
Amgen	アメリカ・ドル	31,750	2,038,668	1.21
AT&T	アメリカ・ドル	141,300	4,272,912	2.53
Avon Products	アメリカ・ドル	73,600	1,285,792	0.76
Baker Hughes	アメリカ・ドル	51,100	2,485,504	1.47
Bank of America	アメリカ・ドル	336,700	1,872,052	1.11
Beam	アメリカ・ドル	16,950	868,349	0.50
Boeing	アメリカ・ドル	15,450	1,133,258	0.67
Cablevision Systems Class A	アメリカ・ドル	47,500	675,450	0.40
Chevron	アメリカ・ドル	77,850	8,283,240	4.90
Cisco Systems	アメリカ・ドル	118,900	2,149,712	1.27
Comcast Class A	アメリカ・ドル	57,200	1,356,212	0.80
ConocoPhillips	アメリカ・ドル	7,150	521,020	0.31
Dell	アメリカ・ドル	90,100	1,318,163	0.78
Entergy	アメリカ・ドル	34,700	2,534,835	1.50
EQT	アメリカ・ドル	13,200	723,228	0.43
Exelon	アメリカ・ドル	71,250	3,090,112	1.83
ExxonMobil	アメリカ・ドル	85,450	7,242,742	4.29
Fifth Third Bancorp	アメリカ・ドル	114,100	1,451,352	0.86
General Electric	アメリカ・ドル	200,100	3,583,791	2.12
General Motors	アメリカ・ドル	97,000	1,966,190	1.16
Goldman Sachs Group	アメリカ・ドル	8,000	723,440	0.43
H&R Block	アメリカ・ドル	84,200	1,374,986	0.81
Hess	アメリカ・ドル	9,250	525,400	0.31
Hewlett-Packard	アメリカ・ドル	32,900	847,504	0.50
Honeywell International	アメリカ・ドル	30,250	1,644,088	0.97
IBM	アメリカ・ドル	17,625	3,240,885	1.92
Illinois Tool Works	アメリカ・ドル	58,200	2,718,522	1.61

International Paper	アメリカ・ドル	85,400	2,527,840	1.50
Johnson & Johnson	アメリカ・ドル	54,100	3,547,878	2.10
JPMorgan Chase	アメリカ・ドル	135,400	4,502,050	2.66
Kellogg	アメリカ・ドル	31,650	1,600,541	0.95
Keycorp	アメリカ・ドル	188,500	1,449,565	0.86
Kimberly-Clark	アメリカ・ドル	16,850	1,239,486	0.73
Kohl's	アメリカ・ドル	33,750	1,665,562	0.99
Liberty Media Class A	アメリカ・ドル	9,150	714,158	0.42
Lockheed Martin	アメリカ・ドル	11,400	922,260	0.55
Lowe's Companies	アメリカ・ドル	93,800	2,380,644	1.41
Madison Square Garden Class A	アメリカ・ドル	15,800	452,512	0.27
Marsh & McLennan Companies	アメリカ・ドル	103,500	3,272,670	1.94
Merck	アメリカ・ドル	115,100	4,339,270	2.56
MetLife	アメリカ・ドル	27,500	857,450	0.51
Microsoft	アメリカ・ドル	164,200	4,262,632	2.52
Monsanto	アメリカ・ドル	17,750	1,243,742	0.74
Morgan Stanley	アメリカ・ドル	174,300	2,637,159	1.56
Murphy Oil	アメリカ・ドル	62,300	3,472,602	2.06
Newfield Exploration	アメリカ・ドル	31,700	1,196,041	0.71
NiSource	アメリカ・ドル	32,300	769,063	0.46
NRG Energy	アメリカ・ドル	95,300	1,726,836	1.02
Nucor	アメリカ・ドル	22,650	896,260	0.53
PepsiCo	アメリカ・ドル	22,800	1,512,780	0.90
Pfizer	アメリカ・ドル	230,000	4,977,200	2.95
Procter & Gamble	アメリカ・ドル	33,550	2,238,120	1.32
Raytheon	アメリカ・ドル	33,000	1,596,540	0.94
Schlumberger	アメリカ・ドル	17,400	1,188,594	0.70
SLM	アメリカ・ドル	92,700	1,242,180	0.74
Southwest Airlines	アメリカ・ドル	279,700	2,394,232	1.42
Spectra Energy	アメリカ・ドル	114,600	3,523,950	2.09
Sprint Nextel	アメリカ・ドル	327,500	766,350	0.45
St. Joe	アメリカ・ドル	56,500	828,290	0.49
State Street	アメリカ・ドル	40,800	1,644,648	0.97
Thermo Fisher Scientific	アメリカ・ドル	35,000	1,573,950	0.93
Time Warner	アメリカ・ドル	107,700	3,892,278	2.30
Time Warner Cable	アメリカ・ドル	43,200	2,746,224	1.63
Union Pacific	アメリカ・ドル	31,375	3,323,867	1.97
United States Steel	アメリカ・ドル	18,300	484,218	0.29
US Bancorp	アメリカ・ドル	84,200	2,277,610	1.35
Vulcan Materials	アメリカ・ドル	50,700	1,995,045	1.18
Wal-Mart Stores	アメリカ・ドル	34,050	2,034,828	1.20
Wells Fargo	アメリカ・ドル	63,000	1,736,280	1.03
Western Union	アメリカ・ドル	120,500	2,200,330	1.30
Weyerhaeuser	アメリカ・ドル	126,300	2,358,021	1.40
アメリカ 計			161,033,733	95.30
債券				
アメリカ				
US Treasury Bill 0%/2012	アメリカ・ドル	100,000	99,993	0.06
アメリカ 計			99,993	0.06
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計			167,467,718	99.11
有価証券 計			167,467,718	99.11

その他資産（負債控除後）	1,507,174	0.89
純資産	168,974,892	100.00

T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 対純資産比率は、USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表

U.S. Blue Chip Equity Fund

2011年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数	評価額 (アメリカ・ドル)	対純資産比率 (%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
普通株式				
カナダ				
Potash Corporation of Saskatchewan	アメリカ・ドル	400	16,512	0.02
カナダ 計			16,512	0.02
アイルランド				
Accenture Class A	アメリカ・ドル	8,650	460,439	0.62
Covidien	アメリカ・ドル	1,900	85,519	0.11
アイルランド 計			545,958	0.73
アメリカ				
3M	アメリカ・ドル	1,300	106,249	0.14
Air Products & Chemicals	アメリカ・ドル	3,700	315,203	0.42
Alexion Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	4,400	314,600	0.42
Allergan	アメリカ・ドル	7,600	666,824	0.89
Altera	アメリカ・ドル	5,100	189,210	0.25
Amazon.Com	アメリカ・ドル	16,800	2,908,080	3.89
American Express	アメリカ・ドル	21,100	995,287	1.33
American Tower Class A	アメリカ・ドル	27,950	1,677,280	2.24
Ameriprise Financial	アメリカ・ドル	7,140	354,430	0.47
Amgen	アメリカ・ドル	60	3,853	0.01
Apple	アメリカ・ドル	16,500	6,682,500	8.93
Autodesk	アメリカ・ドル	9,530	289,045	0.39
Baker Hughes	アメリカ・ドル	6,400	311,296	0.42
Baxter International	アメリカ・ドル	5,200	257,296	0.34
Bed Bath & Beyond	アメリカ・ドル	8,440	489,267	0.65
Biogen Idec	アメリカ・ドル	7,200	792,360	1.07
BlackRock Class A	アメリカ・ドル	200	35,648	0.05
Boeing	アメリカ・ドル	8,700	638,145	0.85
Broadcom Class A	アメリカ・ドル	27,290	801,234	1.07
Cameron International	アメリカ・ドル	11,700	575,523	0.77
Cardinal Health	アメリカ・ドル	14,300	580,723	0.78
Carnival	アメリカ・ドル	19,200	626,688	0.84
Caterpillar	アメリカ・ドル	3,000	271,800	0.36
CBRE Group	アメリカ・ドル	1,100	16,742	0.02
Celgene	アメリカ・ドル	15,430	1,043,068	1.39
Cerner	アメリカ・ドル	100	6,125	0.01
CH Robinson Worldwide	アメリカ・ドル	100	6,978	0.01
Charles Schwab	アメリカ・ドル	750	8,445	0.01
Chipotle Mexican Grill	アメリカ・ドル	1,500	506,610	0.68
CME Group Class A	アメリカ・ドル	150	36,550	0.05
Coach	アメリカ・ドル	7,300	445,592	0.60
Coca-Cola	アメリカ・ドル	205	14,344	0.02
Concho Resources	アメリカ・ドル	6,000	562,500	0.76
Cummins	アメリカ・ドル	1,000	88,020	0.12
Danaher	アメリカ・ドル	53,910	2,535,926	3.39
Deere	アメリカ・ドル	1,100	85,085	0.11

Devon Energy	アメリカ・ドル	200	12,400	0.02
Discovery Communications Class C	アメリカ・ドル	14,205	535,528	0.72
Dollar Tree	アメリカ・ドル	700	58,177	0.08
eBay	アメリカ・ドル	26,020	789,187	1.05
Ecolab	アメリカ・ドル	1,900	109,839	0.15
Edwards Lifesciences	アメリカ・ドル	500	35,350	0.05
EMC/Massachusetts	アメリカ・ドル	32,700	704,358	0.94
Emerson Electric	アメリカ・ドル	3,600	167,724	0.22
EOG Resources	アメリカ・ドル	8,020	790,050	1.06
EQT	アメリカ・ドル	5,000	273,950	0.37
Expeditors International of Washington	アメリカ・ドル	7,390	302,694	0.40
Express Scripts	アメリカ・ドル	18,920	845,535	1.13
Fastenal	アメリカ・ドル	28,220	1,230,674	1.64
FedEx	アメリカ・ドル	14,600	1,219,246	1.63
Fiserv	アメリカ・ドル	1,070	62,852	0.08
FMC Technologies	アメリカ・ドル	8,700	454,401	0.61
Fossil	アメリカ・ドル	5,300	420,608	0.56
Franklin Resources	アメリカ・ドル	13,040	1,252,622	1.67
General Electric	アメリカ・ドル	4,000	71,640	0.10
General Motors	アメリカ・ドル	400	8,108	0.01
Gilead Sciences	アメリカ・ドル	1,000	40,930	0.05
Goldman Sachs Group	アメリカ・ドル	130	11,756	0.02
Google Class A	アメリカ・ドル	6,900	4,456,710	5.96
Groupon	アメリカ・ドル	6,400	132,032	0.18
Halliburton	アメリカ・ドル	1,400	48,314	0.06
Hansen Natural	アメリカ・ドル	1,600	147,424	0.20
Home Depot	アメリカ・ドル	2,400	100,896	0.13
Honeywell International	アメリカ・ドル	9,000	489,150	0.65
IBM	アメリカ・ドル	700	128,716	0.17
Intercontinental Exchange	アメリカ・ドル	4,850	584,668	0.78
Intuit	アメリカ・ドル	3,900	205,101	0.27
Invesco	アメリカ・ドル	35,700	717,213	0.96
Johnson Controls	アメリカ・ドル	14,500	453,270	0.61
Joy Global	アメリカ・ドル	4,200	314,874	0.42
JPMorgan Chase	アメリカ・ドル	3,900	129,675	0.17
Juniper Networks	アメリカ・ドル	22,700	463,307	0.62
Kansas City Southern	アメリカ・ドル	2,300	156,423	0.21
Las Vegas Sands	アメリカ・ドル	20,500	875,965	1.17
Liberty Interactive Class A	アメリカ・ドル	18,300	296,734	0.40
LinkedIn Class A	アメリカ・ドル	1,300	81,913	0.11
Limited Brands	アメリカ・ドル	1,800	72,630	0.10
Marriott International Class A	アメリカ・ドル	22,859	666,797	0.89
Marsh & McLennan Companies	アメリカ・ドル	4,600	145,452	0.19
Mastercard Class A	アメリカ・ドル	5,750	2,143,715	2.86
Mattel	アメリカ・ドル	100	2,776	0.00
McDonald's	アメリカ・ドル	8,100	812,673	1.09
McKesson	アメリカ・ドル	18,270	1,423,416	1.90
Microsoft	アメリカ・ドル	350	9,086	0.01
Monsanto	アメリカ・ドル	9,790	685,985	0.92
Nike Class B	アメリカ・ドル	9,460	911,660	1.22
Northern Trust	アメリカ・ドル	4,980	197,507	0.26
Occidental Petroleum	アメリカ・ドル	4,100	384,170	0.51
Omnicom Group	アメリカ・ドル	4,100	182,778	0.24
O'Reilly Automotive	アメリカ・ドル	8,900	711,555	0.95
Peabody Energy	アメリカ・ドル	10,100	334,411	0.45
Pioneer Natural Resources	アメリカ・ドル	2,100	187,908	0.25

Praxair	アメリカ・ドル	17,480	1,868,612	2.50
Precision Castparts	アメリカ・ドル	7,800	1,285,362	1.72
Priceline.com	アメリカ・ドル	3,750	1,753,912	2.34
Procter & Gamble	アメリカ・ドル	153	10,207	0.01
Prudential Financial	アメリカ・ドル	7,000	350,840	0.47
Qualcomm	アメリカ・ドル	33,250	1,818,775	2.43
Ralph Lauren Class A	アメリカ・ドル	5,500	759,440	1.01
Range Resources	アメリカ・ドル	5,600	346,864	0.46
Roper Industries	アメリカ・ドル	2,900	251,923	0.34
Salesforce.com	アメリカ・ドル	1,100	111,606	0.15
Schlumberger	アメリカ・ドル	24,780	1,692,722	2.26
Sherwin-Williams	アメリカ・ドル	600	53,562	0.07
Stanley Black & Decker	アメリカ・ドル	2,800	189,280	0.25
Starbucks	アメリカ・ドル	36,100	1,660,961	2.22
Starwood Hotels & Resorts Worldwide Class B	アメリカ・ドル	13,900	666,783	0.89
State Street	アメリカ・ドル	8,000	322,480	0.43
Stryker	アメリカ・ドル	8,200	407,622	0.54
TD Ameritrade Holding	アメリカ・ドル	4,100	64,165	0.09
Thermo Fisher Scientific	アメリカ・ドル	4,500	202,365	0.27
Tiffany	アメリカ・ドル	2,200	145,772	0.19
Time Warner	アメリカ・ドル	533	19,263	0.03
Union Pacific	アメリカ・ドル	12,070	1,278,696	1.71
United Technologies	アメリカ・ドル	10,400	760,136	1.02
UnitedHealth Group	アメリカ・ドル	4,700	238,196	0.32
US Bancorp	アメリカ・ドル	17,300	467,965	0.63
Visa Class A	アメリカ・ドル	10,620	1,078,249	1.44
Walt Disney	アメリカ・ドル	11,300	423,750	0.57
Weight Watchers International	アメリカ・ドル	900	49,509	0.07
Wells Fargo	アメリカ・ドル	3,900	107,484	0.14
Western Union	アメリカ・ドル	250	4,565	0.01
Whole Foods Market	アメリカ・ドル	6,600	459,228	0.61
WW Grainger	アメリカ・ドル	3,200	599,008	0.80
Wynn Resorts	アメリカ・ドル	1,650	182,308	0.24
Xilinx	アメリカ・ドル	14,300	458,458	0.61
Yum! Brands	アメリカ・ドル	8,600	507,486	0.68
アメリカ 計			73,888,613	98.74
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計			74,451,083	99.49
有価証券 計			74,451,083	99.49
その他資産（負債控除後）			382,326	0.51
純資産			74,833,409	100.00

T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 対純資産比率は、USブルーチップ・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸類と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記

2011年12月31日現在

1. T.ロウ・プライス・ファンズ SICAVについて

T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV(以下「当社」)は、自己運用の可変資本型投資会社(Société d'Investissement à Capital Variable、略称:SICAV)としてルクセンブルグ大公国の法律に基づき組織されたオープン・エンド型の投資法人であり、2002年12月20日の投資信託に関する法律part に基づき2011年6月30日まで認可されていた。2011年7月1日以降は、2010年12月17日の投資信託に関する法律part に基づき認可されている。当社は2001年6月5日に設立され、譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託(「UCITS」)としての資格を有している。

当社は、機関投資家および個人投資家の双方に対して、特定の予想投資リスクおよび分散投資要件を満たすように設計された様々な投資目標を持った投資ポートフォリオ(「ファンド」)の選択を提供できる構成となっている。2011年12月31日に終了した年度に、発行済投資証券を有するファンドは以下のとおりである。

ファンド名	クラス	設定日	基準通貨
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	I	2007年 8月 9日	米ドル
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	A	2004年11月9日	ユーロ
	I	2002年 2月 5日	ユーロ
	Sd*	2008年10月28日	ユーロ
	Z	2001年 6月20日	ユーロ
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	A	2011年 9月20日	ユーロ
	I	2011年 9月20日	ユーロ
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	A	2003年 3月28日	米ドル
	I	2004年12月28日	米ドル
	Id	2008年10月 7日	米ドル
	Z	2001年 7月 9日	米ドル
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	A	2006年 6月27日	米ドル
	I	2004年12月31日	米ドル
	Id	2008年10月 7日	米ドル
	Sd*	2008年10月28日	米ドル
グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	A	2011年 5月18日	米ドル
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	I	2011年 5月18日	米ドル
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	I	2009年 6月25日	米ドル
	A	2001年 8月17日	米ドル
	Ad	2009年 6月 2日	米ドル
	Ah (ユーロ)	2003年 4月 2日	ユーロ
	Ah (ノルウェー・クローネ)	2004年 7月15日	ノルウェー・クローネ
	I	2002年 3月 4日	米ドル
	Jd	2003年12月5日	米ドル
	Sd*	2008年10月28日	米ドル
	Z	2001年 6月28日	米ドル
USアグリゲート・ボンド・ファンド	I	2011年 6月 7日	米ドル
	Jd	2003年12月5日	米ドル
	Ih (ユーロ)	2011年 6月 1日	ユーロ
アジア・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	A	2008年 1月28日	米ドル
	I	2006年12月13日	米ドル
	S	2008年 6月27日	米ドル
	Sd**	2008年10月28日	米ドル
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	A	2008年11月11日	ユーロ
(旧称:エマージング・ヨーロッパ&地中海・エクイティ・ファンド)	I	2008年11月11日	ユーロ

ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	A	2007年 5月 3日	ユーロ
	I	2007年 2月26日	ユーロ
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	I	2007年 2月26日	ユーロ
ヨーロッパ・スモラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	A	2008年11月26日	ユーロ
	I	2008年11月26日	ユーロ
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	I	2005年 1月 7日	ユーロ
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	A	2004年10月26日	米ドル
	Ad	2011年 3月 9日	米ドル
	I	2003年12月 2日	米ドル
	Jd	2007年10月31日	米ドル
	Z***	2002年 2月20日	米ドル
グローバル・エクイティ・ファンド	A	2003年 3月28日	米ドル
	I	2006年 1月12日	米ドル
	J****	2008年 4月 1日	米ドル
	Sd**	2008年10月28日	米ドル
	Z*****	2010年 4月28日	米ドル
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	A	2008年10月27日	米ドル
	I	2008年10月27日	米ドル
	I (英ポンド)	2009年 7月10日	英ポンド
	S	2011年3月11日	米ドル
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ・ファンド	A	2007年11月5日	米ドル
	I	2006年11月15日	米ドル
	Sd**	2008年10月28日	米ドル
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	A	2008年10月27日	米ドル
	I	2008年10月27日	米ドル
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	A	2006年 4月11日	ユーロ
	I	2005年12月16日	ユーロ
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	A	2009年 6月19日	米ドル
	I	2008年 4月24日	米ドル
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	A	2007年12月24日	米ドル
	I	2007年 9月 4日	米ドル
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	A	2003年 2月 5日	米ドル
	J	2007年2月20日	米ドル
USラージキャップ・コア・エクイティ・ファンド	A	2009年6月26日	米ドル
	I	2009年6月26日	米ドル
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	A	2003年11月13日	米ドル
	I	2003年7月31日	米ドル
	J	2007年2月20日	米ドル
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	A	2003年 1月 2日	米ドル
	I	2002年3月27日	米ドル
	J	2007年2月20日	米ドル
	Sd**	2008年10月28日	米ドル
USスモラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	A	2001年7月31日	米ドル
	I	2001年9月28日	米ドル

* 証券は、2011年3月22日に全額償還された。
** 証券は、2011年3月1日に全額償還された。
*** 証券は、2011年4月18日に全額償還された。
**** 証券は、2011年8月24日に全額償還された。
*****証券は、2011年2月18日に全額償還された。

2011年12月31日現在、クラスA証券、クラスI証券、クラスJ証券、クラスS証券およびクラスZ証券という最大5つのクラスの投資証券が投資家に販売されている。いずれのクラスの投資証券も、収益を配当する

「配当型」と収益を累積する「累積型」があり、また当該ファンドの建通貨以外の通貨にヘッジされることがある（以下「ヘッジ付投資証券」）。上記の表で、クラスAd証券およびクラスAh証券は、それぞれクラスA証券の配当型投資証券およびヘッジ付投資証券を指す。

クラスAd証券およびクラスAh証券は現在、グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド及びグローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンドの投資家にもみ販売されており、クラスI(英ポンド)証券は現在、グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンドの投資家にもみ販売されており、Ih証券はUSアグリゲート・ボンド・ファンドの投資家にもみ販売されている。クラスI、J、SおよびZ証券は、機関投資家向けの投資証券である。クラスId、JdおよびクラスSd証券は、それぞれクラスI証券、クラスJ証券およびクラスS証券の配当型投資証券であり、グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンドおよびグローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンドでのみ入手可能なクラスId証券を除き、すべてのファンドの投資家に販売されている。

同一ファンドに属するすべてのクラスでは、当該ファンドの特定の投資目標に沿って共通の投資が行われるが、手数料体系、最低申込額、配当方針、通貨ヘッジ、または当社の目論見書に記載された他の個々の項目に関しては相互に異なっている場合がある。

また、ルクセンブルグの監督当局である金融監督委員会（以下「CSSF」）は、当社が、ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド、グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド、グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド及びUSダラー・インベストメント・グレード・コーポレート・ボンド・ファンドという4つの新しいファンドを追加することを承認している。ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド及びグローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンドは、それぞれ2011年9月20日と2011年5月18日に運用を開始した。残りの2ファンドについて、運用開始日はまだ未定である。

2. 重要な会計方針

a) 一般的事項

当財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に認められている会計基準に従って作成されている。

b) 有価証券の評価

純資産額の算定における投資信託財産の組入資産の評価において、上場されている有価証券は、上場している取引所における計算日の最終相場場で評価されている。

未上場の有価証券、上場されているが計算日において取引所の最終相場がない有価証券、および最終相場場で評価することが適当でない有価証券は、取締役会によりまた取締役会の監督のもとで合理的と認める売買価格に基づき評価される。

購入時点で、1年以内に償還を迎える短期債については、利息を考慮すると公正価値に近似するため、償却原価で評価される。しかし、償却原価が公正価値を反映していないと見なされる場合は、その有価証券は取締役会の監督の下で合理的と認める公正価値に基づき評価される。

財務報告のため、有価証券は2011年12月31日における各主要市場の終了時点の価格を用いて評価される。市場終了のタイミングにより、財務諸表上で算定表示されている各ファンドの純資産額および各投資証券の一口当たり純資産額は、当社の目論見書に記載されているとおり、2011年12月31日時点において直接投資等の投資証券保有者による取引状況を算出するために計算された金額とは異なることがある。

c) 外貨換算

各ファンドの帳簿および記録は、そのファンドの基準通貨建となっている。基準通貨以外の通貨建の金額は、次の基準で基準通貨に換算される。

() 当初、他通貨で表示された投資評価額ならびにその他の資産および負債は、各営業日に当該各営業日の実勢為替レートをを用いて基準通貨に換算される。

() 外国投資有価証券の購入および売却、収益ならびに費用支出は、当該各取引日の実勢為替レートをを用いて基準通貨に換算される。

為替取引に係わる実現損益は、() 外貨の保有および売却に伴う為替差損益、() 証券取引に係わる約定日と決済日間に発生した損益、および() 受取配当金および受取利息に関して計上時点と実際の受取時点における差額から生じる損益を表す。各ファンドでは、当年度中に保有していた有価証券の市場価格の変動により生じる差額から、当該証券に係わる外国為替レートの変動による差額を分離して表示することは行わない。

当社の報告書の表示通貨は米ドルである。米ドル以外の基準通貨建のファンドおよび投資証券クラスに関しては、財務諸表上の項目は次の基準に基づき、米ドルに換算されている。() 資産および負債は、財務諸表日付における実勢為替レートで換算される。() 損益および純資産変動計算書の残高は、当年度中の平均為替レートで換算される。かかる換算において用いられた、1ドルの等価額として表示された為替レートは次のとおりである。

通貨	2011年12月31日現在	2011年12月31日に終了した年度の平均
ユーロ	0.7703	0.7184
ノルウェー・クローネ	5.9680	5.6073

d) 有価証券取引および投資収益について

有価証券に係わる取引は約定日基準で計上される。財務報告の目的上、有価証券に係わる取引は2011年12月31日における各ファンドの主要市場の終了時点を経験として、約定日基準で計上されている。実現損益は、売却有価証券の平均原価に基づいて決定される。

受取配当金は、配当落ち日に計上される。受取利息および支払利息は、発生基準で計上される。債券のプレミアムまたはディスカウント部分については、定額法で損益として認識される。

現金預金は、一定の信用基準を充足する各種金融機関における翌日物から3カ月物の定期預金の現金残高、および当社の保管銀行が管理するキャッシュ・スイープ・プログラムに係わる現金残高を含んでいる。各ファンドの取引先金融機関が預金の払い戻しを履行できない場合には、かかる預金価額の回収の遅滞、および元利金の減価の可能性がある。手数料控除後の収益は受取利息として日次ベースで計上され、当座借越費用は、付属する損益および純資産変動計算書の「その他費用」の項目に含まれている。キャッシュ・スイープ・プログラムは、2011年12月21日に終了した。

e) クラス別会計および設定費の処理

各クラスに個別に発生する費用は、関連するクラスに直接割り当てられる。すべてのクラスに共通の費用、投資収益ならびに実現損益および未実現損益は、計上日における各クラスの純資産額の比率に基づき各クラスに按分される。

新ファンドの設定費用および新株発行費用は、5年を超えない期間にわたり、当該ファンド資産に対して、公平な基準に基づき取締役会が決定した金額で各年度において繰り延べ、償却される場合がある。

3. 投資に係わる取引

a) デリバティブ

各ファンドは、為替取引、金融先物、オプションおよびスワップに係わる契約を締結することがある。かかる契約は、オプションの買いの場合を除き、貸借対照表に表示された金額を超える市場リスクを持つ。表示された契約額は、契約の対象となる資産に投資している該当ファンドの契約額である。為替予約取引および先物契約は、それぞれ実勢先物為替レートおよび最新の決済価格を用いて毎日評価される。オプション契約およびスワップ契約は、独立したプライシング・サービスを利用して毎日評価される。公正価値の変動は、契約の終了または期日まで、未実現損益として毎日計上される。スワップ契約に伴って必要とされる定期的な差額の支払いまたは受取りは、スワップ取引に係る受取利息または支払利息として日々計上される。

かかる契約に関連する市場リスクは、為替レート、金利、信用力、インデックス、およびかかる商品の原資産となる証券価額の変動の可能性により生じる。その他の市場リスクおよび信用リスクには、当該契約に対して流動性のある市場が存在しない可能性、契約の価額の変動とヘッジされている通貨、インデックス、証券の価格変動が直接的に連動しない可能性、または当該契約の相手方が契約条件に基づく義務を履行できない可能性が含まれている。各ファンドのすべてのクラスに係わる未決済契約が存在する場合には、各ファンドの有価証券明細書に反映されている。

ファンドは先物取引の証拠金としてまた将来の各種の証拠金取引に備えてブローカーの口座に現金を預けることがある。ブローカーに預けられた預金は、貸借対照表の委託証拠金に含まれる。

b) 中国A株

2011年12月31日に終了した年度において、アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンドとグローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンドは、中国の現地投資家及び適格国外機関投資家（QFII）のみが利用できる株式（A株）に投資した。当該ファンドは、T・ロウ・プライスが投資会社として関与しているT・ロウ・プライス・インターナショナル・インク（TRPI）を通じてA株市場に投資することができる。A株に対する投資判断は、各関係ファンドに固有のものであり、また各ファンドはA株に対する所有や取引の結果として生じる経済的効果や税金を負担する。

A株に関してファンドは、一定の制限や、現金残高、継続投資、収益に関する事務手続きが課されている。また、ファンドは、資産へのアクセスを得ることが遅れる可能性や中国の規則や要請によるコンプライアンス外の要因によって価値を失うかもしれない。

ファンドがA株への投資として実現したキャピタルゲインは課税対象となるかどうか、今の中国の税制では不明確である。マネジメントとしては、中国のキャピタルゲイン課税はおそらく最終的には行われないと信じているので、計算された税金を附属の財務諸表に反映させていない。

c) TBA 購入確約

特定のファンドでは、To Be Announced（以下「TBA」）取引を行う場合がある。これは、ある固定単価で、モーゲージ担保証券を購入することに合意するもので、その支払いや引渡しは、かかるモーゲージ担保証券の通常の決済期間を超えた将来の日に予定されている。TBA取引では、取引日時点において具体的な引渡し証券が特定されていない。しかし、引き渡される有価証券は、発行体、利率やローン期間などの点で指定条件を充足している必要があり、かつ、業界内の「適法受け渡し」の基準に合致するものでなければならない。ファンドがTBA取引を実行する場合は一般的に、原モーゲージ証券を所有する目的をもって行われる。ファンドは決済日までTBAの決済に充てる十分な現金準備金と流動資産を確保している。

d) ポートフォリオ回転率

「CSSF」が定める方法に従って算出された、2011年12月31日に終了した年度におけるポートフォリオの回転率は以下のとおりである。

ファンド名	ポートフォリオ回転率
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	147.54
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	92.20
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	56.41*
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	88.85
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	(4.84)
グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	96.29*
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	206.41
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	37.08
USアグリゲート・ボンド・ファンド	93.88
アジア・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	100.23
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド**	72.06
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	125.40
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	104.45
ヨーロッパ・スモーカー・カンパニー・エクイティ・ファンド	56.34
ヨーロッパ・ストラクチャー・リサーチ・エクイティ・ファンド	57.73
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	11.95
グローバル・エクイティ・ファンド	135.18
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	253.70
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ・ファンド	28.37
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	35.91
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	107.36
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	34.84
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	176.29
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	41.00
USラージキャップ・コア・エクイティ・ファンド	119.71
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	73.30
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	(18.48)
USスモーカー・カンパニー・エクイティ・ファンド	(31.65)

*2011年12月31日に終了した年度において設定されたファンドのポートフォリオ回転率は、年率に換算されていない。

**当ファンドは、以前「エマージング・ヨーロッパ&地中海・エクイティ・ファンド」という名称であった。

4. 配当金

当社は、配当型投資証券に係わる投資純利益については、実質的にその全額に相当する配当金を公表し支払う意向である。かかる投資証券に関する配当金は、通常、年一回支払われ、当該ファンドの基準通貨で公表される。これらの配当金は権利落日に計上される。該当する任意のファンドの配当型投資証券に係わる中間配当に関しては、取締役会の決議による頻度および間隔で、帰属する投資純利益および実現キャピタル・ゲインから支払われる場合がある。

2011年12月31日に終了した期間に支払われた配当金は下表のとおりである。

ファンド名	クラス	通貨	一口当たり配当金	権利落日
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	Sd	ユーロ	0.048218	2011年 1月24日

グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	Sd	ユーロ	0.051961	2011年 2月24日	
	Id	米ドル	0.037590	2011年 1月24日	
	Id	米ドル	0.033315	2011年 2月24日	
	Id	米ドル	0.028463	2011年 3月24日	
	Id	米ドル	0.029166	2011年 4月26日	
	Id	米ドル	0.033836	2011年 5月24日	
	Id	米ドル	0.027669	2011年 6月24日	
	Id	米ドル	0.037043	2011年 7月22日	
	Id	米ドル	0.037278	2011年 8月24日	
	Id	米ドル	0.029720	2011年 9月22日	
	Id	米ドル	0.031505	2011年10月24日	
	Id	米ドル	0.030437	2011年11月22日	
	Id	米ドル	0.028824	2011年12月22日	
	グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	Id	米ドル	0.077660	2011年 1月24日
		Id	米ドル	0.070689	2011年 2月24日
		Id	米ドル	0.051704	2011年 3月24日
Id		米ドル	0.060009	2011年 4月26日	
Id		米ドル	0.068182	2011年 5月24日	
Id		米ドル	0.047123	2011年 6月24日	
Id		米ドル	0.080268	2011年 7月22日	
Id		米ドル	0.054210	2011年 8月24日	
Id		米ドル	0.050007	2011年 9月22日	
Id		米ドル	0.058987	2011年10月24日	
Id		米ドル	0.060948	2011年11月22日	
Id		米ドル	0.066018	2011年12月22日	
Sd		米ドル	0.108268	2011年 1月24日	
Sd		米ドル	0.100075	2011年 2月24日	
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド		Ad	米ドル	0.199502	2011年 3月24日
		Ad	米ドル	0.196886	2011年 6月24日
	Ad	米ドル	0.200455	2011年 9月22日	
	Ad	米ドル	0.199594	2011年12月22日	
	Jd	米ドル	0.061261	2011年 1月24日	
	Jd	米ドル	0.067640	2011年 2月24日	
	Jd	米ドル	0.060086	2011年 3月24日	
	Jd	米ドル	0.058205	2011年 4月26日	
	Jd	米ドル	0.066581	2011年 5月24日	
	Jd	米ドル	0.062403	2011年 6月24日	
	Jd	米ドル	0.058663	2011年 7月22日	
	Jd	米ドル	0.067761	2011年 8月24日	
	Jd	米ドル	0.059842	2011年 9月22日	
	Jd	米ドル	0.065340	2011年10月24日	
	Jd	米ドル	0.060636	2011年11月22日	
	Jd	米ドル	0.061082	2011年12月22日	
USアグリゲート・ボンド・ファンド	Sd	米ドル	0.080752	2011年 1月24日	
	Sd	米ドル	0.092410	2011年 2月24日	
	Jd	米ドル	0.039331	2011年 1月24日	
	Jd	米ドル	0.042331	2011年 2月24日	
	Jd	米ドル	0.040349	2011年 3月24日	
	Jd	米ドル	0.037777	2011年 4月26日	
	Jd	米ドル	0.042244	2011年 5月24日	
	Jd	米ドル	0.037635	2011年 6月24日	
	Jd	米ドル	0.037261	2011年 7月22日	
	Jd	米ドル	0.041947	2011年 8月24日	
	Jd	米ドル	0.036584	2011年 9月22日	
	Jd	米ドル	0.038189	2011年10月24日	
	Jd	米ドル	0.037412	2011年11月22日	

	Jd	米ドル	0.036212	2011年12月22日
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・	Ad	米ドル	0.000199	2011年3月24日
ファンド	Ad	米ドル	0.023815	2011年6月24日
	Jd	米ドル	0.022062	2011年 2月24日
	Jd	米ドル	0.050307	2011年 5月24日
	Jd	米ドル	0.042271	2011年 8月24日
	Jd	米ドル	0.024036	2011年11月22日

5. カストディーフィー

ファンドはカストディーに保管された資産価値に応じて、0.04%から0.0165%まで規模によって逓減する年間のカストディーフィーを負担する。この費用は日々計算されて積み上げられ、月次で支払われる。

6. 管理会社報酬

ファンドは、純資産額に応じて0.07%から0.01%まで規模によって逓減する年間の管理費用を負担する。しかしながら、サブファンドは年間40,000米ドルの管理費用のみ負担する。この費用は日々計算されて積み上げられ、月次で支払われる。

7. 課税

現行の法規および慣行では、当社にはルクセンブルグの法人税が課されていない。また、当社より支払われる配当金は、ルクセンブルグ国内での源泉税の対象となっていない。さらに、当社資産に係わる実現または未実現の評価利益に対しても、ルクセンブルグの税金は課されていない。

a) 年次税

2011年12月31日に終了した年度において、当社には関係するルクセンブルグ法に基づき年次税(「Taxe d'Abonnement」)が課せられている。クラスA投資証券(アドバイザーズクラス)については年率0.05%、クラスI、J、SおよびZ投資証券(インスティテューショナルクラス)については年率0.01%の年次税がそれぞれ課せられた。なお、年次税は、各四半期末における各クラスの純資産額に基づき四半期毎に支払われる。

b) 外国税引当金

各ファンドは、投資先となる一部の国により課される外国法人税の対象となっている。外国法人税は収益の減少として計上される。海外諸国によって発行された有価証券の処分によってファンドが実現したキャピタル・ゲインは、当該国のキャピタル・ゲイン税の課税対象となっている。税額はすべて、適用される外国税法に従って計算され、キャピタル・ロスは、許容される最大範囲まで、キャピタル・ゲインを相殺するために使用される。保有期間に応じて税率が変わる場合、その範囲内において、各ファンドについて、適用最低税率を用いた繰延税金負債を計上している。

純キャピタル・ゲインに帰属する当期の税金費用および繰延税金費用は、それぞれ投資実現損益、投資未実現損益の一部としての適格払戻金を控除した額をもとにして計上されている。2011年12月31日に終了した年度においては、アジア・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド、グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンドおよびグローバル・エクイティ・ファンドの投資実現損益について、損益および純資産変動計算書に表示されるとおり、インドのキャピタル・ゲインに起因する税額は無い。

2011年12月31日現在、インドの有価証券に係る未実現利益へのキャピタル・ゲイン税に関する繰延税金負債を有するファンドはない。また、キャピタル・ゲイン税の課税対象証券に基づく将来の実現利益を相殺するためにキャピタル・ロスを繰り越しているファンドは次の通りである。

アジア・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	12,025,222米ドル
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	4,092,455米ドル
グローバル・エクイティ・ファンド	26,599,983米ドル
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	143,754米ドル

繰り越しされたキャピタル・ロスは、当初発生した時から8年間、実現益と相殺することが認められている。

8. 関連当事者との取引

a) 投資運用報酬

ファンドは、T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド(以下「投資運用会社」)及びT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク、T・ロウ・プライス・ホンコン・リミテッド及びT・ロウ・プライス・シンガポール・プライベート・リミテッド(以下「副投資会社」)により運用されている。当社と投資運用会社との投資運用一任契約(「当契約」)においては、年間運用報酬額が

定められている。投資運用報酬は日次ベースで算定され、月次ベースで支払われる。その額は、下表の年間料率に従って各ファンドの日次純資産額に基づいて計算される。

ファンド名	クラスA 証券*	クラスI 証券**
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	1.25%	0.65%
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	0.90%	0.50%
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	1.15%	0.60%
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	0.90%	0.55%
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	1.25%	0.65%
グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	1.35%	0.70%
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	0.90%	0.55%
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	1.15%	0.60%
USアグリゲート・ボンド・ファンド	0.90%	0.50%
アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	1.90%	1.00%
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド***	1.90%	1.00%
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	1.50%	0.70%
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	1.50%	0.70%
ヨーロッパ・スモーカー・カンパニー・エクイティ・ファンド	1.80%	0.95%
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	1.20%	0.60%
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	1.90%	1.00%
グローバル・エクイティ・ファンド	1.60%	0.75%
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	1.60%	0.75%
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ・ファンド	1.60%	0.75%
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	1.60%	0.75%
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	1.60%	0.75%
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	1.90%	1.00%
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	2.00%	1.10%
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%
USラージキャップ・コア・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%
USスモーカー・カンパニー・エクイティ・ファンド	1.60%	0.95%

* AdおよびAh投資証券を含む。

** Id、Ih（ユーロ）及びI（英ポンド）投資証券を含む。

*** 当ファンドは、以前「エマージング・ヨーロッパ&地中海・エクイティ・ファンド」という名称であった。

J、S及びZ投資証券には投資運用報酬はない。

投資運用会社は、ファンドに係わる販売手数料にあたる報酬（トレイラー・フィー）を支払うために投資運用報酬の一部を利用することがある。さらに、投資運用会社は、営業上の観点から第三者のためにファンドの投資証券を保有する機関投資家に払戻しを行うことがある。

b) 投資運用報酬等の権利放棄

クラスAおよびクラスI投資証券

個々のファンドに関し、投資運用会社は、適切と判断した期間について、投資運用報酬および費用が投資証券クラスの運用実績に与える影響を減らすために、受領権限を持つ投資運用報酬等のすべてまたは一部の権利を放棄すること、または、その他の費用を当該クラスに払い戻すこと、あるいはその両方を選択することがある。

クラスJ投資証券

クラスJ投資証券に係わる管理・事務代行会社および投資運用会社のサービスに対する報酬に関しては、投資運用会社がそれを負担する。クラスJ投資証券に係わるその他の費用はすべて当該クラスが負担する。クラスJ投資証券は、投資運用会社と専門的サービスに関する契約を締結している機関投資家のみが入手可能である。

クラスS投資証券

クラスS投資証券に係わる投資運用会社のサービスに対する報酬に関しては、投資運用会社がそれを負担する。クラスS投資証券は、投資運用会社と専門的サービスに関する契約を締結している機関投資家のみが入手可能である。投資運用会社は、適切と判断した期間について、投資運用報酬および費用が

投資証券クラスの運用実績に与える影響を減らすために、その他の費用を当該クラスに払い戻すことを選択することがある。

クラスZ投資証券

投資運用会社は、クラスZ投資証券に係わるすべての報酬および費用を負担する。クラスZ投資証券は、投資運用会社と専門的サービスに関する契約を締結している機関投資家のみが入手可能である。

投資運用報酬等の権利放棄は契約で定められた条項ではなく、今後も継続することが保証されたものではないが、2011年12月31日に終了した年度において、以下の上限経費率が一定のクラスに適用された。

ファンド名	クラス	総経費率*	上限経費率
エマージング・ローカル・マーケット・債券・ファンド	I	0.88***	0.75
ユーロ・コーポレート・債券・ファンド	A	1.14***	1.07
	I	0.68***	0.60
	Sd?	-	-
	Z	-	-
ヨーロッパ・ハイ・イールド・債券・ファンド	A**	1.32	1.32
	I**	0.70	0.70
グローバル・アグリゲート・債券・ファンド	A	1.11***	1.07
	I	0.70***	0.65
	Id	0.73***	0.65
	Z	-	-
グローバル・エマージング・マーケット・債券・ファンド	A	1.55***	1.42
	I	0.88***	0.75
	Id	0.88***	0.75
	Sd?	-	-
グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・債券・ファンド	A**	1.52	1.52
	I**	0.80	0.80
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	I	0.78***	0.65
グローバル・ハイ・イールド・債券・ファンド	A	1.29	1.60
	Ad	1.29	1.60
	Ah (ユーロ)	1.27	1.60
	Ah (ノルウェー・クローネ)	1.31	1.60
	I	0.68	0.96
	Jd	0.05	-
	Sd?	-	-
	Z	-	-
USアグリゲート・債券・ファンド	I**	0.78	0.78
	Ih (ユーロ)**	0.63	0.78
	Jd	0.05	-
アジア・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	A	2.04	2.30
	I	1.09	1.20
	S	0.09	0.32
	Sd?	-	-
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド(1)	A	2.24***	2.07
	I	1.22***	1.10
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	A	1.71***	1.67
	I	0.89***	0.80
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	I	0.89***	0.80
ヨーロッパ・スモーカー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	A	2.06***	1.97
	I	1.14***	1.05
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	I	0.79***	0.70
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	A	2.06	2.40

	Ad**	2.10	2.40
	I	1.09	1.40
	Jd	0.06	-
	Z?	-	-
グローバル・エクイティ・ファンド	A	1.76	2.00
	I	0.84	1.07
	J?	-	-
	Sd?	-	-
	Z?	-	-
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	A	1.86***	1.77
	I	0.86***	0.85
	I(英ポンド)	0.93***	0.85
	S**	0.13***	0.10
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ・ファンド	A	1.82	2.00
	I	0.84	1.07
	Sd?	-	-
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	A	1.88***	1.77
	I	0.96***	0.85
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	A	1.86***	1.77
	I	0.94***	0.85
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	A	2.36	2.40
	I	1.20	1.20
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	A	2.43	2.50
	I	1.30	1.30
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	A	1.70	1.85
	J	0.07	-
USラージキャップ・コア・エクイティ・ファンド	A	1.76***	1.67
	I	0.84***	0.75
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	A	1.63	1.85
	I	0.73	0.93
	J	0.06	-
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	A	1.65	1.85
	I	0.73	0.93
	J	0.06	-
	Sd?	-	-
USモーラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	A	1.78	1.95
	I	1.07	1.23

?証券は、当年度中に償還された。総経費率は、償還された年度においては計算されない。

(1) 当ファンドは、以前「エマージング・ヨーロッパ&地中海・エクイティ・ファンド」という名称であった。

* 総経費率は、2011年12月31日に終了した期間に、各クラスが負担した支払報酬および費用から権利放棄された費用を控除した額の当該クラスの平均純資産に対する比率を表す。

** クラスは2011年12月31日に終了する期間に運用が開始された。総経費率は、年率換算されている。

*** 上限経費率は、2011年7月1日に変更された。また、総経費率は、年度において適用される上限経費率の平均値を勘案して表示されている。

以前の上限経費率は以下の通りである。

ファンド名	以前の上限経費率
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド-クラスI証券	1.01
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド-クラスA証券	1.25
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド-クラスI証券	0.78
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド-クラスA証券	1.25
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド-クラスI証券	0.83
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド-クラスI d証券	0.83
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド-クラスA証券	1.75
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド-クラスI証券	1.01
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド-クラスI d証券	1.01
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド-クラスI証券	0.91

エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド-クラスA証券	2.40
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド-クラスI証券	1.40
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド-クラスA証券	1.85
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド-クラスI証券	0.98
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド-クラスI証券	0.98
ヨーロッパ・スモラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド-クラスA証券	2.15
ヨーロッパ・スモラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド-クラスI証券	1.23
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド-クラスI証券	0.88
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド-クラスA証券	2.00
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド-クラスI証券	1.07
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド-クラスI（英ポンド）証券	1.07
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド-クラスS証券	0.32
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド-クラスA証券	2.00
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド-クラスI証券	1.07
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド-クラスA証券	1.95
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド-クラスI証券	1.03
USラージキャップ・コア・エクイティ・ファンド-クラスA証券	1.85
USラージキャップ・コア・エクイティ・ファンド-クラスI証券	0.93

c) 株主等による保有比率

投資運用会社またはその関係会社は、新ファンドの設立のための当初資金を提供する（「直接投資」）目的で、ファンドが十分な純資産を有するまで投資を続ける意図を持ってファンドに投資することがある。さらに、投資運用会社またはその関係会社が管理するその他のファンドまたは口座の資金が、当ファンドに投資されることがある（「関係会社勘定」）。しかし、いかなる関係会社も、当ファンドまたは当社に対する運営権または支配権を行使する目的で投資を行うことは認められない。2011年12月31日現在、投資運用会社またはその関係会社による各ファンドの保有比率（対純資産の比率）は下表のとおりである。

ファンド名	比率
投資運用会社による保有比率	
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	99%
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	58%
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	70%
ヨーロッパ・スモラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	97%
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	94%
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	100%
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	100%
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	100%
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	64%
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	100%
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	54%
グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	100%
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	5%
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	90%
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	21%
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	36%
USラージキャップ・コア・エクイティ・ファンド	100%
関係会社による保有比率	
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	2%
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	6%
USアグリゲート・ボンド・ファンド	82%
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	5%
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	1%
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	4%

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・欧州株

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成24年3月26日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	22,752,704
投資信託受益証券	1,569,387,854
親投資信託受益証券	7,511,770
未収入金	1,723,376
流動資産合計	1,601,375,704
資産合計	1,601,375,704
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,627,918
未払受託者報酬	251,010
未払委託者報酬	2,343,203
その他未払費用	50,130
流動負債合計	4,272,261
負債合計	4,272,261
純資産の部	
元本等	
元本	2,501,361,549
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	904,258,106
（分配準備積立金）	22,020
元本等合計	1,597,103,443
純資産合計	1,597,103,443
負債純資産合計	1,601,375,704

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間
	自 平成23年 9 月27日 至 平成24年 3 月26日 金 額 (円)
営業収益	
受取利息	9,928
有価証券売買等損益	373,334,099
営業収益合計	373,344,027
営業費用	
受託者報酬	251,010
委託者報酬	2,343,203
その他費用	50,130
営業費用合計	2,644,343
営業利益又は営業損失 ()	370,699,684
経常利益又は経常損失 ()	370,699,684
中間純利益又は中間純損失 ()	370,699,684
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	61,192,434
期首剰余金又は期首欠損金 ()	1,508,542,389
剰余金増加額又は欠損金減少額	511,828,635
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	511,828,635
剰余金減少額又は欠損金増加額	217,051,602
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	217,051,602
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	904,258,106

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成23年 9月27日から平成24年 3月26日までとなっております。

(追加情報)

当中間計算期間 自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成24年 3月26日現在
1. 元本状況	
期首元本額	3,059,039,135円
期中追加設定元本額	481,582,316円
期中一部解約元本額	1,039,259,902円
2. 受益権の総数	2,501,361,549口
3. 元本の欠損	904,258,106円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日）
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成24年 3月26日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当中間計算期間末（平成24年3月26日現在）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	当中間計算期間末 平成24年3月26日現在
1口当たり純資産額	0.6385円 「1口 = 1円（10,000口 = 6,385円）」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。シュロージャー証券投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

シュロージャー / FOFs用欧州株F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

（単位：円）

科目	期別	注記番号	第6期中間計算期間末 [平成24年1月25日現在]
			金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券			1,594,079,878
未収入金			896,989
流動資産合計			1,594,976,867
資産合計			1,594,976,867
負債の部			
流動負債			
未払解約金			896,989
未払受託者報酬			335,525
未払委託者報酬			5,536,035
その他未払費用			419,338
流動負債合計			7,187,887
負債合計			7,187,887
純資産の部			
元本等			
元本			2,946,729,951
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金（ ）			1,358,940,971
（分配準備積立金）			(37,560,668)
元本等合計			1,587,788,980
純資産合計			1,587,788,980
負債純資産合計			1,594,976,867

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

科目	期別	注記番号	第6期中間計算期間
			自 平成23年7月26日 至 平成24年1月25日
			金額
営業収益			
有価証券売買等損益			270,494,289
営業収益合計			270,494,289
営業費用			
受託者報酬			335,525
委託者報酬			5,536,035
その他費用			419,338
営業費用合計			6,290,898
営業利益又は営業損失（ ）			276,785,187
経常利益又は経常損失（ ）			276,785,187
中間純利益又は中間純損失（ ）			276,785,187
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 （ ）			81,765,417
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			1,136,863,372
剰余金増加額又は欠損金減少額			302,424,550
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額			(302,424,550)
剰余金減少額又は欠損金増加額			329,482,379
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額			(329,482,379)
中間剰余金又は中間欠損金（ ）			1,358,940,971

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(追加情報)

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	期別	第6期中間計算期間末 [平成24年1月25日現在]
1. 期首元本額		3,049,563,587円
期中追加設定元本額		679,428,266円
期中解約元本額		782,261,902円
2. 受益権の総数		2,946,729,951口
3. 元本の欠損		中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,358,940,971円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	期別	第6期中間計算期間 自 平成23年7月26日 至 平成24年1月25日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額		委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

(金融商品に関する注記)
金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	第6期中間計算期間末 [平成24年1月25日現在]
1.計上額、時価及び差額		中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法		(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)
該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	期別	第6期中間計算期間末 [平成24年1月25日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)		0.5388円 (5,388円)

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは「シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。

なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド

(1) 貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	注記番号	[平成24年1月25日現在]
			金額
資産の部			
流動資産			
預金			10,577,566
コール・ローン			43,057,079
株式			1,540,922,115
投資証券			9,461,346
派生商品評価勘定			1,252,154
未収入金			41,529,896
未収配当金			3,222,080
未収利息			58
流動資産合計			1,650,022,294
資産合計			1,650,022,294
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定			1,191,760
未払金			53,807,185
未払解約金			896,989
流動負債合計			55,895,934
負債合計			55,895,934
純資産の部			
元本等			
元本			1,584,572,444
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）			9,553,916
元本等合計			1,594,126,360
純資産合計			1,594,126,360
負債純資産合計			1,650,022,294

（注）「シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」の計算期間は原則として毎年2月28日から翌年2月27日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成23年7月25日及び平成24年1月25日における同ファンドの状況であります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には、入金時に計上しております。
4. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(追加情報)

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	対象年月日	[平成24年1月25日現在]
1. 期首元本額		
期中追加設定元本額		1,647,186,305円
期中解約元本額		357,116,129円
		419,729,990円
元本の内訳		
ファンド名		
シュロージャー / F O F s 用欧州株		1,584,572,444円
F (適格機関投資家限定)		1,584,572,444円
計		
2. 受益権の総数		1,584,572,444口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	対象年月日	[平成24年1月25日現在]
1. 計上額、時価及び差額		貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法		(1) 有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）
取引の時価等に関する事項
通貨関連

（単
位：円）

区分	種 類	（平成24年1月25日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 売 建				
	ユーロ	50,477,302	-	51,506,190	1,028,888
	ポンド	3,317,818	-	3,361,827	44,009
	ノルウェークローネ	6,707,994	-	6,826,857	118,863
	買 建				
	ユーロ	10,025,812	-	10,214,137	188,325
ポンド	50,477,302	-	51,541,131	1,063,829	
合 計		121,006,228	-	123,450,142	60,394

(注) 時価の算定方法

- 1 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。
 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- 2 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	対象年月日	[平成24年1月25日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)		1.0060円 (10,060円)

[前へ](#) [次へ](#)

S M B Cファンドラップ・新興国株

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成24年3月26日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	6,392,530
投資信託受益証券	663,832,575
親投資信託受益証券	3,786,362
未収入金	3,022,045
流動資産合計	677,033,512
資産合計	677,033,512
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,860,308
未払受託者報酬	79,651
未払委託者報酬	743,762
その他未払費用	15,843
流動負債合計	3,699,564
負債合計	3,699,564
純資産の部	
元本等	
元本	939,168,659
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	265,834,711
(分配準備積立金)	1,535,179
元本等合計	673,333,948
純資産合計	673,333,948
負債純資産合計	677,033,512

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間
	自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日 金 額 (円)
営業収益	
受取利息	3,194
有価証券売買等損益	57,078,922
営業収益合計	57,082,116
営業費用	
受託者報酬	79,651
委託者報酬	743,762
その他費用	15,843
営業費用合計	839,256
営業利益又は営業損失 ()	56,242,860
経常利益又は経常損失 ()	56,242,860
中間純利益又は中間純損失 ()	56,242,860
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	11,480,952
期首剰余金又は期首欠損金 ()	413,773,774
剰余金増加額又は欠損金減少額	159,019,642
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	159,019,642
剰余金減少額又は欠損金増加額	78,804,391
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	78,804,391
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	265,834,711

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成23年 9月27日から平成24年 3月26日までとなっております。

(追加情報)

当中間計算期間 自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成24年 3月26日現在
1. 元本状況	
期首元本額	1,081,382,305円
期中追加設定元本額	274,036,261円
期中一部解約元本額	416,249,907円
2. 受益権の総数	939,168,659口
3. 元本の欠損	265,834,711円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成24年 3月26日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当中間計算期間末（平成24年3月26日現在）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	当中間計算期間末 平成24年3月26日現在
1口当たり純資産額	0.7169円 「1口 = 1円（10,000口 = 7,169円）」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ピクテ投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ピクテ/FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)

(1)中間貸借対照表

区分	注記 番号	第6期中間計算期間 [平成24年1月25日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		487,029,394
未収入金		862,088
流動資産合計		487,891,482
資産合計		487,891,482
負債の部		
流動負債		
未払解約金		862,088
未払受託者報酬		307,003
未払委託者報酬		2,640,178
その他未払費用		153,440
流動負債合計		3,962,709
負債合計		3,962,709
純資産の部		
元本等		
元本		749,843,408
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		265,914,635
(分配準備積立金)		15,545,632
元本等合計		483,928,773
純資産合計		483,928,773
負債純資産合計		487,891,482

(2)中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第6期中間計算期間 自 平成23年7月26日 至 平成24年1月25日
		金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益		184,831,198
営業収益合計		184,831,198
営業費用		
受託者報酬		307,003
委託者報酬		2,640,178
その他費用		153,440
営業費用合計		3,100,621
営業利益又は営業損失()		187,931,819
経常利益又は経常損失()		187,931,819
中間純利益又は中間純損失()		187,931,819
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		106,777,586
期首剰余金又は期首欠損金()		272,556,920
剰余金増加額又は欠損金減少額		147,945,172
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		147,945,172
剰余金減少額又は欠損金増加額		60,148,654
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		60,148,654
中間剰余金又は中間欠損金()		265,914,635

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第6期中間計算期間 自 平成23年7月26日 至 平成24年1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(追加情報)

第6期中間計算期間 (平成24年1月25日現在)
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第6期中間計算期間 (平成24年1月25日現在)
1. 元本の推移 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	1,208,788,659円 171,284,363円 630,229,614円
2. 中間計算期間末日および計算期間末日における受益権の総数	749,843,408口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は265,914,635円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第6期中間計算期間 自 平成23年7月26日 至 平成24年1月25日
主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の額の年率0.44%相当額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第 6 期中間計算期間 自 平成23年 7 月26日 至 平成24年 1 月25日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表に計上されている各科目の中間貸借対照表日における時価は、中間貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) 有価証券以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	第 6 期中間計算期間 (平成24年 1 月25日現在)
一口当たり純資産額	0.6454円
(一万口当たり純資産額)	(6,454円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

参考情報

ファンドは、「ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。
なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンドの状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	[平成24年1月25日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		13,539,048
コール・ローン		7,869,513
株式		1,279,997,297
投資信託受益証券		5,786,910
派生商品評価勘定		136,763
未収入金		33,241,233
未収配当金		2,274,217
未収利息		17
流動資産合計		1,342,844,998
資産合計		1,342,844,998
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		111,066
未払金		23,822,923
未払解約金		5,852,087
流動負債合計		29,786,076
負債合計		29,786,076
純資産の部		
元本等		
元本		1,717,657,328
剰余金		
剰余金又は欠損金()		404,598,406
元本等合計		1,313,058,922
純資産合計		1,313,058,922
負債純資産合計		1,342,844,998

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成23年7月26日 至 平成24年1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(追加情報)

(平成24年1月25日現在)

本報告書における開示対象ファンドの当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成24年1月25日現在)
1. 元本の推移	
期首相当日現在元本額	2,280,475,090円
期中追加設定元本額	188,275,752円
期中一部解約元本額	751,093,514円
元本の内訳	
ピクテ・グローバル・エマージング株式ファンドV A - 1 (適格機関投資家専用)	1,080,517,880円
ピクテ / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定)	637,139,448円
合計	1,717,657,328円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間 末日および計算期間末日における受益権の総数	1,717,657,328口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は404,598,406円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 平成23年7月26日 至 平成24年1月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(平成24年1月25日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	6,530,753		6,587,300	56,547
	香港ドル	7,213,933		7,271,187	57,254
	売建				
	米ドル	17,213,933		17,250,823	36,890
	香港ドル	2,490,936		2,510,984	20,048
	ブラジルリアル	2,017,659		2,034,216	16,557
	南アフリカランド	2,022,158		2,036,767	14,609
	合計	37,489,372		37,691,277	25,697

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - 計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	(平成24年1月25日現在)
一口当たり純資産額	0.7644円
(一万口当たり純資産額)	(7,644円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本債

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成24年3月26日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	70,922,305
投資信託受益証券	4,426,842,614
親投資信託受益証券	21,088,725
未収入金	1,292,260
流動資産合計	4,520,145,904
資産合計	4,520,145,904
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,230,355
未払受託者報酬	686,430
未払委託者報酬	6,407,069
その他未払費用	137,204
流動負債合計	8,461,058
負債合計	8,461,058
純資産の部	
元本等	
元本	4,322,459,166
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	189,225,680
（分配準備積立金）	111,058,912
元本等合計	4,511,684,846
純資産合計	4,511,684,846
負債純資産合計	4,520,145,904

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間 自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日 金 額 (円)
営業収益	
受取利息	31,599
有価証券売買等損益	8,614,306
営業収益合計	8,645,905
営業費用	
受託者報酬	686,430
委託者報酬	6,407,069
その他費用	137,204
営業費用合計	7,230,703
営業利益又は営業損失 ()	1,415,202
経常利益又は経常損失 ()	1,415,202
中間純利益又は中間純損失 ()	1,415,202
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	76,393
期首剰余金又は期首欠損金 ()	187,519,093
剰余金増加額又は欠損金減少額	48,217,265
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	48,217,265
剰余金減少額又は欠損金増加額	48,002,273
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	48,002,273
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	189,225,680

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成23年 9月27日から平成24年 3月26日までとなっております。

(追加情報)

当中間計算期間 自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成24年 3月26日現在
1. 元本状況	
期首元本額	4,318,601,125円
期中追加設定元本額	1,111,748,222円
期中一部解約元本額	1,107,890,181円
2. 受益権の総数	4,322,459,166口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成24年 3月26日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当中間計算期間末（平成24年3月26日現在）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	当中間計算期間末 平成24年3月26日現在
1口当たり純資産額	1.0438円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,438円）」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

三井住友 / FOFs用日本債 F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

科 目	期 別	第 6 期中間計算期間 (平成24年1月25日現在)
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		75,451
親投資信託受益証券		4,283,761,735
未収入金		10,503,924
流動資産合計		4,294,341,110
資産合計		4,294,341,110
負債の部		
流動負債		
未払解約金		10,503,924
未払受託者報酬		465,991
未払委託者報酬		4,426,877
その他未払費用		69,842
流動負債合計		15,466,634
負債合計		15,466,634
純資産の部		
元本等		
元本		4,021,825,561
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		257,048,915
元本等合計		4,278,874,476
純資産合計		4,278,874,476
負債純資産合計		4,294,341,110

(2) 中間損益及び剰余金計算書

科目	期別	第6期中間計算期間 自平成23年7月26日 至平成24年1月25日
	金額(円)	
営業収益		
受取利息		1,413
有価証券売買等損益		55,768,991
営業収益合計		55,770,404
営業費用		
受託者報酬		465,991
委託者報酬		4,426,877
その他費用		69,842
営業費用合計		4,962,710
営業利益		50,807,694
経常利益		50,807,694
中間純利益		50,807,694
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額		10,296,256
期首剰余金又は期首欠損金()		235,738,834
剰余金増加額又は欠損金減少額		59,627,702
(中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額)		(59,627,702)
剰余金減少額又は欠損金増加額		78,829,059
(中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額)		(78,829,059)
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金()		257,048,915

(3) 中間注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	期別	第6期中間計算期間 自平成23年7月26日 至平成24年1月25日
資産の評価基準及び評価方法		親投資信託受益証券(売買目的有価証券) 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(追加情報)

第6期中間計算期間 自平成23年7月26日 至平成24年1月25日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

期 別	第 6 期中間計算期間 （平成24年 1月25日現在）
項 目	
1．受益権総数	当中間計算期間の末日における受益権の総数 4,021,825,561口
2．1単位当たり純資産額	1.0639円 （1万口 = 10,639円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

期 別	第 6 期中間計算期間 （平成24年 1月25日現在）
項 目	
1．中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（1）有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>（2）派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

第 6 期中間計算期間（平成24年 1月25日現在）

第 6 期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（その他の注記）

期 別	第 6 期中間計算期間 （平成24年 1月25日現在）
項 目	
期首元本額	4,544,940,506円
期中追加設定元本額	977,513,290円
期中一部解約元本額	1,500,628,235円

（参考情報）

三井住友 / FOFs用日本債 F（適格機関投資家限定）は、「国内債券マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外です。

「国内債券マザーファンド（B号）」の状況

(1) 貸借対照表

科 目	対象年月日	(平成24年 1月25日現在)
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		356,321,567
国債証券		25,104,995,880
地方債証券		413,846,000
特殊債券		1,761,060,993
社債券		4,375,755,000
未収利息		93,322,631
前払費用		9,797,628
流動資産合計		32,115,099,699
資産合計		32,115,099,699
負債の部		
流動負債		
未払解約金		41,108,620
流動負債合計		41,108,620
負債合計		41,108,620
純資産の部		
元本等		
元本		
元本		26,655,346,043
剰余金		
剰余金又は欠損金()		5,418,645,036
元本等合計		32,073,991,079
純資産合計		32,073,991,079
負債純資産合計		32,115,099,699

（注）「国内債券マザーファンド（B号）」は、毎年3月6日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成24年1月25日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	対象年月日	自 平成23年 7月26日 至 平成24年 1月25日
資産の評価基準及び評価方法		国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。

(追加情報)

自 平成23年 7月26日 至 平成24年 1月25日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	対象年月日	(平成24年 1月25日現在)
1 . 受益権総数		平成24年 1月25日現在における受益権の総数 26,655,346,043口
2 . 1 単位当たり純資産額		1.2033円 (1 万口 = 12,033円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	対象年月日	(平成24年 1月25日現在)
1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額		金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 . 時価の算定方法		(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成24年 1月25日現在)

平成24年 1月25日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（その他の注記）

（平成24年 1月25日現在）	
三井住友 / FOFs用日本債 F（適格機関投資家限定）の	
期首における当該親投資信託の元本額	26,480,144,312円
同期中における追加設定元本額	2,137,680,581円
同期中における一部解約元本額	1,962,478,850円
平成24年 1月25日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	864,511,156円
三井住友・年金プラン50	1,361,192,919円
三井住友・年金プラン70	620,093,979円
三井住友・日本債券年金ファンド	2,611,309,180円
S M A M・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	16,051,000,795円
バランスファンド V A (安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	1,587,226,599円
三井住友 / FOFs用日本債 F（適格機関投資家限定）	3,560,011,415円
合 計	26,655,346,043円

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・米国債

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成24年3月26日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	17,549,239
投資信託受益証券	1,373,779,729
親投資信託受益証券	6,229,746
未収入金	4,748
流動資産合計	1,397,563,462
資産合計	1,397,563,462
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	206,627
未払委託者報酬	1,928,933
その他未払費用	41,239
流動負債合計	2,176,799
負債合計	2,176,799
純資産の部	
元本等	
元本	1,738,871,109
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	343,484,446
元本等合計	1,395,386,663
純資産合計	1,395,386,663
負債純資産合計	1,397,563,462

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間
	自 平成23年 9 月27日 至 平成24年 3 月26日 金 額 (円)
営業収益	
受取利息	8,716
有価証券売買等損益	112,055,692
営業収益合計	112,064,408
営業費用	
受託者報酬	206,627
委託者報酬	1,928,933
その他費用	41,239
営業費用合計	2,176,799
営業利益又は営業損失 ()	109,887,609
経常利益又は経常損失 ()	109,887,609
中間純利益又は中間純損失 ()	109,887,609
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	7,442,078
期首剰余金又は期首欠損金 ()	441,002,866
剰余金増加額又は欠損金減少額	117,022,561
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	117,022,561
剰余金減少額又は欠損金増加額	121,949,672
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	121,949,672
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	343,484,446

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成23年 9月27日から平成24年 3月26日までとなっております。

(追加情報)

当中間計算期間 自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成24年 3月26日現在
1. 元本状況	
期首元本額	1,685,565,960円
期中追加設定元本額	500,526,415円
期中一部解約元本額	447,221,266円
2. 受益権の総数	1,738,871,109口
3. 元本の欠損	343,484,446円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成24年 3月26日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当中間計算期間末（平成24年3月26日現在）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	当中間計算期間末 平成24年3月26日現在
1口当たり純資産額	0.8025円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,025円）」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外ではありますが、ブラックロック・ジャパン株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ブラックロック / F O F s 用米国債 F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

項 目	当中間計算期間末 (平成24年1月25日現在)
	金 額 (円)
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	1,281,408,671
未収入金	825,540
流動資産合計	1,282,234,211
資産合計	1,282,234,211
負債の部	
流動負債	
未払解約金	825,540
未払受託者報酬	198,109
未払委託者報酬	2,708,092
その他未払費用	236,250
流動負債合計	3,967,991
負債合計	3,967,991
純資産の部	
元本等	
元本	1,570,746,796
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金	292,480,576
(分配準備積立金)	()
純資産合計	1,278,266,220
負債純資産合計	1,282,234,211

(2) 中間損益及び剰余金計算書

項 目	当中間計算期間 自平成23年7月26日 至平成24年1月25日
	金 額（円）
営業収益	
有価証券売買等損益	40,895,664
営業収益合計	40,895,664
営業費用	
受託者報酬	198,109
委託者報酬	2,708,092
その他費用	236,250
営業費用合計	3,142,451
営業利益又は営業損失（ ）	37,753,213
経常利益又は経常損失（ ）	37,753,213
中間純利益又は中間純損失（ ）	37,753,213
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分 配額（ ）	3,322,048
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	287,876,955
剰余金増加額又は欠損金減少額	83,502,784
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額	(83,502,784)
剰余金減少額又は欠損金増加額	122,537,570
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額	(122,537,570)
分配金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	292,480,576

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券

移動平均法に基づき、当該親投資信託の基準価額で時価評価しております。

2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

(追加情報)

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 (平成24年1月25日現在)
1 当該中間計算期間の末日における受益権総数	1,570,746,796口
2 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 292,480,576円
3 1口当たり純資産額	0.8138円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	当中間計算期間 (自平成23年7月26日 至平成24年1月25日)
1 資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	1,261,523円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

当中間計算期間末 (平成24年1月25日現在)	
1	中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2	時価の算定方法 (1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3	金融商品の時価等に関する事項の補足説明 ほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4	金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 期中元本変動額

項目	当中間計算期間末 (平成24年1月25日現在)
期首元本額	1,381,615,377円
期中追加設定元本額	589,683,094円
期中一部解約元本額	400,551,675円

2 有価証券関係
該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック米国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成24年1月25日現在（以下「計算日」という）の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

「ブラックロック米国債券マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

項 目	(平成24年1月25日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	107,308,861
コール・ローン	5,729,488
国債証券	368,242,348
特殊債券	691,696,019
社債券	434,857,907
派生商品評価勘定	355,787
未収入金	511,837,252
未収利息	8,744,609
前払費用	1,040,654
差入委託証拠金	1,247,955
流動資産合計	2,131,060,880
資産合計	2,131,060,880
負債の部	
流動負債	
売付債券	297,464,059
派生商品評価勘定	32,088
未払金	551,261,967
未払解約金	825,540
流動負債合計	849,583,654
負債合計	849,583,654
純資産の部	
元本等	
元本	1,530,771,319
剰余金又は欠損金()	249,294,093
元本等合計	1,281,477,226
純資産合計	1,281,477,226
負債純資産合計	2,131,060,880

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１ 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債及び売付債券は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

（１）金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

（２）金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

（３）時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

２ デリバティブの評価基準及び評価方法

（１）債券先物取引及び金利先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

（２）為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

３ 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

４ 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準約定日基準で計上しております。

５ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（追加情報）

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成24年 1月25日現在)	
1 当該計算期間の末日における 受益権総数		1,530,771,319口
2 投資信託財産の計算に関する 規則第55条の6第10号に規定 する額	元本の欠損	249,294,093円
3 1口当たり純資産額		0.8371円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

(平成24年 1月25日現在)	
1 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
4 金銭債権の計算日後の償還予定額	金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成24年1月25日現在)	
同中間計算期間の期首元本額	1,473,018,864円
同中間計算期間中の追加設定元本額	577,493,431円
同中間計算期間中の一部解約元本額	519,740,976円
同中間計算期間末日の元本額	1,530,771,319円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)	1,530,771,319円
合計	1,530,771,319円

2 有価証券関係

該当事項はありません

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連及び金利関連

区分	種類	(平成24年1月25日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引	債券先物取引 買建 アメリカドル	105,934,523		106,052,079	117,556
	売建 アメリカドル	89,236,071		88,997,840	238,231
	金利先物取引 売建 アメリカドル	19,318,174		19,350,262	32,088
	合計	214,488,768		214,400,181	323,699

(注1) 時価の算定方法

債券先物取引及び金利先物取引

- 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段または最終相場で評価しております。
- 外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

[前△](#) [次△](#)

S M B C ファンドラップ・欧州債

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成24年3月26日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	21,939,363
投資信託受益証券	1,679,870,209
親投資信託受益証券	7,580,946
未収入金	23,684
流動資産合計	1,709,414,202
資産合計	1,709,414,202
負債の部	
流動負債	
未払解約金	16,711
未払受託者報酬	253,474
未払委託者報酬	2,366,145
その他未払費用	50,609
流動負債合計	2,686,939
負債合計	2,686,939
純資産の部	
元本等	
元本	2,005,046,735
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	298,319,472
（分配準備積立金）	142,246
元本等合計	1,706,727,263
純資産合計	1,706,727,263
負債純資産合計	1,709,414,202

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間
	自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日 金 額 (円)
営業収益	
受取利息	9,865
有価証券売買等損益	155,095,051
営業収益合計	155,104,916
営業費用	
受託者報酬	253,474
委託者報酬	2,366,145
その他費用	50,609
営業費用合計	2,670,228
営業利益又は営業損失 ()	152,434,688
経常利益又は経常損失 ()	152,434,688
中間純利益又は中間純損失 ()	152,434,688
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	8,113,949
期首剰余金又は期首欠損金 ()	498,248,547
剰余金増加額又は欠損金減少額	124,577,720
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	124,577,720
剰余金減少額又は欠損金増加額	68,969,384
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	68,969,384
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	298,319,472

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成23年 9月27日から平成24年 3月26日までとなっております。

(追加情報)

当中間計算期間 自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成24年 3月26日現在
1. 元本状況	
期首元本額	2,207,677,586円
期中追加設定元本額	349,029,454円
期中一部解約元本額	551,660,305円
2. 受益権の総数	2,005,046,735口
3. 元本の欠損	298,319,472円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日）
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成24年 3月26日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当中間計算期間末（平成24年3月26日現在）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	当中間計算期間末 平成24年3月26日現在
1口当たり純資産額	0.8512円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,512円）」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ドイツ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

ドイツ / F O F s 用欧州債 F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

区分	第6期中間計算期間 (平成24年1月25日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	1,537,201,129
流動資産合計	1,537,201,129
資産合計	1,537,201,129
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,003,264
未払受託者報酬	437,433
未払委託者報酬	4,024,331
その他未払費用	833,137
流動負債合計	6,298,165
負債合計	6,298,165
純資産の部	
元本等	
元本	1,973,011,397
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	442,108,433
(分配準備積立金)	122,191,561
元本等合計	1,530,902,964
純資産合計	1,530,902,964
負債純資産合計	1,537,201,129

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	第6期中間計算期間 (自 平成23年7月26日 至 平成24年1月25日)
	金額(円)
営業収益	
受取利息	205
有価証券売買等損益	86,737,498
営業収益合計	86,737,293
営業費用	
受託者報酬	437,433
委託者報酬	4,024,331
その他費用	833,137
営業費用合計	5,294,901
営業損失()	92,032,194
経常損失()	92,032,194
中間純損失()	92,032,194
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	16,581,296
期首剰余金又は期首欠損金()	402,139,169
剰余金増加額又は欠損金減少額	116,686,096
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	116,686,096
剰余金減少額又は欠損金増加額	81,204,462
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	81,204,462
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	442,108,433

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券

移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(追加情報)

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第6期中間計算期間 (平成24年1月25日現在)
1. 受益権の総数	1,973,011,397口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	442,108,433円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7759円 (7,759円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額

純資産総額に対して年率0.2%以内の額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額

中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 時価の算定方法

(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品

有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

(2) 売買目的有価証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第6期中間計算期間 (平成24年1月25日現在)
	金額(円)
元本の推移	
期首元本額	2,219,070,434
期中追加設定元本額	393,155,274
期中一部解約元本額	639,214,311

（参考情報）

当ファンドは「ドイチェ・ヨーロッパインカム オープン マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの中間計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「ドイチェ・ヨーロッパインカム オープン マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

区分	(平成24年1月25日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	89,026,512
コール・ローン	11,018,278
国債証券	2,673,100,662
地方債証券	44,624,941
特殊債券	296,426,271
社債券	2,107,943,144
派生商品評価勘定	25,379,080
未収入金	145,279,671
未収利息	102,000,167
前払費用	942,377
差入委託証拠金	59,290,298
流動資産合計	5,555,031,401
資産合計	5,555,031,401
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	17,796,049
未払金	86,320,576
流動負債合計	104,116,625
負債合計	104,116,625
純資産の部	
元本等	
元本	4,098,930,806
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,351,983,970
元本等合計	5,450,914,776
純資産合計	5,450,914,776
負債純資産合計	5,555,031,401

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券につきましては個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。

計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) 先物取引については、個別法に基づき、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場を用いております。

(2) 為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建取引等の処理基準

「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成24年1月25日現在)
1. 受益権の総数	4,098,930,806口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3298円 (13,298円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 時価の算定方法

(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品

有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

(2) 売買目的有価証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

(3) デリバティブ取引

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成24年1月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	335,088,050	-	346,613,806	11,525,756
	スイスフラン	129,663,548	-	134,176,000	4,512,452
	ノルウェークロー				
	ネ	23,836,684	-	24,750,000	913,316
	チェココルナ	23,252,758	-	24,219,300	966,542
	ポーランドズロチ	45,242,705	-	47,574,150	2,331,445
	売建				
	ユーロ	224,084,885	-	231,817,484	7,732,599
	イギリスポンド	218,389,150	-	225,197,000	6,807,850
	スウェーデンク				
	ローナ	58,771,900	-	60,835,000	2,063,100
	デンマーククロー				
ネ	34,927,000	-	36,119,500	1,192,500	
	合計	1,093,256,680	-	1,131,302,240	2,453,462

(注1)時価の算定方法

- 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
同中間計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
同中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・同中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後2つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・同中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 同中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(債券関連)

区分	種類	(平成24年1月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引 売建	437,504,445	-	432,374,876	5,129,569
	合計	437,504,445	-	432,374,876	5,129,569

(注1)時価の算定方法

- 1.先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2.先物取引の評価においては、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(その他の注記)

項目	(平成24年1月25日現在)	
	金額(円)	
1.元本の推移		
期首元本額		5,170,786,770
期中追加設定元本額		184,707,642
期中一部解約元本額		1,256,563,606
期末元本額		4,098,930,806
2.元本の内訳		
ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン		2,942,966,654
ドイチェ / F O F s 用欧州債 F (適格機関投資家限定)		1,155,964,152

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・新興国債

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成24年 3月26日現在 金 額 (円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	6,286,027
投資信託受益証券	313,891,468
親投資信託受益証券	1,289,252
未収入金	513,771
流動資産合計	321,980,518
資産合計	321,980,518
負債の部	
流動負債	
未払解約金	487,430
未払受託者報酬	49,520
未払委託者報酬	462,520
その他未払費用	9,821
流動負債合計	1,009,291
負債合計	1,009,291
純資産の部	
元本等	
元本	316,184,211
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金 ()	4,787,016
(分配準備積立金)	16,388,107
元本等合計	320,971,227
純資産合計	320,971,227
負債純資産合計	321,980,518

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間
	自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日 金 額 (円)
営業収益	
受取利息	1,972
有価証券売買等損益	47,094,269
営業収益合計	47,096,241
営業費用	
受託者報酬	49,520
委託者報酬	462,520
その他費用	9,821
営業費用合計	521,861
営業利益又は営業損失 ()	46,574,380
経常利益又は経常損失 ()	46,574,380
中間純利益又は中間純損失 ()	46,574,380
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	5,250,715
期首剰余金又は期首欠損金 ()	45,031,463
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,705,457
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	12,705,457
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,210,643
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	4,210,643
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	4,787,016

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成23年 9月27日から平成24年 3月26日までとなっております。

(追加情報)

当中間計算期間 自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成24年 3月26日現在
1. 元本状況 期首元本額	366,491,885円
期中追加設定元本額	53,053,229円
期中一部解約元本額	103,360,903円
2. 受益権の総数	316,184,211口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成24年 3月26日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成24年 3月26日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 平成24年3月26日現在	
1口当たり純資産額	1.0151円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,151円)」

[前△](#) [次△](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第 6 期中間計算期間 (2012年 1月25日現在)
		金額 (円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		307,618,010
未収入金		219,563
流動資産合計		307,837,573
資産合計		307,837,573
負債の部		
流動負債		
未払解約金		219,563
未払受託者報酬		100,451
未払委託者報酬		1,004,461
その他未払費用		71,252
流動負債合計		1,395,727
負債合計		1,395,727
純資産の部		
元本等		
元本		330,572,483
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()		24,130,637
(分配準備積立金)		28,951,790
元本等合計		306,441,846
純資産合計		306,441,846
負債純資産合計		307,837,573

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第 6 期中間計算期間 自 2011年 7 月26日 至 2012年 1 月25日
		金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益		7,329,108
営業収益合計		7,329,108
営業費用		
受託者報酬		100,451
委託者報酬		1,004,461
その他費用		71,252
営業費用合計		1,176,164
営業利益		6,152,944
経常利益		6,152,944
中間純利益		6,152,944
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		926,778
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		34,094,402
剰余金増加額又は欠損金減少額		10,029,567
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		10,029,567
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,145,524
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		7,145,524
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		24,130,637

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第6期中間計算期間 自 2011年7月26日 至 2012年1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第6期中間計算期間 (2012年1月25日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	370,884,370円
期中追加設定元本額	67,405,008円
期中一部解約元本額	107,716,895円
2. 受益権の総数	330,572,483口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は24,130,637円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第6期中間計算期間 自 2011年7月26日 至 2012年1月25日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	第6期中間計算期間 (2012年1月25日現在)
1口当たり純資産額	0.9270円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

参考情報

本ファンドは、「GS新成長国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(2012年1月25日現在)
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		1,356,295,965
コール・ローン		10,039,126
国債証券		12,064,873,990
特殊債券		2,046,338,836
社債券		1,327,531,079
派生商品評価勘定		85,433,732
未収入金		168,564,032
未収利息		216,202,823
前払費用		7,582,815
差入委託証拠金		10,015,826
流動資産合計		17,292,878,224
資産合計		17,292,878,224
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		107,225,934
未払金		456,245,624
未払解約金		94,189,263
流動負債合計		657,660,821
負債合計		657,660,821
純資産の部		
元本等		
元本		13,056,542,615
剰余金		
剰余金又は欠損金()		3,578,674,788
元本等合計		16,635,217,403
純資産合計		16,635,217,403

区分	注記 番号	(2012年1月25日現在)
		金額（円）
負債純資産合計		17,292,878,224

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2011年 7月26日 至 2012年 1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2012年 1月25日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	16,786,837,192円
期中追加設定元本額	63,267,079円
期中一部解約元本額	3,793,561,656円
期末元本額	13,056,542,615円
元本の内訳	
G S 新成長国債券ファンド	12,815,103,159円
ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F (適格機関投資家限定)	241,439,456円
2. 受益権の総数	13,056,542,615口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 2011年 7月26日 至 2012年 1月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 2. 時価の算定方法 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。</p> <p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券関連

区分	種類	(2012年1月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	債券先物取引				
	買建	2,128,253,102	-	2,127,266,033	987,069
	売建	669,899,154	-	658,613,896	11,285,258
	合計	2,798,152,256	-	2,785,879,929	10,298,189

(2) 通貨関連

区分	種類	(2012年1月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	2,283,548,730	-	2,283,794,630	245,900
	メキシコペソ	501,341,987	-	549,823,656	48,481,669
	トルコリラ	259,165,899	-	264,373,963	5,208,064
	ハンガリーフォント	122,344,765	-	126,622,948	4,278,183
	売建				
	米ドル	934,797,461	-	941,876,919	7,079,458
	メキシコペソ	871,640,195	-	911,471,389	39,831,194
	ユーロ	592,734,264	-	613,306,911	20,572,647
	トルコリラ	258,299,255	-	261,908,532	3,609,277
	ハンガリーフォント	122,309,509	-	126,622,948	4,313,439
	南アフリカランド	438,565,507	-	453,463,699	14,898,192

区分	種類	(2012年1月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
合計		6,384,747,572	-	6,533,265,595	32,090,391

(注) 時価の算定方法

・先物取引

- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	(2012年1月25日現在)
1口当たり純資産額	1.2741円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・J - R E I T

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成24年3月26日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	197,825,770
未収入金	98,507
流動資産合計	197,924,277
資産合計	197,924,277
負債の部	
流動負債	
未払解約金	98,507
未払受託者報酬	27,947
未払委託者報酬	503,788
その他未払費用	7,369
流動負債合計	637,611
負債合計	637,611
純資産の部	
元本等	
元本	335,190,488
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	137,903,822
(分配準備積立金)	20,782,506
元本等合計	197,286,666
純資産合計	197,286,666
負債純資産合計	197,924,277

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間
	自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日 金 額 (円)
営業収益	
有価証券売買等損益	11,369,003
営業収益合計	11,369,003
営業費用	
受託者報酬	27,947
委託者報酬	503,788
その他費用	7,369
営業費用合計	539,104
営業利益又は営業損失 ()	10,829,899
経常利益又は経常損失 ()	10,829,899
中間純利益又は中間純損失 ()	10,829,899
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	1,309,519
期首剰余金又は期首欠損金 ()	161,304,885
剰余金増加額又は欠損金減少額	36,787,209
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	36,787,209
剰余金減少額又は欠損金増加額	25,525,564
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	25,525,564
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	137,903,822

[前](#) [次](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成23年 9月27日から平成24年 3月26日までとなっております。

(追加情報)

当中間計算期間 自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成24年 3月26日現在
1. 元本状況	
期首元本額	359,678,327円
期中追加設定元本額	57,347,846円
期中一部解約元本額	81,835,685円
2. 受益権の総数	335,190,488口
3. 元本の欠損	137,903,822円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成24年 3月26日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当中間計算期間末（平成24年3月26日現在）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	当中間計算期間末 平成24年3月26日現在
1口当たり純資産額	0.5886円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,886円）」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「J-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

J-REITマザーファンド

(1) 貸借対照表

区 分	平成24年3月26日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	15,089,644
投資証券	181,143,800
未収配当金	1,696,223
流動資産合計	197,929,667
資産合計	197,929,667
負債の部	
流動負債	
未払解約金	98,507
流動負債合計	98,507
負債合計	98,507
純資産の部	
元本等	
元本	328,559,659
剰余金	
剰余金又は欠損金()	130,728,499
元本等合計	197,831,160
純資産合計	197,831,160
負債純資産合計	197,929,667

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 国内投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(追加情報)

自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
<p>当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成24年 3月26日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	354,015,937円
期中追加設定元本額	55,889,999円
期中一部解約元本額	81,346,277円
元本の内訳	
S M B C ファンドラップ・J - R E I T	328,559,659円
合計	328,559,659円
2. 受益権の総数	328,559,659口
3. 元本の欠損	130,728,499円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成24年 3月26日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（平成24年3月26日現在）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成24年3月26日現在	
1口当たり純資産額	0.6021円 「1口 = 1円（10,000口 = 6,021円）」

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファ ン ド ラ ッ プ ・ G - R E I T

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成24年3月26日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	464,247,301
未収入金	12,241
流動資産合計	464,259,542
資産合計	464,259,542
負債の部	
流動負債	
未払解約金	216,233
未払受託者報酬	71,209
未払委託者報酬	2,018,855
その他未払費用	26,033
流動負債合計	2,332,330
負債合計	2,332,330
純資産の部	
元本等	
元本	817,131,403
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	355,204,191
(分配準備積立金)	30,534,141
元本等合計	461,927,212
純資産合計	461,927,212
負債純資産合計	464,259,542

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間
	自 平成23年 9 月27日 至 平成24年 3 月26日 金 額 (円)
営業収益	
有価証券売買等損益	121,265,835
営業収益合計	121,265,835
営業費用	
受託者報酬	71,209
委託者報酬	2,018,855
その他費用	26,033
営業費用合計	2,116,097
営業利益又は営業損失 ()	119,149,738
経常利益又は経常損失 ()	119,149,738
中間純利益又は中間純損失 ()	119,149,738
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	20,534,222
期首剰余金又は期首欠損金 ()	545,421,092
剰余金増加額又は欠損金減少額	172,326,644
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	172,326,644
剰余金減少額又は欠損金増加額	80,725,259
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	80,725,259
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	355,204,191

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成23年9月27日 至 平成24年3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成23年9月27日から平成24年3月26日までとなっております。

(追加情報)

当中間計算期間 自 平成23年9月27日 至 平成24年3月26日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成24年3月26日現在
1. 元本状況	
期首元本額	964,875,077円
期中追加設定元本額	158,189,778円
期中一部解約元本額	305,933,452円
2. 受益権の総数	817,131,403口
3. 元本の欠損	
	355,204,191円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成23年9月27日 至 平成24年3月26日
親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 1,023,657円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成24年3月26日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当中間計算期間末（平成24年3月26日現在）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	当中間計算期間末 平成24年3月26日現在
1口当たり純資産額	0.5653円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,653円）」

[前へ](#) [次へ](#)

< 参考 >

当ファンドは、「海外REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外REITマザーファンド

(1) 貸借対照表

区 分	平成24年3月26日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	5,293,821
コール・ローン	11,822,132
投資証券	547,794,735
派生商品評価勘定	5,604
未収配当金	1,005,211
流動資産合計	565,921,503
資産合計	565,921,503
負債の部	
流動負債	
未払金	2,524,756
未払解約金	12,241
流動負債合計	2,536,997
負債合計	2,536,997
純資産の部	
元本等	
元本	968,614,557
剰余金	
剰余金又は欠損金()	405,230,051
元本等合計	563,384,506
純資産合計	563,384,506
負債純資産合計	565,921,503

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 外国投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(追加情報)

自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
<p>当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成24年 3月26日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	1,116,067,582円
期中追加設定元本額	174,180,021円
期中一部解約元本額	321,633,046円
元本の内訳	
S M B Cファンドラップ・G - R E I T	798,224,383円
大和住銀世界資産バランスV A（適格機関投資家限定）	170,390,174円
合計	968,614,557円
2. 受益権の総数	968,614,557口
3. 元本の欠損	
	405,230,051円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成24年3月26日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

区分	種類	平成24年3月26日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	オーストラリア・ドル	2,254,972	-	2,259,987	5,015
	シンガポール・ドル	263,615	-	264,204	589
	売建				
	アメリカ・ドル	2,518,587	-	2,518,587	0
	合計	-	-	5,042,778	5,604

評価損益は、「海外REITマザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間に対応するものです。

（注）時価の算定方法

- A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（1口当たり情報）

平成24年3月26日現在	
1口当たり純資産額	0.5816円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,816円）」

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・コモディティ

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成24年3月26日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,131,851
投資信託受益証券	188,618,473
親投資信託受益証券	1,029,559
未収入金	564,765
流動資産合計	192,344,648
資産合計	192,344,648
負債の部	
流動負債	
未払解約金	537,970
未払受託者報酬	28,707
未払委託者報酬	268,199
その他未払費用	5,673
流動負債合計	840,549
負債合計	840,549
純資産の部	
元本等	
元本	334,626,070
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	143,121,971
（分配準備積立金）	206,945
元本等合計	191,504,099
純資産合計	191,504,099
負債純資産合計	192,344,648

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間 自 平成23年 9 月27日 至 平成24年 3 月26日 金 額 (円)
営業収益	
受取利息	1,003
有価証券売買等損益	1,754,235
営業収益合計	1,753,232
営業費用	
受託者報酬	28,707
委託者報酬	268,199
その他費用	5,673
営業費用合計	302,579
営業利益又は営業損失 ()	2,055,811
経常利益又は経常損失 ()	2,055,811
中間純利益又は中間純損失 ()	2,055,811
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	2,048,519
期首剰余金又は期首欠損金 ()	144,694,072
剰余金増加額又は欠損金減少額	35,430,936
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	35,430,936
剰余金減少額又は欠損金増加額	33,851,543
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	33,851,543
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	143,121,971

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成23年 9月27日から平成24年 3月26日までとなっております。

(追加情報)

当中間計算期間 自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成24年 3月26日現在
1. 元本状況	
期首元本額	342,410,649円
期中追加設定元本額	75,232,910円
期中一部解約元本額	83,017,489円
2. 受益権の総数	334,626,070口
3. 元本の欠損	143,121,971円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成24年 3月26日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当中間計算期間末（平成24年3月26日現在）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

当中間計算期間末 平成24年3月26日現在	
1口当たり純資産額	0.5723円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,723円）」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

パインブリッジ/F0Fs用コモディティF（適格機関投資家限定）

(1)中間貸借対照表

区分	注記事項	第6期中間計算期末 (平成24年1月25日現在)
		金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		2,418,554
親投資信託受益証券		173,857,260
未収利息		4
流動資産合計		176,275,818
資産合計		176,275,818
負債の部		
流動負債		
未払解約金		589,843
未払受託者報酬		49,271
未払委託者報酬		305,421
流動負債合計		944,535
負債合計		944,535
純資産の部		
元本等		
元本		337,849,164
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		162,517,881
（分配準備積立金）		3,752,670
元本等合計		175,331,283
純資産合計		175,331,283
負債純資産合計		176,275,818

(2)中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 事項	第6期中間計算期間 自 平成23年7月26日 至 平成24年1月25日
		金額（円）
営業収益		
受取利息		805
有価証券売買等損益		29,513,979
営業収益合計		29,513,174
営業費用		
受託者報酬		49,271
委託者報酬		305,421
営業費用合計		354,692
営業損失（ ）		29,867,866
経常損失（ ）		29,867,866
中間純損失（ ）		29,867,866
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		5,134,636
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		130,842,251
剰余金増加額又は欠損金減少額		32,615,797
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		32,615,797
剰余金減少額又は欠損金増加額		39,558,197
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		39,558,197
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		162,517,881

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第6期中間計算期末 (平成24年1月25日現在)
1. 期首元本額	332,248,672円
期中追加設定元本額	86,927,410円
期中一部解約元本額	81,326,918円
2. 受益権の総数	337,849,164口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は162,517,881円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期中間計算期末 (平成24年1月25日現在)
1. 計上額、時価及び差額	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	中間貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第6期中間計算期末 (平成24年1月25日現在)
1口当たり純資産額	0.5190円
(1万口当たり純資産額)	(5,190円)

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(平成24年1月25日現在)
		金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金		4,450,718
コール・ローン		14,064,191
社債券		3,667,924,519
未収利息		295,250
前払費用		39,236
流動資産合計		3,686,773,914
資産合計		3,686,773,914
負債の部		
流動負債		
未払解約金		1,500,000
流動負債合計		1,500,000
負債合計		1,500,000
純資産の部		
元本等		
元本		6,416,468,612
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		2,731,194,698
元本等合計		3,685,273,914
純資産合計		3,685,273,914
負債純資産合計		3,686,773,914

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月11日から8月10日まで、および8月11日から翌年2月10日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1.有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成24年1月25日現在)
1. 期首元本額	7,262,364,960円
期中追加設定元本額	127,686,959円
期中一部解約元本額	973,583,307円
元本の内訳	
ファンド名	
パインブリッジ・コモディティファンド	4,090,759,576円
パインブリッジ・コモディティファンド <1年決算型>	1,063,027,302円
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	959,952,741円
パインブリッジ/FOFs用コモディティF (適格機関投資家限定)	302,728,993円
合計	6,416,468,612円
2. 受益権の総数	6,416,468,612口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,731,194,698円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成24年1月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	(平成24年1月25日現在)
1口当たり純資産額	0.5743円
(1万口当たり純資産額)	(5,743円)

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成24年3月26日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	8,738,918
投資信託受益証券	949,748,188
未収入金	547,388
流動資産合計	959,034,494
資産合計	959,034,494
負債の部	
流動負債	
未払解約金	643,438
未払受託者報酬	139,870
未払委託者報酬	1,305,839
その他未払費用	27,886
流動負債合計	2,117,033
負債合計	2,117,033
純資産の部	
元本等	
元本	996,286,984
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	39,369,523
(分配準備積立金)	457,442
元本等合計	956,917,461
純資産合計	956,917,461
負債純資産合計	959,034,494

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間
	自 平成23年 9 月27日 至 平成24年 3 月26日 金 額 (円)
営業収益	
受取利息	4,228
有価証券売買等損益	5,269,864
営業収益合計	5,274,092
営業費用	
受託者報酬	139,870
委託者報酬	1,305,839
その他費用	27,886
営業費用合計	1,473,595
営業利益又は営業損失 ()	3,800,497
経常利益又は経常損失 ()	3,800,497
中間純利益又は中間純損失 ()	3,800,497
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	957,345
期首剰余金又は期首欠損金 ()	44,922,111
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,239,706
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	11,239,706
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,444,960
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	10,444,960
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	39,369,523

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成23年 9月27日から平成24年 3月26日までとなっております。

(追加情報)

当中間計算期間 自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成24年 3月26日現在
1. 元本状況	
期首元本額	1,011,546,442円
期中追加設定元本額	236,444,104円
期中一部解約元本額	251,703,562円
2. 受益権の総数	996,286,984口
3. 元本の欠損	39,369,523円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日）
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成24年 3月26日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当中間計算期間末（平成24年3月26日現在）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	当中間計算期間末 平成24年3月26日現在
1口当たり純資産額	0.9605円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,605円）」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に「投資信託受益証券」として計上しております。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。大和住銀投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

大和住銀/F0Fs用日本株MN（適格機関投資家限定）

（１）中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成24年1月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	82,676,043
親投資信託受益証券	430,925,559
前払金	7,707,000
差入委託証拠金	11,760,000
流動資産合計	533,068,602
資産合計	533,068,602
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	12,568,909
未払解約金	1,208,720
未払受託者報酬	116,241
未払委託者報酬	872,127
その他未払費用	26,068
流動負債合計	14,792,065
負債合計	14,792,065
純資産の部	
元本等	
元本	495,854,586
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	22,421,951
（分配準備積立金）	6,615,774
元本等合計	518,276,537
純資産合計	518,276,537
負債純資産合計	533,068,602

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間
	自 平成23年 7 月26日 至 平成24年 1 月25日 金 額 (円)
営業収益	
受取利息	42,515
有価証券売買等損益	44,118,041
派生商品取引等損益	46,574,892
営業収益合計	2,499,366
営業費用	
受託者報酬	116,241
委託者報酬	872,127
その他費用	26,068
営業費用合計	1,014,436
営業利益又は営業損失 ()	1,484,930
経常利益又は経常損失 ()	1,484,930
中間純利益又は中間純損失 ()	1,484,930
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	761,285
期首剰余金又は期首欠損金 ()	25,922,617
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,596,246
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	8,596,246
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,820,557
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	12,820,557
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	22,421,951

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成23年 7月26日 至 平成24年 1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(追加情報)

当中間計算期間
自 平成23年 7月26日 至 平成24年 1月25日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成24年 1月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	595,734,478円
期中追加設定元本額	193,998,148円
期中一部解約元本額	293,878,040円
2. 受益権の総数	495,854,586口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成23年 7月26日 至 平成24年 1月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成24年 1月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（株式関連）

区分	種類	当中間計算期間末 平成24年1月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	416,671,091	-	429,240,000	12,568,909
合計		-	-	429,240,000	12,568,909

（注）時価の算定方法

- 1）先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2）期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

（1口当たり情報）

当中間計算期間末 平成24年1月25日現在	
1口当たり純資産額	1.0452円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,452円）」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区 分	平成24年1月25日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	438,832,248
株式	10,268,272,800
派生商品評価勘定	14,704,064
未収入金	175,567,066
未収配当金	8,322,100
差入委託証拠金	11,550,000
流動資産合計	10,917,248,278
資産合計	10,917,248,278
負債の部	
流動負債	
前受金	10,131,000
未払金	176,637,707
流動負債合計	186,768,707
負債合計	186,768,707
純資産の部	
元本等	
元本	8,518,559,220
剰余金	
剰余金又は欠損金()	2,211,920,351
元本等合計	10,730,479,571
純資産合計	10,730,479,571
負債純資産合計	10,917,248,278

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成23年 7月26日 至 平成24年 1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(追加情報)

自 平成23年 7月26日 至 平成24年 1月25日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成24年 1月25日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	8,360,637,798円
期中追加設定元本額	1,808,162,259円
期中一部解約元本額	1,650,240,837円
元本の内訳	
大和住銀ジャパン・スペシャル・ニュートラル・コース（ヘッジあり）	5,332,066,115円
大和住銀ジャパン・スペシャル・マーケット・コース（ヘッジなし）	1,237,889,396円
大和住銀/FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）	342,085,861円
大和住銀FOF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）	1,606,517,848円
合計	8,518,559,220円
2. 受益権の総数	8,518,559,220口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成24年 1月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
(株式関連)

区分	種類	平成24年1月25日現在			
		契約額等 ¹ (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益 ² (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX	416,900,000	-	421,575,000	4,675,000
合計		-	-	421,575,000	4,675,000

1 契約額等は、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の決算に伴う洗い換えを含みます。

2 評価損益は、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日まで
の期間に対応するものです。

(注) 時価の算定方法

1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

平成24年1月25日現在	
1口当たり純資産額	1.2597円 「1口 = 1円(10,000口 = 12,597円)」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に「投資信託受益証券」として計上しております。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。大和住銀投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

大和住銀/FOFs用日本株LS（適格機関投資家限定）

（１）中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成24年1月20日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	344,146,897
流動資産合計	344,146,897
資産合計	344,146,897
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	78,915
未払委託者報酬	542,821
その他未払費用	17,681
流動負債合計	639,417
負債合計	639,417
純資産の部	
元本等	
元本	411,635,937
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	68,128,457
（分配準備積立金）	16,433,982
元本等合計	343,507,480
純資産合計	343,507,480
負債純資産合計	344,146,897

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間
	自 平成23年 7月21日 至 平成24年 1月20日 金 額 (円)
営業収益	
有価証券売買等損益	7,257,696
営業収益合計	7,257,696
営業費用	
受託者報酬	78,915
委託者報酬	542,821
その他費用	17,681
営業費用合計	639,417
営業利益又は営業損失 ()	7,897,113
経常利益又は経常損失 ()	7,897,113
中間純利益又は中間純損失 ()	7,897,113
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	944,699
期首剰余金又は期首欠損金 ()	69,736,574
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,704,709
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	11,704,709
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,144,178
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	3,144,178
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	68,128,457

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成23年 7月21日 至 平成24年 1月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(追加情報)

当中間計算期間 自 平成23年 7月21日 至 平成24年 1月20日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成24年 1月20日現在
1. 元本状況	
期首元本額	470,018,441円
期中追加設定元本額	20,377,043円
期中一部解約元本額	78,759,547円
2. 受益権の総数	411,635,937口
3. 元本の欠損	68,128,457円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成23年 7月21日 至 平成24年 1月20日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成24年 1月20日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成24年 1月20日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 平成24年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	0.8345円

「 1口 = 1円 (10,000口 = 8,345円) 」

[前△](#) [次△](#)

<参考>

当ファンドは、「日本株ダブル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本株ダブル・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区 分	平成24年1月20日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	47,234,738
株式	281,397,300
信用取引預け金	296,819,232
未収配当金	476,800
その他未収収益	12,188
流動資産合計	625,940,258
資産合計	625,940,258
負債の部	
流動負債	
信用売証券	281,393,700
その他未払費用	381,836
流動負債合計	281,775,536
負債合計	281,775,536
純資産の部	
元本等	
元本	400,683,313
剰余金	
剰余金又は欠損金()	56,518,591
元本等合計	344,164,722
純資産合計	344,164,722
負債純資産合計	625,940,258

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成23年 7月21日 至 平成24年 1月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>信用売証券 個別法に基づき、原則として金融商品取引所における計算日の最終相場で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(追加情報)

自 平成23年 7月21日 至 平成24年 1月20日
<p>当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成24年 1月20日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	552,447,555円
期中追加設定元本額	19,751,135円
期中一部解約元本額	171,515,377円
元本の内訳	
大和住銀/FOFs用日本株LS（適格機関投資家限定）	400,683,313円
合計	400,683,313円
2. 担保資産	<p>信用取引に係る差入保証金代用有価証券として、担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>株式 184,216,900円 合計 184,216,900円</p>
3. 受益権の総数	400,683,313口
4. 元本の欠損	56,518,591円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成24年1月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成24年1月20日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成24年1月20日現在
1口当たり純資産額	0.8589円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,589円）」

[前へ](#) [次へ](#)

< 参考 >

S M B Cファンドラップ・シリーズのうち、以下のファンドにつきましては、前掲の指定投資信託証券に加えて「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」にも投資を行っております。

- ・ S M B Cファンドラップ・日本グロース株
- ・ S M B Cファンドラップ・日本中小型株
- ・ S M B Cファンドラップ・欧州株
- ・ S M B Cファンドラップ・新興国株
- ・ S M B Cファンドラップ・日本債
- ・ S M B Cファンドラップ・米国債
- ・ S M B Cファンドラップ・欧州債
- ・ S M B Cファンドラップ・新興国債
- ・ S M B Cファンドラップ・コモディティ

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

—
(1) 貸借対照表

区 分	平成24年 3月26日現在 金 額 (円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,456,213,225
国債証券	6,898,443,400
流動資産合計	8,354,656,625
資産合計	8,354,656,625
負債の部	
流動負債	
未払金	299,920,500
未払解約金	98,191,560
流動負債合計	398,112,060
負債合計	398,112,060
純資産の部	
元本等	
元本	7,835,030,767
剰余金	
剰余金又は欠損金 ()	121,513,798
元本等合計	7,956,544,565
純資産合計	7,956,544,565
負債純資産合計	8,354,656,625

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(追加情報)

自 平成23年 9月27日 至 平成24年 3月26日
<p>当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成24年 3月26日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	5,957,945,076円
期中追加設定元本額	8,750,613,066円
期中一部解約元本額	6,873,527,375円
元本の内訳	
S M B Cファンドラップ・欧州株	7,397,115円
S M B Cファンドラップ・新興国株	3,728,570円
S M B Cファンドラップ・コモディティ	1,013,845円
S M B Cファンドラップ・米国債	6,134,659円
S M B Cファンドラップ・欧州債	7,465,235円
S M B Cファンドラップ・新興国債	1,269,574円
S M B Cファンドラップ・日本グロース株	10,124,234円
S M B Cファンドラップ・日本中小型株	2,670,759円
S M B Cファンドラップ・日本債	20,766,839円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	614,620,261円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	1,240,572,926円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	8,328,885円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	3,217,262,891円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	73,125,299円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	406,580,371円
エマージング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）	1,784,892,034円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	66,555,255円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	4,924,469円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	10,569,916円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	6,670,311円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	13,001,236円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	16,597,165円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	54,600,050円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネー・プールファンド）	38,190,196円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	131,893,629円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	24,082,867円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネー・プールファンド）	24,831,139円
ストラテジック・アジア株式ファンド（限定追加型）	520,347円
日本株厳選ファンド・円コース	566,281円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	4,124,091円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	698,954円

株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円
日本株 2 2 5 ・米ドルコース	49,237円
日本株 2 2 5 ・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株 2 2 5 ・豪ドルコース	147,711円
日本株 2 2 5 ・南アフリカランドコース	29,542円
日本株 2 2 5 ・資源3通貨コース	49,237円
グローバルC B オープン ・高金利通貨コース	598,533円
グローバルC B オープン ・円コース	827,757円
グローバルC B オープン（マネーボールファンド）	985,028円
合計	7,835,030,767円
2. 受益権の総数	7,835,030,767口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成24年3月26日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としており

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成24年3月26日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成24年3月26日現在	
1口当たり純資産額	1.0155円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,155円）」

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

純資産額計算書

（平成24年4月末現在）

資産総額	3,589,912,083 円
負債総額	18,062,073 円
純資産総額（ - ）	3,571,850,010 円
発行済数量	6,252,023,148 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.5713 円

<参考：マザーファンドの純資産額計算書>

国内株式マザーファンド

純資産額計算書（平成24年4月末現在）

資産総額	3,600,750,248 円
負債総額	21,805,445 円
純資産総額（ - ）	3,578,944,803 円
発行済数量	6,185,873,962 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.5786 円

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

純資産額計算書（平成24年4月末現在）

資産総額	1,976,234,398 円
負債総額	9,661,817 円
純資産総額（ - ）	1,966,572,581 円
発行済数量	4,439,554,166 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.4430 円

<参考> S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成24年4月27日現在）

資産総額	1,923,978,856 円
負債総額	12,366,970 円
純資産総額（ - ）	1,911,611,886 円
発行済口数	2,053,407,655 口
1口当り純資産額（ / ）	0.9309 円
（1万口当り純資産額	9,309 円）

<参考：マザーファンドの純資産額計算書>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

純資産額計算書（平成24年4月末現在）

資産総額	7,519,298,062 円
負債総額	349,372,645 円
純資産総額（ - ）	7,169,925,417 円
発行済数量	7,059,779,696 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0156 円

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

純資産額計算書（平成24年4月末現在）

資産総額	515,176,554 円
負債総額	2,534,630 円
純資産総額（ - ）	512,641,924 円
発行済数量	981,750,835 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.5222 円

<参考> インベスコ / F O F s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成24年4月27日現在）

資産総額	509,351,287 円
負債総額	2,407,049 円
純資産総額（ - ）	506,944,238 円
発行済口数	439,707,815 口
1口当り純資産額（ / ）	1.1529 円

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・米国株
純資産額計算書（平成24年4月末現在）

資産総額	1,845,519,438 円
負債総額	9,976,555 円
純資産総額（ - ）	1,835,542,883 円
発行済数量	2,505,984,649 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.7325 円

S M B Cファンドラップ・欧州株
純資産額計算書（平成24年4月末現在）

資産総額	1,852,968,941 円
負債総額	6,631,809 円
純資産総額（ - ）	1,846,337,132 円
発行済数量	2,970,189,516 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.6216 円

<参考> シュローダー / FOF s 用欧州株F（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成24年4月末現在）

資産総額	1,824,050,563 円
負債総額	10,070,054 円
純資産総額（ - ）	1,813,980,509 円
発行済口数	3,060,633,305 口
1口当り純資産額（ / ）	0.5927 円

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・新興国株
純資産額計算書（平成24年4月末現在）

資産総額	727,620,299 円
負債総額	4,264,331 円
純資産総額（ - ）	723,355,968 円
発行済数量	1,051,635,771 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.6878 円

<参考> ビクテ / FOF s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成24年4月末日現在）

資産総額	720,047,258 円
負債総額	5,807,703 円
純資産総額（ - ）	714,239,555 円
発行済数量	1,043,657,193 口
1万口当り純資産額（ / ）	6,844 円

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・日本債
純資産額計算書（平成24年4月末現在）

資産総額	5,043,065,489 円
負債総額	33,136,105 円
純資産総額（ - ）	5,009,929,384 円
発行済数量	4,774,964,650 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0492 円

<参考> 三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成24年4月27日現在）

資産総額	4,963,826,069 円
負債総額	26,813,911 円
純資産総額（ - ）	4,937,012,158 円
発行済口数	4,600,974,229 口
1口当り純資産額（ / ）	1.0730 円
（ 1万口当り純資産額	10,730 円）

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・米国債

純資産額計算書（平成24年4月末現在）

資産総額	1,525,744,572 円
負債総額	7,573,652 円
純資産総額（ - ）	1,518,170,920 円
発行済数量	1,908,198,667 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7956 円

<参考>ブラックロック / FOF s 用米国債F（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成24年4月末現在）

資産総額	1,501,148,730 円
負債総額	9,116,337 円
純資産総額（ - ）	1,492,032,393 円
発行済数量	1,734,583,808 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8602 円

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・欧州債

純資産額計算書（平成24年4月末現在）

資産総額	1,643,505,988 円
負債総額	8,198,892 円
純資産総額（ - ）	1,635,307,096 円
発行済数量	1,942,177,684 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8420 円

<参考>ドイチェ / FOF s 用欧州債F（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成24年4月27日現在）

資産総額	1,616,048,002 円
負債総額	10,575,007 円
純資産総額（ - ）	1,605,472,995 円
発行済数量	1,896,889,222 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8464 円

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・新興国債

純資産額計算書（平成24年4月末現在）

資産総額	437,344,976 円
負債総額	1,286,530 円
純資産総額（ - ）	436,058,446 円
発行済数量	433,748,674 口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0053 円

<参考>ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成24年4月27日現在）

資産総額	431,547,349 円
負債総額	1,831,600 円
純資産総額（ - ）	429,715,749 円
発行済口数	421,522,223 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0194 円

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・J-REIT

純資産額計算書（平成24年4月末現在）

資産総額	218,801,618 円
負債総額	1,218,390 円
純資産総額（ - ）	217,583,228 円
発行済数量	363,884,254 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5979 円

<参考：マザーファンドの純資産額計算書>

J-REITマザーファンド

純資産額計算書（平成24年4月末現在）

資産総額	218,804,886 円
負債総額	776,864 円
純資産総額（ - ）	218,028,022 円
発行済数量	356,715,894 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6112 円

S M B Cファンドラップ・G-REIT

純資産額計算書（平成24年4月末現在）

資産総額	513,284,459 円
負債総額	2,033,145 円
純資産総額（ - ）	511,251,314 円
発行済数量	888,001,754 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.5757 円

<参考：マザーファンドの純資産額計算書>

海外REITマザーファンド

純資産額計算書（平成24年4月末現在）

資産総額	611,219,299 円
負債総額	1,079,032 円
純資産総額（ - ）	610,140,267 円
発行済数量	1,027,886,485 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.5936 円

S M B Cファンドラップ・コモディティ

純資産額計算書（平成24年4月末現在）

資産総額	209,727,883 円
負債総額	1,452,146 円
純資産総額（ - ）	208,275,737 円
発行済数量	379,203,509 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.5492 円

<参考>パインブリッジ / FOF s 用コモディティF（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成24年4月27日現在）

資産総額	207,420,652 円
負債総額	1,626,042 円
純資産総額（ - ）	205,794,610 円
発行済数量（口）	388,260,237 口
1口当り純資産額（ / ）	0.5300 円
（1万口当たりの純資産額）	（5,300 円）

（注）の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

純資産額計算書（平成24年4月末現在）

資産総額	1,057,510,893 円
負債総額	6,353,244 円
純資産総額（ - ）	1,051,157,649 円
発行済数量	1,092,505,312 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.9622 円

<参考>大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成24年4月末現在）

資産総額	639,924,742 円
負債総額	14,066,546 円
純資産総額（ - ）	625,858,196 円
発行済数量	592,746,025 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0559 円

<参考>大和住銀 / FOF s 用日本株L S（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成24年4月末現在）

資産総額	419,950,284 円
負債総額	342,383 円
純資産総額（ - ）	419,607,901 円
発行済数量	489,867,727 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.8566 円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成24年4月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

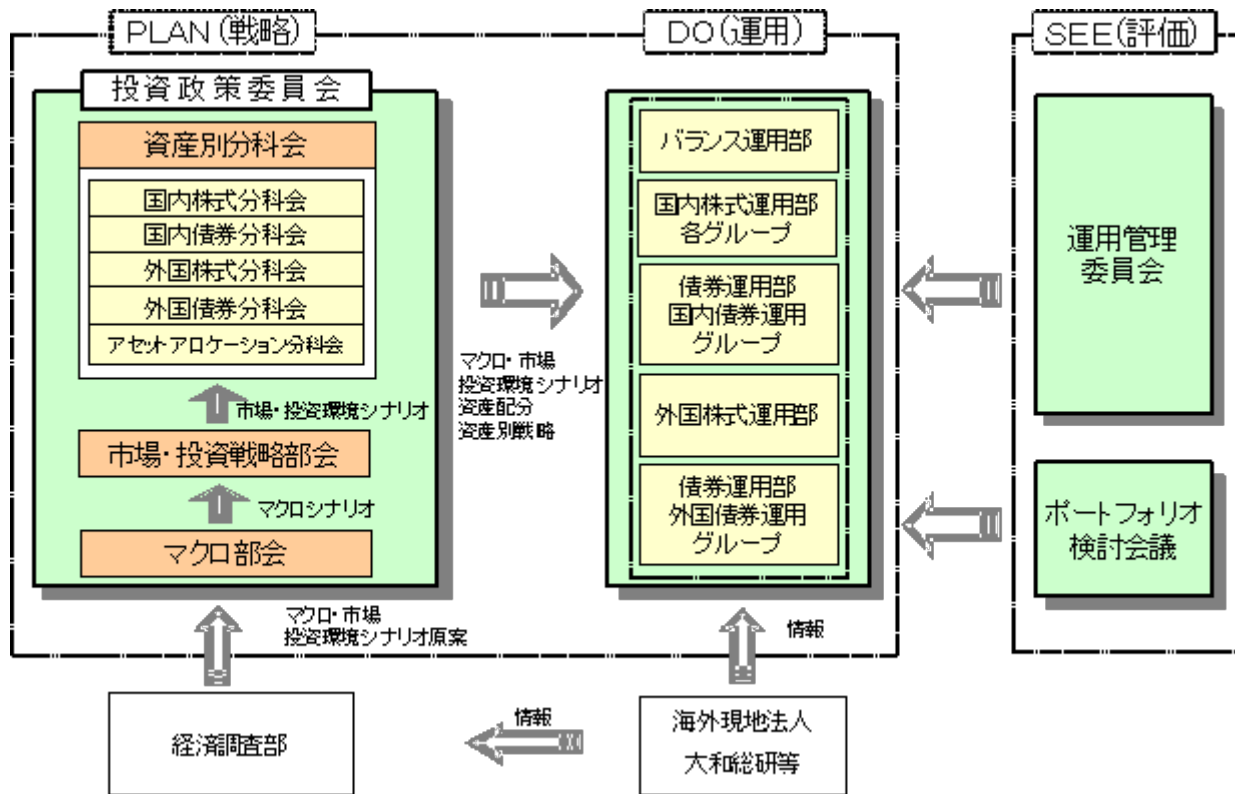
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年4月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、152本であり、その純資産総額は、約2,871,292百万円です（なお、親投資信託51本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	3	15,697百万円
追加型株式投資信託	148	2,854,222百万円
追加型公社債投資信託	1	1,373百万円
合計	152	2,871,292百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受け、第39期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表及び、第40期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）の中間財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

		第38期 (平成22年3月31日)	第39期 (平成23年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		10,732,367	13,597,002
前払費用		158,204	167,271
未収委託者報酬		-	2,467,550
未収運用受託報酬		-	939,007
未収収益		3,018,894	32,023
繰延税金資産		401,279	503,471
その他		3	6,482
流動資産計		14,310,748	17,712,808
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	330,961	271,199
器具備品	1	66,930	47,723
土地		710	710
リース資産		-	10,015
建設仮勘定		-	35,928
有形固定資産計		398,601	365,576
無形固定資産			
ソフトウェア		561,554	455,655
ソフトウェア仮勘定		-	1,454
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		574,261	469,816
投資その他の資産			
投資有価証券		4,474,278	4,606,283
関係会社株式		1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金		5,277	3,331
長期差入保証金		743,958	743,455
出資金		161,517	161,517
繰延税金資産		536,417	545,849
その他		916	2,186

貸倒引当金	73,350	73,350
投資その他の資産計	7,018,789	7,159,048
固定資産計	7,991,652	7,994,441
資産合計	22,302,401	25,707,250

(単位：千円)

	第38期 (平成22年3月31日)	第39期 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	-	2,841
未払金	183,571	305,187
未払手数料	-	1,159,542
未払費用	1,657,874	952,264
未払法人税等	915,515	1,586,776
前受収益	2,895	2,895
賞与引当金	715,800	831,200
役員賞与引当金	58,000	69,900
その他	18,976	18,208
流動負債計	3,552,633	4,928,817
固定負債		
リース債務	-	7,674
退職給付引当金	835,692	974,968
役員退職慰労引当金	173,442	132,000
固定負債計	1,009,135	1,114,643
負債合計	4,561,769	6,043,460

(単位：千円)

	第38期 (平成22年3月31日)	第39期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	14,232,788	16,098,918
利益剰余金合計	15,676,519	17,542,649
株主資本合計	17,832,788	19,698,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,156	35,129
評価・換算差額等合計	92,156	35,129
純資産合計	17,740,631	19,663,789
負債純資産合計	22,302,401	25,707,250

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	第38期	第39期
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,603,017	3,364,664
委託者報酬	16,956,717	24,069,333
その他営業収益	24,464	112,848
営業収益計	20,584,199	27,546,846
営業費用		
支払手数料	8,348,565	11,618,664
広告宣伝費	164,821	250,770
公告費	-	824
調査費		
調査費	1,113,852	1,159,953
委託調査費	1,923,670	3,031,399
委託計算費	118,521	126,495
営業雑経費		
通信費	29,464	29,827
印刷費	325,398	388,523
協会費	16,722	18,371
諸会費	6,036	5,711
その他	34,513	30,571
営業費用計	12,081,565	16,661,113
一般管理費		
給料		
役員報酬	205,410	208,730
給料・手当	2,717,562	2,738,220
賞与	40,152	34,776
退職金	4,038	814
福利厚生費	478,341	509,031
交際費	14,440	21,011
旅費交通費	129,350	142,945
租税公課	59,772	69,890

不動産賃借料	848,510	842,754
退職給付費用	190,115	194,442
固定資産減価償却費	119,125	91,811
賞与引当金繰入額	715,800	831,200
役員退職慰労引当金繰入額	39,640	39,130
役員賞与引当金繰入額	58,000	69,900
諸経費	233,998	255,110
一般管理費計	5,854,257	6,049,768
営業利益	2,648,375	4,835,964
営業外収益		
受取配当金	502,114	76,007
受取利息	14,130	6,368
その他	32,982	12,177
営業外収益計	549,227	94,553
営業外費用		
為替差損	8,094	11,583
その他	66	340
営業外費用計	8,160	11,923
経常利益	3,189,442	4,918,593
特別損失		
貸倒引当金繰入額	5,000	-
その他	169	340
特別損失計	5,169	340
税引前当期純利益	3,184,273	4,918,252
法人税、住民税及び事業税	1,378,026	2,240,224
法人税等調整額	168,517	150,601
法人税等合計	1,209,509	2,089,622
当期純利益	1,974,764	2,828,630

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第38期	第39期
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
資本剰余金合計		
前期末残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	343,731	343,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,220,524	14,232,788

当期変動額		
剰余金の配当	962,500	962,500
当期純利益	1,974,764	2,828,630
当期変動額合計	1,012,264	1,866,130
当期末残高	14,232,788	16,098,918
利益剰余金合計		
前期末残高	14,664,255	15,676,519
当期変動額		
剰余金の配当	962,500	962,500
当期純利益	1,974,764	2,828,630
当期変動額合計	1,012,264	1,866,130
当期末残高	15,676,519	17,542,649
株主資本合計		
前期末残高	16,820,524	17,832,788
当期変動額		
剰余金の配当	962,500	962,500
当期純利益	1,974,764	2,828,630
当期変動額合計	1,012,264	1,866,130
当期末残高	17,832,788	19,698,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	225,466	92,156
当期変動額		
株主資本以外の項目	133,310	57,026
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	133,310	57,026
当期末残高	92,156	35,129
評価・換算差額等合計		
前期末残高	225,466	92,156
当期変動額		
株主資本以外の項目	133,310	57,026
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	133,310	57,026

当期末残高	92,156	35,129
純資産合計		
前期末残高	16,595,057	17,740,631
当期変動額		
剰余金の配当	962,500	962,500
当期純利益	1,974,764	2,828,630
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	133,310	57,026
当期変動額合計	1,145,574	1,923,157
当期末残高	17,740,631	19,663,789

[前△](#) [次△](#)

重要な会計方針

	第38期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第39期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価 法（評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、総平均 法により算定）を採用しておりま す。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用し て おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、 平成10年4月以降に取得した建物（建 物附属設備は除く）については、定額 法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によっており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しており ま す。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等の特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4.その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

-	<p>（貸借対照表）</p> <p>前事業年度までは流動資産の「未収収益」に含めて表示していた「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」及び流動負債の「未払費用」に含めて表示していた「未払手数料」は、表示をより明瞭にするために当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」及び「未払手数料」の金額は、それぞれ2,048,181千円、946,091千円、及び952,810千円であります。</p>
---	---

注記事項

（貸借対照表関係）

第38期 （平成22年3月31日）	第39期 （平成23年3月31日）
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 207,904千円</p> <p>器具備品 228,436千円</p> <p>2.保証債務</p> <p>被保証者 従業員</p> <p>被保証債務の内容 住宅ローン</p> <p>金額 27,211千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 268,368千円</p> <p>器具備品 248,865千円</p> <p>2.保証債務</p> <p>被保証者 従業員</p> <p>被保証債務の内容 住宅ローン</p> <p>金額 23,314千円</p>

（損益計算書関係）

第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	第39期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。	同左

（株主資本等変動計算書関係）

第38期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	962,500	250	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	962,500	利益 剰余金	250	平成22年3月31日	平成22年6月29日

第39期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	962,500	250	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月30日開催の第39回定時株主総会において、次のとおり付議致します。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,424,500	利益 剰余金	370	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（リース取引関係）

第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）				第39期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）			
1.ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 （借主側） （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 （借主側） （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 （千円）	減価償却累 計額相当額 （千円）	期末残高 相当額 （千円）		取得価額 相当額 （千円）	減価償却累 計額相当額 （千円）	期末残高 相当額 （千円）
器具備品	4,823	2,009	2,813	器具備品	4,823	2,974	1,849
合計	4,823	2,009	2,813	合計	4,823	2,974	1,849
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 966千円 1年超 1,968千円 合計 2,934千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,007千円 1年超 961千円 合計 1,968千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当 額 支払リース料 1,070千円 減価償却費相当額 964千円 支払利息相当額 143千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当 額 支払リース料 1,070千円 減価償却費相当額 964千円 支払利息相当額 104千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,609千円 1年超 - 千円 合計 1,609千円				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 -			

(金融商品関係)

第38期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収収益は、主たる事業である投資運用業等より発生する運用報酬、委託者報酬が大半を占めております。これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどがファンド財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券はその大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払費用は投資信託の販売に係る支払手数料と運用に係る再委託手数料であります。

未払費用の大半を占める支払手数料は、ファンド財産の中から支払われるため、支払期日に支払を実行出来なくなるリスクは極めて軽微であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

			(単位：千円)
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	10,732,367	10,732,367	-
(2) 未収収益	3,014,380	3,014,380	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,182,854	4,182,854	-
資産計	17,929,602	17,929,602	-
(1) 未払費用	1,472,849	1,472,849	-
負債計	1,472,849	1,472,849	-

(*1) 未収収益のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*2) 未払費用のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	291,423
(2) 子会社株式	
非上場株式	1,169,774
(3) 長期差入保証金	743,958

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められること

から時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2. (3) 投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日以後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金・預金	10,732,367
未収収益	3,014,380

合計	13,746,747
----	------------

(金融商品関係)

第39期（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどがファンド財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であり、ファンド財産の中から支払われるため、支払期日に支払を実行出来なくなるリスクは極めて軽微であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

			(単位：千円)
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	13,597,002	13,597,002	-
(2) 未収委託者報酬	2,467,550	2,467,550	-
(3) 未収運用受託報酬	939,007	939,007	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	4,314,859	4,314,859	-
資産計	21,318,420	21,318,420	-
(1) 未払手数料	1,159,542	1,159,542	-
(2) 未払費用	725,141	725,141	-
負債計	1,884,684	1,884,684	-

(*1) 未払費用のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	291,423
(2) 子会社株式	
非上場株式	1,169,774
(3) 長期差入保証金	743,455

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められること

から時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	13,597,002	-	-	-
未収委託者報酬	2,467,550	-	-	-
未収運用受託報酬	939,007	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	1,084,621	2,001	-
合計	17,003,560	1,084,621	2,001	-

(有価証券関係)

第38期（平成22年3月31日現在）

1.子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,273,000	1,285,821	12,821
	小計	1,273,000	1,285,821	12,821
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,065,000	2,897,033	167,967
	小計	3,065,000	2,897,033	167,967
合計		4,338,000	4,182,854	155,145

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 291,423千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-

第39期（平成23年3月31日現在）

1.子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	915,000	933,950	18,950
	小計	915,000	933,950	18,950
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,459,000	3,380,909	78,091
	小計	3,459,000	3,380,909	78,091
合計		4,374,000	4,314,859	59,140

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 291,423千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務（退職給付引当金） 835,692千円 (注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 144,118千円 確定拠出年金掛金 45,997千円 合計 190,115千円 (注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務（退職給付引当金） 974,968千円 (注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 143,190千円 確定拠出年金掛金 51,252千円 合計 194,442千円 (注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

（税効果会計関係）

第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>流動資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">67,959</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">290,614</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">28,209</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,090</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,404</td></tr> <tr><td>(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,279</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,279</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">339,291</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40,700</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">38,408</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,417</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62,988</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,125</td></tr> <tr><td>(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,932</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">79,514</td></tr> <tr><td>(繰延税金資産の合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,417</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,417</td></tr> </table>	未払事業税	67,959	賞与引当金	290,614	社会保険料	28,209	未払事業所税	5,090	その他	9,404	(繰延税金資産の小計)	401,279	繰延税金資産の純額	401,279	退職給付引当金	339,291	投資有価証券	40,700	ゴルフ会員権	38,408	役員退職慰労引当金	70,417	その他有価証券評価差額金	62,988	その他	64,125	(繰延税金資産の小計)	615,932	評価性引当額	79,514	(繰延税金資産の合計)	536,417	繰延税金資産の純額	536,417	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>流動資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">122,775</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">337,467</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">29,423</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,234</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,570</td></tr> <tr><td>(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,471</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,471</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">395,837</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40,700</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">38,408</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53,592</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,010</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,409</td></tr> <tr><td>(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624,958</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">79,108</td></tr> <tr><td>(繰延税金資産の合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,849</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,849</td></tr> </table>	未払事業税	122,775	賞与引当金	337,467	社会保険料	29,423	未払事業所税	5,234	その他	8,570	(繰延税金資産の小計)	503,471	繰延税金資産の純額	503,471	退職給付引当金	395,837	投資有価証券	40,700	ゴルフ会員権	38,408	役員退職慰労引当金	53,592	その他有価証券評価差額金	24,010	その他	72,409	(繰延税金資産の小計)	624,958	評価性引当額	79,108	(繰延税金資産の合計)	545,849	繰延税金資産の純額	545,849
未払事業税	67,959																																																																				
賞与引当金	290,614																																																																				
社会保険料	28,209																																																																				
未払事業所税	5,090																																																																				
その他	9,404																																																																				
(繰延税金資産の小計)	401,279																																																																				
繰延税金資産の純額	401,279																																																																				
退職給付引当金	339,291																																																																				
投資有価証券	40,700																																																																				
ゴルフ会員権	38,408																																																																				
役員退職慰労引当金	70,417																																																																				
その他有価証券評価差額金	62,988																																																																				
その他	64,125																																																																				
(繰延税金資産の小計)	615,932																																																																				
評価性引当額	79,514																																																																				
(繰延税金資産の合計)	536,417																																																																				
繰延税金資産の純額	536,417																																																																				
未払事業税	122,775																																																																				
賞与引当金	337,467																																																																				
社会保険料	29,423																																																																				
未払事業所税	5,234																																																																				
その他	8,570																																																																				
(繰延税金資産の小計)	503,471																																																																				
繰延税金資産の純額	503,471																																																																				
退職給付引当金	395,837																																																																				
投資有価証券	40,700																																																																				
ゴルフ会員権	38,408																																																																				
役員退職慰労引当金	53,592																																																																				
その他有価証券評価差額金	24,010																																																																				
その他	72,409																																																																				
(繰延税金資産の小計)	624,958																																																																				
評価性引当額	79,108																																																																				
(繰延税金資産の合計)	545,849																																																																				
繰延税金資産の純額	545,849																																																																				

<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p>との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	過年度法人税等	0.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p>との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p>との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率	40.6%														
（調整）															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7														
過年度法人税等	0.9														
その他	0.2														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0														

（セグメント情報等）

セグメント情報

第38期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

第39期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第39期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客よりの営業収益	24,069,333	3,364,664	112,848	27,546,846

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客よりの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載は省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客よりの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第39期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第39期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第39期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）

及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者との取引）

第38期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,590,851	未払費用	385,057
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,710	銀行業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,955,228	未払費用	259,188

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

第39期（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,310,157	未払手数料	486,916
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,710	銀行業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,038,329	未払手数料	232,560

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

(1株当たり情報)

第38期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第39期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,607円96銭	1株当たり純資産額	5,107円48銭
1株当たり当期純利益	512円93銭	1株当たり当期純利益	734円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第39期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,974,764	2,828,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,974,764	2,828,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	第39期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		13,131,950
前払費用		151,012
未収委託者報酬		2,211,695
未収運用受託報酬		1,053,178
未収収益		28,406
繰延税金資産		315,077
その他		21,609
流動資産計		16,912,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	249,233
器具備品	1	64,530
土地		710
リース資産		8,662
有形固定資産計		323,136
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		4,975,969
関係会社株式		1,169,774
従業員長期貸付金		2,849
長期差入保証金		741,280
出資金		156,660
繰延税金資産		581,375
その他		546
貸倒引当金		70,650
投資その他の資産計		7,557,805
固定資産計		8,341,226
資産合計		25,254,158

負債の部

流動負債

リース債務		2,841
未払金		159,318
未払手数料		1,030,310
未払費用		910,574
未払法人税等		1,185,601
前受収益		96,497
賞与引当金		459,300
役員賞与引当金		39,600
その他	2	19,088
流動負債計		<u>3,903,133</u>

固定負債

リース債務		6,254
退職給付引当金		1,066,969
役員退職慰労引当金		125,690
固定負債計		<u>1,198,914</u>
負債合計		<u>5,102,047</u>

純資産の部

株主資本

資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		156,268
資本剰余金合計		<u>156,268</u>
利益剰余金		
利益準備金		343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		1,100,000
繰越利益剰余金		16,600,495
利益剰余金合計		<u>18,044,226</u>
株主資本合計		<u>20,200,495</u>

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		48,384
評価・換算差額等合計		<u>48,384</u>

純資産合計	20,152,111
負債純資産合計	25,254,158

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

		当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		13,636,812
運用受託報酬		1,561,275
その他営業収益		74,451
営業収益計		15,272,539
営業費用		9,083,408
一般管理費	1	3,092,551
営業利益		3,096,579
営業外収益		
受取配当金		148,745
受取利息		1,972
雑収入		22
営業外収益計		150,740
営業外費用		
為替差損		4,569
雑損失		957
営業外費用計		5,527
經常利益		3,241,792
税引前中間純利益		3,241,792
法人税、住民税及び事業税		1,153,789
法人税等調整額		161,926
法人税等合計		1,315,716
中間純利益		1,926,076

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

当中間会計期間	
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	156,268
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	156,268
資本剰余金合計	
当期首残高	156,268
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	156,268
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	343,731
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	343,731
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	1,100,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1,100,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	16,098,918
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,424,500
中間純利益	1,926,076
当中間期変動額合計	501,576
当中間期末残高	16,600,495
利益剰余金合計	
当期首残高	17,542,649
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,424,500
中間純利益	1,926,076
当中間期変動額合計	501,576
当中間期末残高	18,044,226
株主資本合計	

当期首残高	19,698,918
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,424,500
中間純利益	1,926,076
当中間期変動額合計	501,576
当中間期末残高	20,200,495
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	35,129
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	13,254
当中間期変動額合計	13,254
当中間期末残高	48,384
評価・換算差額等合計	
当期首残高	35,129
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	13,254
当中間期変動額合計	13,254
当中間期末残高	48,384
純資産合計	
当期首残高	19,663,789
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,424,500
中間純利益	1,926,076
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	13,254
当中間期変動額合計	488,322
当中間期末残高	20,152,111

重要な会計方針

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1)子会社株式及び関連会社株式...総平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの...総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物15年～30年、器具備品4年～15年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末（平成23年9月30日）	
1.有形固定資産の減価償却累計額	564,524千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
3.保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	21,344千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）		
1.減価償却実施額	有形固定資産	46,283千円
	無形固定資産	72,190千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）					
1.発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850	
2.自己株式に関する事項 該当事項はありません。					
3.新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。					
4.配当に関する事項 配当金支払額					
決議	株式の 種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,424,500	370	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（リース取引関係）

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	器具備品	合計
取得価額相当額	4,823千円	4,823千円
減価償却累計額相当額	3,456千円	3,456千円
中間期末残高相当額	1,366千円	1,366千円

（2）未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年以内	1,028千円
1年超	441千円
合計	1,469千円

（3）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	535千円
減価償却費相当額	482千円
支払利息相当額	36千円

（4）減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（金融商品関係）

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	13,131,950	13,131,950	-
（2）未収委託者報酬	2,211,695	2,211,695	-
（3）未収運用受託報酬	1,053,178	1,053,178	-
（4）投資有価証券 其他有価証券	4,684,545	4,684,545	-
資産計	21,081,370	21,081,370	-
（1）未払手数料	1,030,310	1,030,310	-
（2）未払費用 1	714,665	714,665	-
負債計	1,744,976	1,744,976	-

（1）未払費用のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	291,423
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774
(3) 長期差入保証金	741,280

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	867,061	855,000	12,061
小計	867,061	855,000	12,061
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-

債券	-	-	-
その他	3,817,483	3,911,000	93,516
小計	3,817,483	3,911,000	93,516
合計	4,684,545	4,766,000	81,454

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客よりの営業収益	13,636,812	1,561,275	74,451	15,272,539

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客よりの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載は省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客よりの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報 ）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	5,234円31銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	20,152,111
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	20,152,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

項目	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	500円28銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	1,926,076
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,926,076
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

（ 重要な後発事象 ）

当中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3)通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5)上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1)受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成24年4月1日現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・ 資本金：51,000百万円（平成23年9月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2)投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容
T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	172百万米ドル ^(注) (約13,964百万円) (平成23年12月末現在)	米国T・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。 所在地：英国ロンドン

シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー	5,047.9万米ドル ^(注) (約4,098百万円) (平成23年6月末現在)	世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。 所在地：米国ペンシルバニア州ラドノー
---------------------------------	---	--

(注) 米ドルの円貨換算は、平成24年4月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=81.19円)によります。

(3) 販売会社

名称	資本金の額(百万円) 平成23年9月末現在	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3 資本関係

(1) 受託会社

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

受託会社の三井住友信託銀行株式会社は、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の2.1%の株式を保有しています。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成24年5月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFファンドラップ・日本バリュー株の平成23年9月27日から平成24年3月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFファンドラップ・日本バリュー株の平成24年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年9月27日から平成24年3月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年5月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本グロース株の平成23年9月27日から平成24年3月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本グロース株の平成24年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年9月27日から平成24年3月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年5月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本中小型株の平成23年9月27日から平成24年3月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本中小型株の平成24年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年9月27日から平成24年3月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年5月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・米国株の平成23年9月27日から平成24年3月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・米国株の平成24年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年9月27日から平成24年3月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年5月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・欧州株の平成23年9月27日から平成24年3月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・欧州株の平成24年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年9月27日から平成24年3月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年5月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国株の平成23年9月27日から平成24年3月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国株の平成24年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年9月27日から平成24年3月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年5月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本債の平成23年9月27日から平成24年3月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本債の平成24年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年9月27日から平成24年3月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年5月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・米国債の平成23年9月27日から平成24年3月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・米国債の平成24年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年9月27日から平成24年3月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年5月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・欧州債の平成23年9月27日から平成24年3月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・欧州債の平成24年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年9月27日から平成24年3月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年5月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国債の平成23年9月27日から平成24年3月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国債の平成24年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年9月27日から平成24年3月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年5月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・J-REITの平成23年9月27日から平成24年3月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFاندラップ・J-REITの平成24年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年9月27日から平成24年3月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年5月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・G-R E I Tの平成23年9月27日から平成24年3月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・G-R E I Tの平成24年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年9月27日から平成24年3月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年5月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・コモディティの平成23年9月27日から平成24年3月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・コモディティの平成24年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年9月27日から平成24年3月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年5月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFファンドラップ・ヘッジファンドの平成23年9月27日から平成24年3月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFファンドラップ・ヘッジファンドの平成24年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年9月27日から平成24年3月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月15日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前](#) [次](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月12日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うための「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月16日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。